

統計 京都

KYOTO IN STATISTICS

NO. 548 2018. 5

特集

平成 29 年住民基本台帳人口移動報告結果概要

統計紹介

家計調査報告（全国：二人以上の世帯）－総務省統計局平成 29 年平均速報結果から－



京都府立京都学・歴彩館 京の記憶アーカイブ 「京都府庁庁舎全景」

■ 京の記憶アーカイブとは

京都府立京都学・歴彩館の所蔵する図書・雑誌、古文書、行政文書、写真資料等の目録を一括検索したり、デジタル画像を閲覧できるウェブサイトです。資料の解説、京都府百年の年表ほか、学習・研究に役立つ各種コンテンツを掲載しています。
(<http://www.archives.kyoto.jp/>)

■ 「京都府庁庁舎全景」 近藤豊撮影写真資料（1960年代頃）

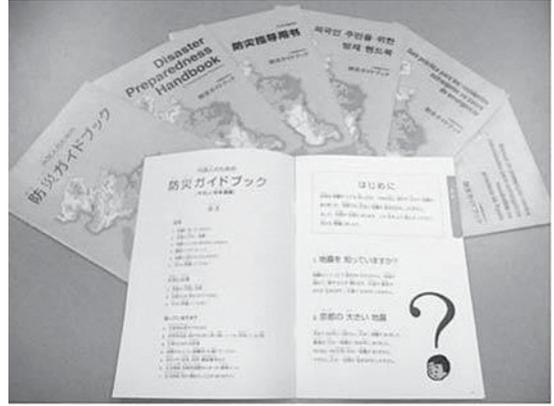
京都府庁を、南側にある第二赤十字病院の屋上から撮った写真です。中央のロ字形の建物が府庁本館（現旧館、国の重要文化財建造物）、その右手前が府警本部、左側が京都府自治会館、右上が府庁建物（現3号館、1959年建築）です。下立売通南側の京都府警はまだありません。新町通には道の両側に自動車が駐車していて、現在と異なる道路状況が見られます。この写真は、建築史家の近藤豊氏が1967年（昭和42）8月に府庁所蔵の写真を撮影したもので、1960年代頃の京都府庁庁舎の様子といえます。（京都学・歴彩館 資料課）



京都府政策企画部企画統計課



外国人留学生と企業との交流会



9か国語とやさしい日本語による防災ガイドブック



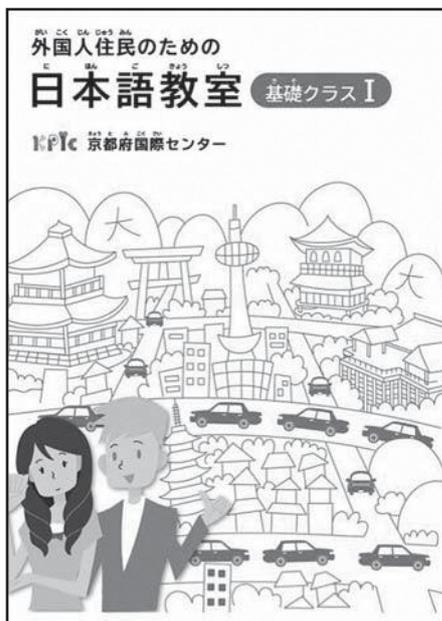
中国北京からの清華大学研修団の受入れ



外国人住民の参加による防災訓練



講師と聴講者が
双方向で議論する
「国際理解白熱教室」



日本語教室のご案内



TEL 075-342-5000

随 想

「多文化共生」に学ぶ人と人との絆づくり

公益財団法人京都府国際センター

常務理事 三田 康明

職場が京都駅前にあることから、ターミナルや地下ショッピング街での外国語によるアナウンスをはじめ、外国語併記のサインとともに、インバウンド観光客はもとより、定住外国人の皆さんの存在にさほど違和感を感じなくなってきたのは私だけではないのではないのでしょうか。

4月11日付け日経新聞の報道によりますと、日本の労働力人口は約6千6百万人で、昨年10月末時点の外国人労働者数は技能実習生の増加などがけん引し、127万人と過去最高を更新し、労働力の約50人に1人は外国人が担うという構図になっています。

急速な少子高齢化に伴い、就労分野によって濃淡があるものの、構造的な労働力不足が続くなかで、日本での外国人労働者の数は益々増加していくものと予想されます。

その意味では外国人の皆さんの存在が、これまでの「珍しい存在」から日常的に「身近な存在」へと大きく変化しつつあります。その結果、仕事や私生活など多くの場面で外国人の皆さんとも否応なく向き合わざるを得ない「グローバル共生時代」を迎えていると言っても過言ではありません。

かつて、新大陸の発見に繋がって行った「大航海時代」から、今や国を越えて、多くの人とその文化、価値観などが相互に交差し、影響し合う「グローバル共生時代」へとシフトしています。

また、ICTやAI、ビッグデータなどの急速な進展と相俟って、地球規模での人・もの・金・情報の移動が常態化し、加速化・増幅化していくのが従来とは大きく異なる「グローバル共生時代」の宿命なのかもしれません。

他方、こうした変化の潮流は、時として相互のコミュニケーション（意思疎通）の難しさがネッ

クとなって、「言語の壁」が「心の壁」として立ち上がり、異なる文化や考え方、価値観等が衝突し、時には特定の国籍・民族を排斥しようとする「ヘイトスピーチ」や見えにくい「屈折した差別意識」、「内向き思考」、更には紛争やテロなど負の連鎖にも繋がっていくことが懸念されます。

当センターでは近年「多文化共生の推進」を大きな柱とし、まずは「言葉の壁」を少しでも乗り越えてもらうため、何よりも異国の地での「生活のための日本語」の習得や災害時等の支援にも役立つ「やさしい日本語」の普及を「多文化共生の一丁目一番地」と位置付けながら、留学生の就活支援や「外国につながりをもつ子ども」への学びの支援などを通じて、多文化共生社会の実現に向けて総力を挙げて取り組んでいます。

多文化共生にあたっては、様々な違いを違いとして認め合いながら、人種や国籍によって往々にして在りがちな「ステレオタイプ」な見方を排し、一人ひとりが違う人間として真正面から向き合い、何よりもコミュニケーションを通じて心から理解し合うことを目指しています。

様々な国からの外国人の皆さんが有する違いを超えて、地域コミュニティの住民として温かく迎え入れていくことができれば、そうした外国人住民の皆さんが地域コミュニティを支える側になることもそう遠くない時期に実現するでしょう。

「人と人との絆」が崩壊して久しいと言われる地域社会においても、違いを乗り越え、支え合う共生意識が定着することにより「人と人との絆」もしっかりと根付くこととなります。外国人住民が持つ多様性を逆に地域の強みに変えていく多文化共生により地域コミュニティが大きな異彩を放っていくことを心より願ってやみません。

目次



© 京都府 まゆまろ 3053001

随想

「多文化共生」に学ぶ人と人の絆づくり」
 …………… 1

特集

平成 29 年住民基本台帳人口移動報告結果概要
 …………… 3

毎月の調査結果

人 口 …………… 5

京都府の推計人口及び世帯数

賃金・労働時間・雇用の動き …………… 6

毎月勤労統計調査地方調査

物価と家計の動き…………… 16

京都市消費者物価指数
 小売物価統計調査報告
 家計調査報告

織物・染色整理・機械等の動き…………… 25

京都府織布生産動態統計調査
 経済産業省生産動態統計調査

鉱工業の動き …………… 29

京都府鉱工業指数

統計でみる指標

主要指標 [京都府・全国] …………… 30

職業紹介状況、雇用保険状況、
 構造別着工建築物 …………… 34

利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、
 スーパー商品別販売額 …………… 35

コンビニエンスストア等販売額、
 業種分類別企業整理（倒産）状況、
 金融機関別預金残高、金融機関別貸出残高 …… 36

自動車保有台数（用途別）、交通事故発生件数、
 犯罪の認知、検挙件数（刑法）…………… 37

統計紹介

家計調査報告（全国：二人以上の世帯）
 - 総務省統計局平成 29 年平均速報結果から - … 38

お知らせコーナー

平成 29 年度 統計スキルアップモデル
 事業活動報告 …………… 44

経常調査広報 …………… 46

Statistical Room

「通勤・通学事情」…………… 裏表紙内
 平成 30 年工業統計調査のお知らせ …… 裏表紙

凡例

0 単位未満	- 該当数値なし又は皆無	p 速報値
△ 負数又は減少	… 不詳又は資料なし	x 数値が秘匿されているもの
r 訂正值	・ 統計項目のありえないもの	



■ 統計が 教えてくれる 地域力 ■

平成 29 年住民基本台帳人口移動報告結果概要

京都府は他府県からの転入者に対して、
他府県への転出者の方が多くなる転出超過

府企画統計課社会統計担当

はじめに

この度、住民基本台帳人口移動報告に係る平成 29 年結果がまとまりましたので、その概要をお知らせします。

住民基本台帳人口移動報告は、市町村長が作成する住民基本台帳により、人口の移動状況を明らか

かにすることを目的として、総務省統計局が都道府県間移動者数等を報告に取りまとめ、毎月公表しています。

また、年 1 回都道府県及び市町村の年間集計結果の公表を行っています。

表 1 京都府の平成 29 年結果

単位：人

	他府県からの転入者	他府県への転出者	転入超過数
移動者（総数）	57,865	59,293	△ 1,428
移動者（日本人）※	53,456	55,118	△ 1,662
移動者（外国人）	4,409	4,175	234

注) △は転出超過

表 2 京都府の転入元・転出先の主な状況

単位：人

		1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	(参考)		
京都府	転入	平成 29 年	大阪府 12,614	兵庫県 5,527	滋賀県 5,250	東京都 5,127	奈良県 3,140	東京圏 9,851	大阪圏 21,281
		平成 28 年	大阪府 12,776	兵庫県 5,473	滋賀県 5,081	東京都 4,902	奈良県 3,011	東京圏 9,557	大阪圏 21,260
	転出	平成 29 年	大阪府 14,453	東京都 7,059	滋賀県 5,758	兵庫県 5,406	神奈川県 2,846	東京圏 12,795	大阪圏 22,155
		平成 28 年	大阪府 14,033	東京都 6,841	滋賀県 5,744	兵庫県 5,263	神奈川県 2,634	東京圏 12,425	大阪圏 21,583

注 1) 移動者（外国人含む）

注 2) 東京圏は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
大阪圏は京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

表 3 京都府の転入超過数の推移

単位：人

	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
転入超過数（総数）	△ 1,529	△ 638	△ 1,028	△ 1,428
移動者（日本人）※	△ 1,174	△ 279	△ 750	△ 1,662
移動者（外国人）	△ 355	△ 359	△ 278	234

注) △は転出超過

表4 都道府県別転入超過数（総数）の推移

単位：人

都道府県別	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
01 北海道	△ 8,639	△ 8,416	△ 6,082	△ 5,412
02 青森県	△ 6,547	△ 6,593	△ 6,342	△ 5,878
03 岩手県	△ 3,312	△ 4,293	△ 3,987	△ 4,422
04 宮城県	2,501	211	△ 227	△ 933
05 秋田県	△ 4,378	△ 4,474	△ 4,358	△ 4,276
06 山形県	△ 3,554	△ 4,029	△ 3,431	△ 3,701
07 福島県	△ 1,933	△ 2,067	△ 5,472	△ 8,010
08 茨城県	△ 6,670	△ 7,927	△ 5,977	△ 5,154
09 栃木県	△ 2,000	△ 3,722	△ 5,259	△ 4,642
10 群馬県	△ 1,018	△ 515	△ 1,014	△ 1,716
11 埼玉県	18,375	18,077	21,702	22,181
12 千葉県	6,759	8,039	13,163	12,711
13 東京都	76,027	84,231	74,324	73,124
14 神奈川県	14,887	17,276	16,093	17,514
15 新潟県	△ 5,443	△ 6,487	△ 6,193	△ 6,192
16 富山県	△ 1,198	△ 1,037	△ 1,107	△ 726
17 石川県	△ 734	△ 370	△ 1,011	△ 676
18 福井県	△ 2,101	△ 2,192	△ 2,280	△ 1,486
19 山梨県	△ 2,720	△ 2,786	△ 2,237	△ 3,231
20 長野県	△ 3,703	△ 3,244	△ 2,949	△ 2,530
21 岐阜県	△ 5,480	△ 6,573	△ 6,384	△ 7,526
22 静岡県	△ 7,114	△ 6,389	△ 5,887	△ 4,000
23 愛知県	7,978	10,518	8,968	5,710
24 三重県	△ 3,134	△ 4,576	△ 3,508	△ 2,644
25 滋賀県	△ 788	△ 2,101	△ 797	△ 519
26 京都府	△ 1,529	△ 638	△ 1,028	△ 1,428
27 大阪府	△ 1,666	906	404	1,136
28 兵庫県	△ 7,407	△ 7,366	△ 6,305	△ 5,947
29 奈良県	△ 3,049	△ 3,956	△ 3,591	△ 3,538
30 和歌山県	△ 2,766	△ 3,817	△ 3,764	△ 3,287
31 鳥取県	△ 1,255	△ 1,531	△ 1,271	△ 1,376
32 島根県	△ 1,361	△ 1,404	△ 1,365	△ 1,521
33 岡山県	△ 1,205	△ 2,388	△ 2,811	△ 3,269
34 広島県	△ 3,803	△ 4,434	△ 4,039	△ 5,796
35 山口県	△ 3,472	△ 4,291	△ 3,375	△ 3,595
36 徳島県	△ 1,590	△ 2,186	△ 1,786	△ 2,247
37 香川県	△ 1,142	△ 570	△ 1,341	△ 1,277
38 愛媛県	△ 3,283	△ 3,823	△ 3,723	△ 3,263
39 高知県	△ 2,291	△ 2,338	△ 2,306	△ 2,095
40 福岡県	1,530	1,013	2,549	2,758
41 佐賀県	△ 2,338	△ 2,722	△ 2,146	△ 2,082
42 長崎県	△ 6,080	△ 6,266	△ 5,766	△ 6,496
43 熊本県	△ 3,002	△ 4,118	△ 6,935	△ 3,408
44 大分県	△ 2,755	△ 2,500	△ 2,533	△ 2,709
45 宮崎県	△ 3,126	△ 3,331	△ 3,991	△ 2,822
46 鹿児島県	△ 4,222	△ 4,709	△ 3,955	△ 3,935
47 沖縄県	△ 249	△ 92	△ 670	△ 1,369

注1) △は転出超過
注2) 移動者（外国人含む）

毎月の調査結果

人 口

京都府の推計人口及び世帯数

平成 30 年 4 月 1 日現在

4月1日現在の人口は、258万9961人で、前月に比べ4638人の減少となりました。

内訳をみると、自然動態は875人減少、社会動態は3763人減少となりました。

市町村別にみると、増加は3市1村、減少は12

市10町となりました。

世帯数は、117万1615世帯で、前月に比べ1308世帯の増加となりました。

市町村別にみると、増加は11市7町村、減少は4市3町、増減なしは1町となりました。

市 区 町 村	人 口									世 帯 数
	総数	男	女	増減数	前月1か月の増減					
					自然動態		社会動態			
				出生	死亡	転入	転出			
京 都 府 計	2,589,961	1,237,482	1,352,479	△ 4,638	1,529	2,404	21,713	25,476	1,171,615	
京 都 市 計	1,466,937	694,741	772,196	△ 2,026	850	1,330	14,622	16,168	716,232	
北 区	118,451	56,329	62,122	69	75	100	1,325	1,231	57,315	
上 京 区	84,558	38,820	45,738	△ 48	37	90	1,301	1,296	47,400	
左 京 区	167,411	80,892	86,519	△ 521	95	148	2,023	2,491	84,164	
中 東 区	110,678	50,960	59,718	△ 67	69	100	1,452	1,488	60,828	
山 科 区	37,584	16,047	21,537	△ 47	7	45	399	408	20,896	
山 下 区	134,260	63,468	70,792	△ 255	78	143	833	1,023	61,184	
南 京 区	82,559	37,909	44,650	21	48	72	1,086	1,041	47,492	
南 右 区	100,970	50,184	50,786	8	81	93	1,064	1,044	48,775	
西 京 区	203,592	96,018	107,574	△ 82	114	176	1,786	1,806	96,656	
伏 見 区	149,247	71,185	78,062	△ 245	92	123	1,167	1,381	63,788	
14 市 計	277,627	132,929	144,698	△ 859	154	240	2,186	2,959	127,734	
福 知 山 市	77,548	38,458	39,090	△ 331	67	87	522	833	32,457	
舞 鶴 市	80,903	40,110	40,793	△ 829	49	103	529	1,304	34,290	
綾 部 市	32,614	15,670	16,944	△ 107	18	46	178	257	13,724	
宇 治 市	182,353	87,625	94,728	△ 186	101	152	1,135	1,270	74,418	
宮 津 市	17,425	8,279	9,146	△ 107	10	31	124	210	7,582	
亀 岡 市	87,794	42,446	45,348	△ 218	39	73	380	564	34,390	
城 陽 市	75,421	36,141	39,280	△ 105	40	81	320	384	30,017	
向 日 市	56,048	26,743	29,305	162	56	44	570	420	22,914	
長 岡 京 市	80,505	38,872	41,633	43	51	65	594	537	33,216	
八 幡 市	71,584	34,563	37,021	△ 105	39	48	370	466	29,806	
京 田 辺 市	72,725	35,624	37,101	83	45	45	696	613	31,072	
京 丹 後 市	52,725	25,177	27,548	△ 320	25	73	200	472	20,459	
南 丹 市	32,207	15,624	16,583	△ 133	12	37	250	358	13,118	
木 津 川 市	75,289	35,967	39,322	△ 72	54	43	510	593	28,335	
郡 部 計	127,883	61,442	66,441	△ 387	73	146	713	1,027	49,585	
乙訓郡 大 山 崎 町	15,517	7,520	7,997	△ 18	9	14	114	127	6,313	
久世郡 久 御 山 町	15,536	7,544	7,992	△ 16	12	18	97	107	6,325	
綴喜郡 井 手 町	7,661	3,671	3,990	△ 24	3	14	35	48	3,090	
宇治郡 宇 治 田 原 町	9,054	4,526	4,528	△ 8	7	10	60	65	3,321	
相楽郡	笠 置 町	1,257	592	665	△ 8	1	2	7	14	566
	和 束 町	3,719	1,736	1,983	△ 24	-	4	5	25	1,429
	精 華 町	36,290	17,330	18,960	△ 71	21	20	201	273	13,131
南 山 城 村	2,533	1,217	1,316	5	-	2	17	10	1,076	
船井郡 京 丹 波 町	13,564	6,442	7,122	△ 66	3	25	67	111	5,392	
与謝郡	伊 根 町	1,962	950	1,012	△ 3	-	6	24	21	853
	与 謝 野 町	20,790	9,914	10,876	△ 154	17	31	86	226	8,089
(再掲)	丹 後 地 域	92,902	44,320	48,582	△ 584	52	141	434	929	36,983
	中 丹 地 域	191,065	94,238	96,827	△ 1,267	134	236	1,229	2,394	80,471
	南 丹 地 域	133,565	64,512	69,053	△ 417	54	135	697	1,033	52,900
	京 都 市 域	1,466,937	694,741	772,196	△ 2,026	850	1,330	14,622	16,168	716,232
	山 城 地 域	705,492	339,671	365,821	△ 344	439	562	4,731	4,952	285,029
	(乙訓地域)	152,070	73,135	78,935	187	116	123	1,278	1,084	62,443
(山城中部地域)	434,334	209,694	224,640	△ 361	247	368	2,713	2,953	178,049	
(相楽地域)	119,088	56,842	62,246	△ 170	76	71	740	915	44,537	

注1 平成27年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された1か月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度推計する場合がある。(京都府ホームページに掲載)

注2 社会動態(転入及び転出)には、同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。

注3 地域区分は次のとおり。

丹後地域	宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町
中丹地域	福知山市、舞鶴市、綾部市
南丹地域	亀岡市、南丹市、京丹波町
京都市域	京都市
山城地域	
(乙訓地域)	向日市、長岡京市、大山崎町
(山城中部地域)	宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町
(相楽地域)	木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 30年2月分

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

平成30年1月に事業所30人以上の調査対象事業所の部分入替を行ったため、指数・対前年比について過去に遡って修正した。

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	245,402 円
○対前月比	1.2%の減
○対前年同月比	0.1%の減
きまって支給する給与	242,307 円
○対前月比	0.6%の増
○対前年同月比	0.7%の減
特別に支払われた給与	3,095 円
○対前月差	4,547 円の減
○対前年同月差	1,307 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数	17.6 日
○対前月差	1.0 日の増
○対前年同月差	0.4 日の減
総実労働時間	134.2 時間
○対前月比	6.5%の増
○対前年同月比	2.7%の減
所定外労働時間	9.5 時間
○対前月比	4.3%の増
○対前年同月比	12.0%の減

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間(規模5人以上)

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	245,402	242,307	223,766	3,095	318,320	313,965	4,355	172,486	170,651
D 建 設 業	333,334	333,334	296,584	-	354,577	354,577	-	174,482	174,482
E 製 造 業	307,401	304,972	276,835	2,429	359,599	356,907	2,692	197,507	195,631
F 電気・ガス・熱供給・水道業	410,249	407,821	360,175	2,428	412,231	409,863	2,368	326,198	321,190
G 情 報 通 信 業	313,345	309,924	275,122	3,421	354,258	350,670	3,588	246,427	243,280
H 運 輸 業、 郵 便 業	308,804	306,753	252,340	2,051	335,614	333,278	2,336	186,014	185,272
I 卸 売 業、 小 売 業	207,052	204,434	192,552	2,618	292,971	288,829	4,142	135,539	134,189
J 金 融 業、 保 険 業	337,770	326,994	305,303	10,776	421,729	406,720	15,009	271,949	264,491
K 不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	265,265	263,187	250,683	2,078	322,871	319,803	3,068	178,430	177,846
L 学術研究、専門・技術サービス業	332,793	332,019	318,647	774	403,931	403,015	916	225,175	224,618
M 宿 泊 業、 飲 食 サービス 業	114,075	112,830	107,885	1,245	161,185	158,599	2,586	85,100	84,680
N 生活関連サービス業、娯楽業	188,060	187,467	177,024	593	222,728	222,728	-	151,930	150,718
O 教 育、 学 習 支 援 業	268,717	263,496	256,219	5,221	329,416	321,280	8,136	207,621	205,334
P 医 療、 福 祉	259,625	253,423	236,130	6,202	378,042	361,732	16,310	221,887	218,906
Q 複 合 サービス 事 業	279,237	275,020	257,155	4,217	336,516	330,170	6,346	188,276	187,439
R サービス業(他に分類されないもの)	213,711	212,902	195,141	809	268,701	267,515	1,186	154,816	154,410
E09.10 食 料 品 ・ た ば こ	252,793	240,559	222,528	12,234	316,772	299,910	16,862	179,650	172,706
E 1 1 織 維 工 業	241,077	240,284	232,633	793	285,726	284,795	931	184,216	183,599
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	295,915	295,915	244,626	-	312,300	312,300	-	198,617	198,617
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	256,652	256,652	227,481	-	300,562	300,562	-	162,405	162,405
E 1 4 パ ー ル プ ー 紙	240,270	240,270	208,603	-	269,584	269,584	-	163,909	163,909
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	318,403	318,403	287,499	-	344,558	344,558	-	243,853	243,853
E16.17 化 学、 石 油 ・ 石 炭	366,448	366,448	352,499	-	407,355	407,355	-	270,191	270,191
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	242,201	242,201	217,262	-	325,077	325,077	-	130,194	130,194
E 1 9 ゴ ム 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	324,644	324,644	291,604	-	350,046	350,046	-	207,237	207,237
E 2 2 鉄 鋼 製 業	332,129	332,129	273,633	-	344,717	344,717	-	259,215	259,215
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	267,657	267,657	243,114	-	324,547	324,547	-	151,255	151,255
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	297,553	297,553	262,912	-	328,640	328,640	-	212,608	212,608
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	295,665	291,181	264,607	4,484	331,940	326,530	5,410	188,311	186,569
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	318,472	317,684	276,891	788	353,536	352,673	863	205,170	204,624
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	380,026	380,026	346,828	-	434,857	434,857	-	231,194	231,194
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	345,508	345,486	317,975	22	408,949	408,929	20	211,984	211,959
E 2 9 電 気 機 械 器 具	318,948	318,948	289,848	-	370,987	370,987	-	188,914	188,914
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	400,900	388,283	360,737	12,617	432,309	418,691	13,618	273,217	264,668
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	373,896	372,840	315,448	1,056	403,220	402,134	1,086	242,827	241,905
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	333,034	331,603	303,467	1,431	428,234	426,734	1,500	194,592	193,262
I - 1 卸 売 業	328,823	322,609	304,205	6,214	386,756	379,384	7,372	221,800	217,725
I - 2 小 売 業	154,663	153,592	144,516	1,071	222,324	220,615	1,709	114,833	114,137
M 7 5 宿 泊 業	161,063	154,537	144,574	6,526	228,627	216,918	11,709	108,895	106,371
M S M 一 括 分	104,327	104,178	100,274	149	144,684	144,330	354	80,682	80,653
P 8 3 医 療 業	303,218	302,030	276,609	1,188	471,352	469,447	1,905	251,173	250,206
P S P 一 括 分	202,526	189,757	183,110	12,769	261,833	227,582	34,251	182,903	177,242
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	211,361	210,208	186,273	1,153	262,539	260,983	1,556	183,754	182,818
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サービス	177,407	177,147	163,252	260	231,123	230,914	209	127,804	127,496
R S R 一 括 分	280,838	279,254	258,426	1,584	317,949	315,654	2,295	198,188	198,188

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図1 産業、男女別きまって支給する給与

(規模5人以上)

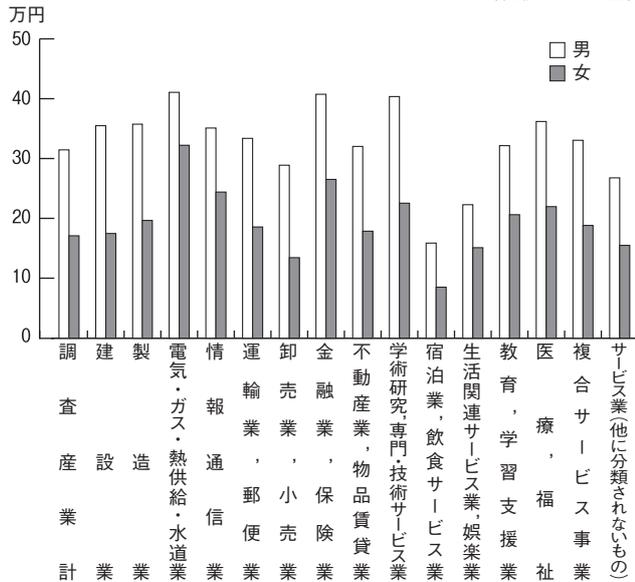
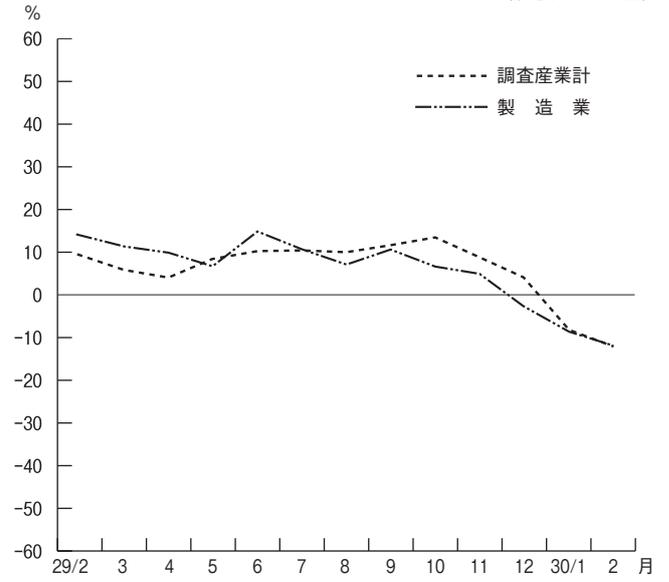


図2 所定外労働時間(対前年同月増減率)の推移

(規模5人以上)



(単位:円、日、時間)

特別に支払われた給与	総数				男				女				産業別	
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間		実労働時間
1,835	17.6	134.2	124.7	9.5	18.6	151.8	137.5	14.3	16.7	116.6	111.9	4.7	T L	
-	22.3	184.5	166.5	18.0	22.5	188.3	168.1	20.2	21.4	155.8	154.3	1.5	D	
1,876	19.6	160.8	146.8	14.0	19.9	170.0	152.7	17.3	18.9	141.5	134.3	7.2	E	
5,008	17.6	143.2	132.0	11.2	17.6	143.4	132.0	11.4	17.2	135.9	133.0	2.9	F	
3,147	18.5	150.3	132.3	18.0	18.9	158.4	136.1	22.3	17.8	137.1	126.2	10.9	G	
742	19.7	175.3	146.8	28.5	20.0	182.9	150.7	32.2	18.6	140.5	129.1	11.4	H	
1,350	17.9	129.9	122.5	7.4	19.1	151.4	139.3	12.1	16.9	112.1	108.6	3.5	I	
7,458	17.5	138.4	128.9	9.5	18.0	150.7	136.8	13.9	17.0	128.7	122.6	6.1	J	
584	19.3	153.9	144.6	9.3	20.2	169.0	156.2	12.8	17.9	131.2	127.2	4.0	K	
557	18.2	141.0	132.1	8.9	18.6	146.1	136.6	9.5	17.6	133.3	125.2	8.1	L	
420	14.1	93.1	89.8	3.3	15.1	113.6	107.7	5.9	13.5	80.5	78.8	1.7	M	
1,212	18.4	130.6	123.8	6.8	18.7	137.2	129.5	7.7	18.1	123.7	117.8	5.9	N	
2,287	13.2	94.7	89.0	5.7	13.4	95.8	90.2	5.6	13.0	93.7	87.9	5.8	O	
2,981	17.4	128.7	123.6	5.1	17.9	136.8	129.3	7.5	17.3	126.2	121.8	4.4	P	
837	17.5	138.1	130.4	7.7	18.3	149.0	139.4	9.6	16.2	120.8	116.1	4.7	Q	
406	18.1	139.5	128.2	11.3	18.5	153.1	137.4	15.7	17.7	125.0	118.3	6.7	R	
6,944	19.2	150.0	137.4	12.6	20.2	166.0	149.7	16.3	18.0	131.7	123.3	8.4	E09,10	
617	20.1	160.1	154.7	5.4	20.3	165.0	158.5	6.5	19.9	153.7	149.7	4.0	E 1 1	
-	21.9	197.7	170.5	27.2	22.1	201.8	172.3	29.5	21.0	172.9	159.9	13.0	E 1 2	
-	20.3	167.8	149.1	18.7	20.9	184.8	158.3	26.5	18.9	131.4	129.3	2.1	E 1 3	
-	21.0	172.8	156.6	16.2	20.9	176.9	159.5	17.4	21.3	161.9	148.9	13.0	E 1 4	
-	21.2	181.8	162.0	19.8	21.2	183.7	163.7	20.0	21.2	176.5	157.2	19.3	E 1 5	
-	18.3	145.6	139.4	6.2	18.5	150.6	143.2	7.4	17.8	133.9	130.6	3.3	E16,17	
-	19.7	152.5	142.0	10.5	20.6	179.3	162.6	16.7	18.5	116.4	114.3	2.1	E 1 8	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 9
-	20.2	162.5	150.7	11.8	20.5	167.7	154.9	12.8	18.7	138.5	131.7	6.8	E 2 1	
-	21.5	194.2	160.2	34.0	21.6	195.4	160.4	35.0	21.0	187.2	159.2	28.0	E 2 2	
-	20.2	168.9	155.0	13.9	20.8	183.5	166.0	17.5	18.8	139.1	132.5	6.6	E 2 3	
-	21.0	176.9	160.6	16.3	21.3	184.6	165.0	19.6	20.3	156.2	148.6	7.6	E 2 4	
1,742	19.7	167.7	153.4	14.3	20.1	175.7	158.4	17.3	18.5	144.1	138.5	5.6	E 2 5	
546	19.8	172.3	150.7	21.6	19.9	179.9	154.2	25.7	19.4	147.8	139.4	8.4	E 2 6	
-	17.8	149.2	135.3	13.9	17.6	152.5	136.7	15.8	18.4	140.1	131.3	8.8	E 2 7	
25	19.6	156.9	145.3	11.6	19.9	162.3	148.8	13.5	18.9	145.5	137.9	7.6	E 2 8	
-	19.4	162.7	147.1	15.6	19.6	170.6	150.9	19.7	19.1	142.9	137.5	5.4	E 2 9	
8,549	20.6	169.0	156.4	12.6	20.6	170.8	157.3	13.5	20.6	161.8	152.5	9.3	E 3 0	
922	18.5	161.3	141.3	20.0	18.4	164.7	141.7	23.0	18.8	145.9	139.4	6.5	E 3 1	
1,330	19.3	151.7	141.7	10.0	20.1	168.4	153.8	14.6	18.3	127.3	124.0	3.3	E32,20	
4,075	19.9	159.7	149.5	10.2	20.6	168.8	156.9	11.9	18.7	142.8	135.8	7.0	I - 1	
696	17.0	117.1	110.9	6.2	17.9	138.2	126.0	12.2	16.5	104.6	102.0	2.6	I - 2	
2,524	16.1	109.9	104.8	5.1	17.3	132.2	124.2	8.0	15.3	92.7	89.8	2.9	M 75	
29	13.7	89.6	86.7	2.9	14.5	109.0	103.6	5.4	13.2	78.2	76.8	1.4	M S	
967	17.6	129.3	123.4	5.9	17.6	135.7	126.7	9.0	17.6	127.3	122.4	4.9	P 8 3	
5,661	17.3	128.1	123.9	4.2	18.3	138.4	132.7	5.7	16.9	124.7	121.0	3.7	P S	
936	18.0	148.3	135.4	12.9	18.1	160.8	138.9	21.9	17.9	141.6	133.5	8.1	R 9 1	
308	17.4	126.7	115.5	11.2	17.4	144.4	127.9	16.5	17.3	110.4	104.1	6.3	R 9 2	
-	19.6	157.0	146.4	10.6	20.0	161.5	148.8	12.7	18.7	146.9	141.1	5.8	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

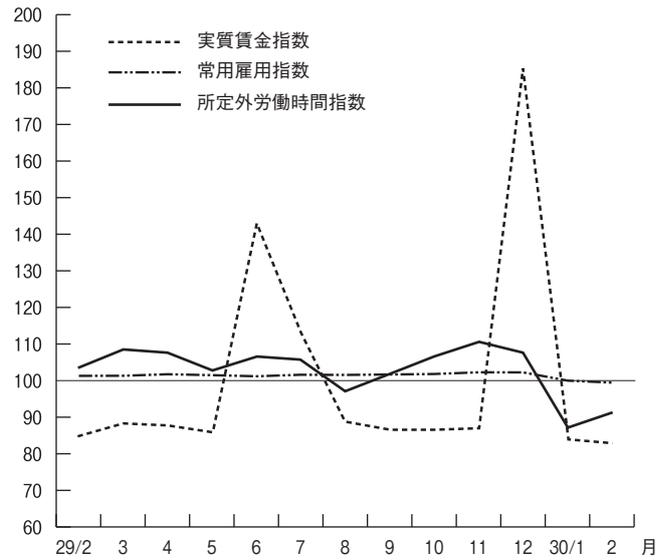
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 907,018 人
 ○対前月比 0.6%の減
 ○対前年同月比 1.9%の減
 パートタイム労働者比率…………… 37.6%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.6% (前月 1.4%)
 男 1.4% (♫ 1.2%)
 女 1.7% (♫ 1.7%)
 ○ 離 職 率 総数 1.8% (前月 1.6%)
 男 1.7% (♫ 1.3%)
 女 2.0% (♫ 1.8%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移
 (調査産業計) (平成27年=100) (規模5人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加 労働者数	減少 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加 労働者数	減少 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加 労働者数	減少 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加 労働者数
TL 調査 産 業 計	907,018	37.6	14,101	16,516	453,490	6,274	7,511	453,528	7,827	9,005		
D 建 設 業	26,050	3.5	-	360	22,956	-	360	3,094	-	-		
E 製 造 業	148,091	18.0	1,597	1,924	100,354	895	1,212	47,737	702	712		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,476	6.5	6	-	5,350	6	-	126	-	-		
G 情 報 通 信 業	12,057	3.1	-	94	7,469	-	85	4,588	-	9		
H 運 輸 業、 郵 便 業	48,412	11.0	439	465	39,717	256	315	8,695	183	150		
I 卸 売 業、 小 売 業	190,957	49.0	2,944	4,841	86,604	1,122	2,258	104,353	1,822	2,583		
J 金 融 業、 保 険 業	24,083	11.8	433	477	10,511	64	228	13,572	369	249		
K 不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	14,587	24.8	187	141	8,831	171	20	5,756	16	121		
L 学術研究、専門・技術サービス業	23,998	22.8	59	203	14,452	59	137	9,546	-	66		
M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	105,469	79.0	3,757	3,597	40,186	1,918	1,814	65,283	1,839	1,783		
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	29,285	50.2	841	414	14,874	199	123	14,411	642	291		
O 教 育、 学 習 支 援 業	59,479	50.3	695	632	29,853	374	309	29,626	321	323		
P 医 療、 福 祉 社	152,379	35.3	1,803	2,306	36,937	462	361	115,442	1,341	1,945		
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	7,622	10.5	74	317	4,761	43	24	2,861	31	293		
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	59,073	33.6	1,266	745	30,635	705	265	28,438	561	480		
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ 業	23,749	35.5	318	743	12,655	116	369	11,094	202	374		
E 1 1 織 維 工 業	10,695	18.4	134	49	5,970	19	13	4,725	115	36		
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品 業	1,064	2.6	4	13	912	4	9	152	-	4		
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品 業	1,015	17.4	10	-	689	-	-	326	10	-		
E 1 4 パ ー パ ー 業	2,420	8.1	2	7	1,749	2	5	671	-	2		
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	8,342	10.1	58	15	6,156	7	14	2,186	51	1		
E16,17 化 学、 石 油 ・ 石 炭 業	8,432	9.5	43	28	5,915	34	28	2,517	9	-		
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 業	8,773	37.7	48	23	5,046	40	18	3,727	8	5		
E 1 9 ゴ ー ム 製 品 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品 業	3,962	9.1	2	61	3,252	2	61	710	-	-		
E 2 2 鉄 鋼 製 造 業	1,396	1.0	7	-	1,191	7	-	205	-	-		
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	1,565	28.4	39	16	1,045	19	16	520	20	-		
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	10,107	12.7	120	215	7,429	116	126	2,678	4	89		
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具 業	4,148	21.6	26	25	3,092	9	25	1,056	17	-		
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具 業	12,912	12.8	381	97	9,847	261	71	3,065	120	26		
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具 業	12,636	11.5	104	116	9,208	48	109	3,428	56	7		
E 2 8 電 気 ・ デ バ イ ス 業	12,699	7.8	138	186	8,626	91	89	4,073	47	97		
E 2 9 電 気 機 械 器 具 業	11,064	17.9	57	174	7,892	37	140	3,172	20	34		
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具 業	1,316	5.3	2	9	1,057	2	6	259	-	3		
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具 業	7,134	9.8	63	49	5,829	54	44	1,305	9	5		
E32,20 そ の 他 の 製 造 業	3,754	22.7	8	86	2,220	8	63	1,534	-	23		
I - 1 卸 売 業	57,533	13.3	220	608	37,334	164	402	20,199	56	206		
I - 2 小 売 業	133,424	64.4	2,724	4,233	49,270	958	1,856	84,154	1,766	2,377		
M 7 5 宿 泊 業	18,047	56.6	499	620	7,825	218	347	10,222	281	273		
M S M 一 括 分	87,422	83.6	3,258	2,977	32,361	1,700	1,467	55,061	1,558	1,510		
P 8 3 医 療 業	86,237	29.3	846	1,476	20,420	58	136	65,817	788	1,340		
P S P 一 括 分	66,142	43.2	957	830	16,517	404	225	49,625	553	605		
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	10,907	10.8	404	302	3,821	99	65	7,086	305	237		
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	30,868	50.2	397	415	14,811	157	183	16,057	240	232		
R S R 一 括 分	17,298	18.2	465	28	12,003	449	17	5,295	16	11		

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数

(その1)

規模5人以上(平成27年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成25年平均	97.7	98.5	98.6	100.5	98.2	100.6	101.3	101.4	100.2	100.8
26	99.8	100.3	99.8	100.9	99.7	100.0	100.4	102.4	100.0	101.4
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	101.3	100.3	101.2	100.8	101.1	100.5	99.4	100.6	99.6	100.4
29	102.6	102.0	102.1	102.4	101.8	101.7	99.6	102.2	99.2	101.4
平成29年2月	84.8	82.6	101.0	102.3	100.6	101.4	99.2	105.4	98.8	104.3
3	88.3	86.7	101.4	103.1	100.7	101.8	99.1	101.7	98.4	100.2
4	88.2	85.0	102.7	103.4	101.9	102.0	102.9	108.5	102.6	107.7
5	86.6	84.9	101.8	100.6	101.8	100.4	97.1	94.4	96.7	94.0
6	144.2	150.7	103.2	103.2	103.2	102.6	104.6	108.0	104.4	107.4
7	113.4	115.9	101.9	101.5	101.6	100.6	101.6	106.1	101.2	105.2
8	89.3	82.6	102.6	99.4	102.5	99.1	97.1	95.0	97.1	94.3
9	87.5	84.9	102.6	104.1	102.8	103.7	100.4	105.0	100.3	104.6
10	87.4	84.5	102.6	103.6	102.5	102.9	100.3	101.4	99.8	100.6
11	88.4	86.6	102.7	103.7	102.5	102.6	101.4	106.8	100.7	105.8
12	188.5	197.8	103.4	104.0	103.1	103.4	100.6	105.5	100.0	104.6
30年1月	85.7	81.5	99.7	99.3	99.6	100.5	90.6	88.3	90.8	88.6
2	84.7	82.1	100.3	101.9	100.0	101.8	96.5	101.3	97.0	101.2

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成25年平均	114.6	108.4	97.7	102.8	102.1	102.9	103.0	105.0
26	105.7	113.2	98.5	101.8	100.8	101.3	100.8	101.9
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	96.5	103.0	100.7	99.9	101.3	100.3	101.2	100.8
29	104.6	111.6	101.8	103.6	101.9	101.3	101.4	101.7
平成29年2月	103.8	116.9	101.4	102.6	84.9	82.7	101.1	102.4
3	108.7	118.4	101.4	102.7	88.4	86.8	101.5	103.2
4	107.7	117.6	101.8	104.4	87.8	84.6	102.2	102.9
5	102.9	99.3	101.6	104.6	86.0	84.3	101.1	99.9
6	106.7	115.4	101.3	104.3	143.2	149.7	102.5	102.5
7	105.8	116.9	101.7	103.2	112.9	115.4	101.5	101.1
8	97.1	102.9	101.6	103.0	88.6	81.9	101.8	98.6
9	101.9	110.3	101.7	103.5	86.7	84.1	101.7	103.2
10	106.7	111.8	101.9	104.0	86.6	83.7	101.7	102.7
11	110.6	118.4	102.4	104.5	87.1	85.3	101.2	102.2
12	107.7	116.9	102.3	104.2	185.3	194.5	101.7	102.3
30年1月	87.5	86.0	100.1	104.8	84.2	80.1	97.9	97.5
2	91.3	102.9	99.5	103.0	83.1	80.6	98.4	100.0

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

全国平均(30年2月分)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調査産業計		製造業	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	265,434	1.0	312,470	1.2
きまって支給する給与(円)	260,571	0.6	308,855	1.2
所定内給与(円)	240,900	0.6	274,408	1.1
特別に支払われた給与(円)	4,863	25.7	3,615	△1.7
出勤日数(日)	17.9	※△0.5	19.4	※△0.4
総実労働時間(時間)	139.0	△2.2	163.8	△1.1
所定内労働時間(時間)	128.2	△2.4	146.7	△1.5
所定外労働時間(時間)	10.8	△0.9	17.1	2.4
本月末常用労働者数(千人)	49,503	2.0	7,956	1.0
パートタイム労働者比率(%)	30.95	※0.03	12.72	※△0.95
入職率(%)	1.60	※0.04	0.95	※0.09
離職率(%)	1.74	※△0.03	1.04	※△0.10

注 ※は差を示す。

II 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	267,058 円
○対前月比	0.2%の減
○対前年同月比	1.6%の減
きまって支給する給与	264,676 円
○対前月比	0.2%の増
○対前年同月比	1.9%の減
特別に支払われた給与	2,382 円
○対前月差	1,216 円の減
○対前年同月差	776 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数	17.7 日
○対前月差	0.8 日の増
○対前年同月差	0.4 日の減
総実労働時間	136.8 時間
○対前月比	5.0%の増
○対前年同月比	2.9%の減
所定外労働時間	10.5 時間
○対前月比	3.0%の増
○対前年同月比	12.5%の減

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	267,058	264,676	241,406	2,382	336,169	333,151	3,018	191,596	189,909
D 建 設 業	380,188	380,188	302,106	-	389,996	389,996	-	236,162	236,162
E 製 造 業	322,911	319,924	287,957	2,987	380,138	376,771	3,367	201,345	199,166
F 電気・ガス・熱供給・水道業	435,482	432,145	373,035	3,337	439,052	435,770	3,282	326,198	321,190
G 情 報 通 信 業	312,655	309,214	267,127	3,441	353,522	350,505	3,017	247,338	243,220
H 運 輸 業, 郵 便 業	307,859	307,766	256,260	93	337,569	337,492	77	180,585	180,423
I 卸 売 業, 小 売 業	212,413	210,113	196,831	2,300	303,635	300,533	3,102	141,708	140,030
J 金 融 業, 保 険 業	331,755	319,900	305,498	11,855	437,398	424,113	13,285	265,909	254,946
K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	256,788	254,313	243,906	2,475	322,800	318,709	4,091	168,465	168,153
L 学術研究, 専門・技術サービス業	328,699	327,791	315,174	908	390,035	389,138	897	229,177	228,253
M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	119,003	116,201	107,745	2,802	148,961	144,298	4,663	94,087	92,833
N 生活関連サービス業, 娯楽業	214,235	214,235	203,829	-	267,848	267,848	-	147,026	147,026
O 教 育, 学 習 支 援 業	305,342	298,176	288,789	7,166	369,053	359,406	9,647	216,042	212,353
P 医 療, 福 祉	283,294	282,316	259,157	978	372,947	371,616	1,331	247,664	246,827
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	280,734	280,734	253,214	-	331,023	331,023	-	173,105	173,105
R サービス業(他に分類されないもの)	198,892	198,383	179,700	509	249,556	249,082	474	153,072	152,532
E09.10 食 料 品 ・ た ば こ	230,903	216,168	192,958	14,735	298,912	276,382	22,530	165,119	157,923
E 1 1 織 維 工 業	281,126	281,126	269,551	-	321,599	321,599	-	212,109	212,109
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	295,915	295,915	244,626	-	312,300	312,300	-	198,617	198,617
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 1 4 パ ル プ ・ 紙	301,992	301,992	245,184	-	334,403	334,403	-	154,000	154,000
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	349,321	349,321	320,797	-	384,256	384,256	-	254,879	254,879
E16.17 化 学, 石 油 ・ 石 炭	364,979	364,979	351,332	-	406,289	406,289	-	263,201	263,201
E 1 8 プ ラ ス チ ャ ッ ク 製 品	251,426	251,426	220,027	-	328,871	328,871	-	139,211	139,211
E 1 9 ゴ ム 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	388,058	388,058	336,499	-	421,053	421,053	-	228,348	228,348
E 2 2 鉄 鋼 製 業	311,713	311,713	260,145	-	332,869	332,869	-	217,621	217,621
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	296,634	296,634	262,691	-	325,676	325,676	-	198,462	198,462
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	323,151	323,151	279,586	-	355,976	355,976	-	221,535	221,535
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	311,081	305,216	282,955	5,865	356,663	349,471	7,192	184,313	182,136
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	330,272	330,272	286,509	-	369,402	369,402	-	211,316	211,316
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	388,181	388,181	352,688	-	445,500	445,500	-	237,612	237,612
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	356,898	356,898	327,599	-	422,891	422,891	-	219,001	219,001
E 2 9 電 気 機 械 器 具	344,657	344,657	315,562	-	395,349	395,349	-	208,346	208,346
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	400,900	388,283	360,737	12,617	432,309	418,691	13,618	273,217	264,668
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	373,896	372,840	315,448	1,056	403,220	402,134	1,086	242,827	241,905
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	390,383	388,026	342,859	2,357	494,397	492,127	2,270	201,261	198,744
I - 1 卸 売 業	344,537	341,469	319,939	3,068	409,739	407,121	2,618	239,009	235,213
I - 2 小 売 業	146,451	144,535	135,370	1,916	209,022	205,489	3,533	113,338	112,278
M 7 5 宿 泊 業	186,063	176,358	161,325	9,705	226,199	213,178	13,021	134,446	129,006
M S M 一 括 分	94,104	93,865	87,851	239	109,968	109,525	443	82,906	82,812
P 8 3 医 療 業 分	345,926	344,318	310,430	1,608	467,067	464,902	2,165	297,014	295,631
P S P 一 括 分	186,114	186,114	179,603	-	222,595	222,595	-	171,970	171,970
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	211,361	210,208	186,273	1,153	262,539	260,983	1,556	183,754	182,818
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	176,438	176,077	161,934	361	228,518	228,211	307	133,047	132,640
R S R 一 括 分	246,906	246,887	222,403	19	279,761	279,735	26	165,277	165,277

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図4 産業、男女別きまって支給する給与

(規模 30 人以上)

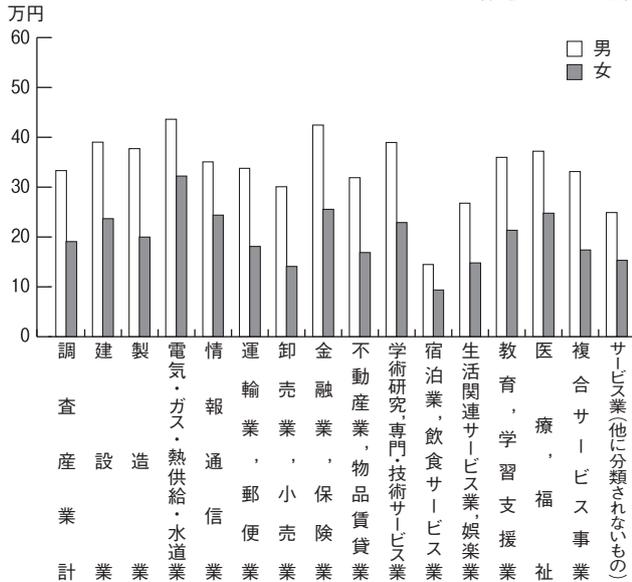
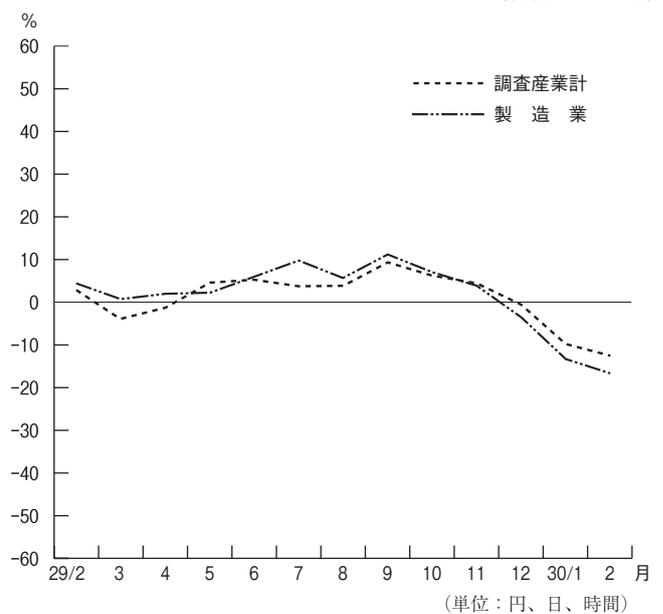


図5 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移

(規模 30 人以上)



特別に支払われた給与	総数				男				女				産業別	
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間		実労働時間
1,687	17.7	136.8	126.3	10.5	18.2	150.0	135.0	15.0	17.2	122.5	116.9	5.6	T L	
-	22.1	198.3	166.8	31.5	22.2	199.9	166.9	33.0	21.4	174.7	165.3	9.4	D	
2,179	19.1	157.8	143.3	14.5	19.3	166.5	148.8	17.7	18.5	139.1	131.6	7.5	E	
5,008	17.3	143.2	131.7	11.5	17.3	143.5	131.7	11.8	17.2	135.9	133.0	2.9	F	
4,118	18.6	151.1	130.2	20.9	19.1	160.1	133.8	26.3	17.9	136.9	124.5	12.4	G	
162	19.6	172.6	146.4	26.2	19.8	179.9	150.1	29.8	19.0	141.3	130.7	10.6	H	
1,678	18.2	129.7	122.0	7.7	18.7	149.0	136.5	12.5	17.9	115.0	110.9	4.1	I	
10,963	17.0	133.0	126.6	6.4	17.6	148.6	137.7	10.9	16.6	123.3	119.7	3.6	J	
312	19.1	145.9	139.4	6.5	20.0	158.1	149.7	8.4	18.0	129.6	125.6	4.0	K	
924	17.8	134.6	128.4	6.2	18.1	139.1	133.0	6.1	17.3	127.6	121.1	6.5	L	
1,254	14.0	91.0	85.9	5.1	14.2	100.6	93.6	7.0	13.8	83.2	79.6	3.6	M	
-	19.5	147.0	139.5	7.5	19.7	156.1	147.1	9.0	19.3	135.8	130.1	5.7	N	
3,689	13.0	89.9	85.8	4.1	13.3	93.9	90.3	3.6	12.4	84.2	79.5	4.7	O	
837	17.8	135.5	129.5	6.0	18.0	139.0	130.9	8.1	17.7	134.2	129.0	5.2	P	
-	17.7	142.1	132.1	10.0	17.9	149.4	138.0	11.4	17.3	126.2	119.3	6.9	Q	
540	18.0	138.8	126.2	12.6	18.2	154.1	135.7	18.4	17.7	125.0	117.6	7.4	R	
7,196	18.4	143.6	129.5	14.1	19.3	159.6	140.6	19.0	17.6	128.2	118.8	9.4	E09,10	
-	19.8	161.7	153.9	7.8	20.4	164.9	155.9	9.0	18.7	155.9	150.3	5.6	E 1 1	
-	21.9	197.7	170.5	27.2	22.1	201.8	172.3	29.5	21.0	172.9	159.9	13.0	E 1 2	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 3
-	19.2	162.9	143.1	19.8	19.8	173.4	150.3	23.1	16.6	115.0	110.0	5.0	E 1 4	
-	20.3	172.9	157.0	15.9	20.2	177.3	160.2	17.1	20.3	161.1	148.3	12.8	E 1 5	
-	18.0	143.7	137.6	6.1	18.3	149.5	142.0	7.5	17.4	129.6	126.8	2.8	E16,17	
-	19.3	155.9	143.3	12.6	19.7	177.2	157.5	19.7	18.7	125.0	122.8	2.2	E 1 8	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 9
-	20.0	174.8	156.8	18.0	20.4	180.6	160.8	19.8	18.1	147.1	137.6	9.5	E 2 1	
-	18.7	164.2	143.3	20.9	18.6	164.8	142.1	22.7	19.1	161.2	148.4	12.8	E 2 2	
-	20.2	180.5	161.4	19.1	20.6	185.1	164.2	20.9	18.9	164.7	151.8	12.9	E 2 3	
-	19.9	171.6	153.6	18.0	20.1	178.4	158.3	20.1	19.4	150.4	138.9	11.5	E 2 4	
2,177	19.6	164.2	153.3	10.9	19.9	170.5	157.7	12.8	18.8	146.5	141.0	5.5	E 2 5	
-	19.6	171.5	150.4	21.1	19.9	179.1	153.1	26.0	19.0	148.5	142.3	6.2	E 2 6	
-	17.5	148.2	133.6	14.6	17.2	151.2	134.4	16.8	18.2	140.4	131.5	8.9	E 2 7	
-	19.5	157.0	144.7	12.3	19.8	161.9	147.6	14.3	18.9	146.9	138.6	8.3	E 2 8	
-	19.2	160.6	147.4	13.2	19.2	166.3	150.4	15.9	19.3	145.2	139.2	6.0	E 2 9	
8,549	20.6	169.0	156.4	12.6	20.6	170.8	157.3	13.5	20.6	161.8	152.5	9.3	E 3 0	
922	18.5	161.3	141.3	20.0	18.4	164.7	141.7	23.0	18.8	145.9	139.4	6.5	E 3 1	
2,517	19.9	160.8	145.0	15.8	21.1	182.2	160.5	21.7	17.8	122.1	116.9	5.2	E32,20	
3,796	19.2	154.9	144.3	10.6	19.9	163.8	151.5	12.3	18.0	140.5	132.6	7.9	I - 1	
1,060	17.8	117.2	110.9	6.3	17.7	135.6	123.0	12.6	17.8	107.5	104.5	3.0	I - 2	
5,440	16.1	117.7	110.7	7.0	16.7	129.9	121.0	8.9	15.3	102.0	97.6	4.4	M 7 5	
94	13.2	81.2	76.7	4.5	12.9	85.7	79.7	6.0	13.4	78.0	74.6	3.4	M S	
1,383	18.2	141.2	133.9	7.3	17.9	140.7	130.8	9.9	18.3	141.3	135.1	6.2	P 8 3	
-	17.3	126.7	122.7	4.0	18.3	136.1	131.0	5.1	16.9	123.1	119.5	3.6	P S	
936	18.0	148.3	135.4	12.9	18.1	160.8	138.9	21.9	17.9	141.6	133.5	8.1	R 9 1	
407	17.5	130.3	118.1	12.2	17.3	147.7	130.2	17.5	17.6	115.7	107.9	7.8	R 9 2	
-	19.4	150.3	136.8	13.5	20.0	161.2	143.6	17.6	17.7	123.1	119.8	3.3	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

3 雇用の動き

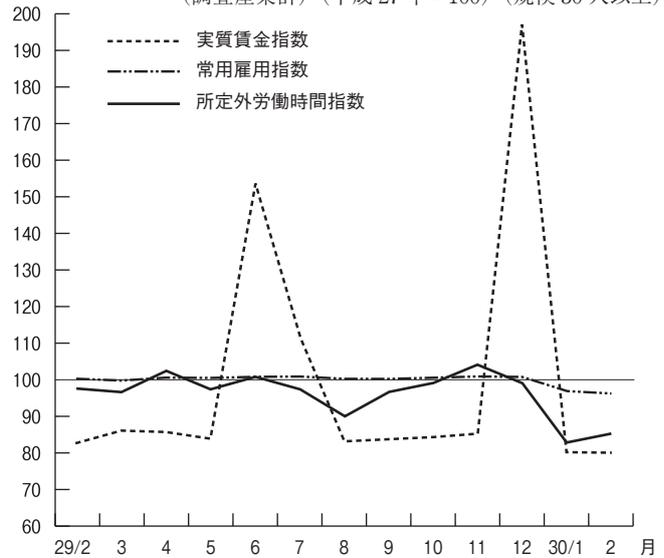
常用労働者数…………… 523,585 人
 ○対前月比 0.6%の減
 ○対前年同月比 3.9%の減
 パートタイム労働者比率…………… 34.8%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.2% (前月 1.2%)
 男 1.0% (〃 0.9%)
 女 1.3% (〃 1.5%)
 ○ 離 職 率 総数 1.5% (前月 1.3%)
 男 1.4% (〃 1.0%)
 女 1.6% (〃 1.6%)

図6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

(調査産業計) (平成 27 年 = 100) (規模 30 人以上)



第4表 常用労働者数 (規模 30 人以上)

(単位: 人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数		
TL 調査 産 業 計	523,585	34.8	6,066	7,916	273,230	2,725	3,815	250,355	3,341	4,101		
D 建 設 業	7,546	0.9	-	27	7,064	-	27	482	-	-		
E 製 造 業	105,799	18.3	957	1,282	71,968	526	681	33,831	431	601		
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	3,986	1.5	6	-	3,860	6	-	126	-	-		
G 情 報 通 信 業	9,091	1.2	-	55	5,586	-	46	3,505	-	9		
H 運 輸 業, 郵 便 業	36,922	12.9	271	361	29,896	121	271	7,026	150	90		
I 卸 売 業, 小 売 業	88,930	54.6	1,120	1,343	38,801	606	764	50,129	514	579		
J 金 融 業, 保 険 業	12,457	15.1	52	104	4,771	8	52	7,686	44	52		
K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	6,278	34.0	55	75	3,608	39	20	2,670	16	55		
L 学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	15,103	28.2	59	159	9,336	59	137	5,767	-	22		
M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	39,541	76.0	1,134	2,107	17,914	507	1,028	21,627	627	1,079		
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	12,255	42.6	39	163	6,803	26	123	5,452	13	40		
O 教 育, 学 習 支 援 業	37,724	49.6	695	354	22,012	374	184	15,712	321	170		
P 医 療, 福 祉 社	102,779	31.4	786	1,077	29,204	122	256	73,575	664	821		
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	4,394	11.7	-	127	3,026	-	24	1,368	-	103		
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	40,780	34.5	892	682	19,381	331	202	21,399	561	480		
E09.10 食 料 品・た ば こ 業	18,045	39.5	318	647	8,875	116	273	9,170	202	374		
E 1 1 織 維 工 業	4,421	26.3	42	49	2,792	19	13	1,629	23	36		
E 1 2 木 材・木 製 品	1,064	2.6	4	13	912	4	9	152	-	4		
E 1 3 家 具・装 備 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
E 1 4 パ ー ル プ ー 紙	966	9.4	2	7	793	2	5	173	-	2		
E 1 5 印 刷・同 関 連 業	4,654	7.7	20	15	3,392	7	14	1,262	13	1		
E16.17 化 学、石 油・石 炭	7,143	10.5	26	28	5,076	17	28	2,067	9	-		
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	6,239	36.8	48	23	3,695	40	18	2,544	8	5		
E 1 9 プ ー ム 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
E 2 1 窯 業・土 石 製 品	1,645	5.9	2	6	1,363	2	6	282	-	-		
E 2 2 鉄 鋼 製 業	679	2.1	7	-	555	7	-	124	-	-		
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	1,074	19.1	22	16	828	19	16	246	3	-		
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	5,179	12.0	15	56	3,921	11	29	1,258	4	27		
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	3,171	26.4	26	25	2,324	9	25	847	17	-		
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	8,590	10.7	99	53	6,474	82	27	2,116	17	26		
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	11,007	11.2	74	57	7,950	18	50	3,057	56	7		
E 2 8 電 子・デ バ イ ス	11,324	6.1	95	143	7,676	69	67	3,648	26	76		
E 2 9 電 気 機 械 器 具	8,677	16.3	41	51	6,324	21	30	2,353	20	21		
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	1,316	5.3	2	9	1,057	2	6	259	-	3		
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	7,134	9.8	63	49	5,829	54	44	1,305	9	5		
E32.20 そ の 他 の 製 造	2,295	21.4	8	23	1,482	8	15	813	-	8		
I-1 卸 売 業	29,501	15.5	132	431	18,221	76	288	11,280	56	143		
I-2 小 売 業	59,429	74.0	988	912	20,580	530	476	38,849	458	436		
M 7 5 宿 泊 業	10,842	42.5	388	380	6,116	218	180	4,726	170	200		
M S M 一 括 分	28,699	88.7	746	1,727	11,798	289	848	16,901	457	879		
P 8 3 医 療 業	62,466	21.4	434	677	17,963	58	136	44,503	376	541		
P S P 一 括 分	40,313	46.7	352	400	11,241	64	120	29,072	288	280		
R 9 1 職 業 紹 介・派 遣 業	10,907	10.8	404	302	3,821	99	65	7,086	305	237		
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	22,261	47.7	397	352	10,126	157	120	12,135	240	232		
R S R 一 括 分	7,612	29.8	91	28	5,434	75	17	2,178	16	11		

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。

2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数

(その1)

規模30人以上(平成27年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成25年平均	95.1	96.9	96.2	98.4	96.3	98.8	101.0	101.3	100.4	101.2
26	98.1	100.0	98.1	99.8	98.0	99.4	100.2	102.0	99.7	101.3
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	101.2	100.4	100.8	100.5	100.9	100.2	99.6	100.2	100.1	100.2
29	102.5	100.0	101.8	100.0	102.0	99.5	100.0	100.5	100.2	100.0
平成29年2月	82.8	78.5	101.3	100.2	101.4	99.9	99.4	103.2	99.5	102.6
3	86.1	83.8	102.0	100.9	102.0	100.1	99.6	100.6	99.8	100.0
4	86.2	80.4	102.5	101.0	102.0	100.0	103.2	105.5	103.2	105.3
5	84.5	79.3	102.1	98.2	102.7	98.3	98.4	93.6	98.5	93.6
6	154.6	163.1	102.6	100.2	103.2	99.9	105.0	105.7	105.4	105.7
7	112.1	113.7	101.4	99.9	101.7	99.1	101.6	104.4	101.9	103.9
8	84.1	77.0	101.4	97.8	101.9	97.8	97.5	93.7	98.2	93.3
9	84.6	80.0	101.4	100.6	102.0	100.2	100.0	102.2	100.3	101.7
10	85.0	79.9	102.3	100.7	102.6	99.9	101.0	99.3	101.2	98.5
11	86.5	81.9	102.4	100.9	102.3	99.6	102.2	105.6	102.0	105.0
12	201.0	204.8	102.1	100.7	102.2	100.1	100.1	102.8	100.2	102.1
30年1月	81.7	75.2	99.2	96.3	99.2	97.8	91.9	88.6	92.7	89.5
2月	81.5	76.8	99.4	97.8	99.2	98.4	96.5	98.1	97.6	99.0

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成25年平均	107.7	102.2	99.8	106.0	99.4	101.3	100.5	102.8
26	106.0	107.8	100.2	104.5	99.1	101.0	99.1	100.8
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	95.4	100.0	99.9	99.3	101.2	100.4	100.8	100.5
29	97.8	104.3	100.6	103.5	101.8	99.3	101.1	99.3
平成29年2月	97.6	108.1	100.3	101.9	82.9	78.6	101.4	100.3
3	96.7	106.2	99.8	102.0	86.2	83.9	102.1	101.0
4	102.4	107.5	100.6	103.9	85.8	80.0	102.0	100.5
5	97.6	93.8	100.5	104.3	83.9	78.7	101.4	97.5
6	100.8	105.6	100.8	104.5	153.5	162.0	101.9	99.5
7	97.6	108.1	100.9	103.9	111.7	113.2	101.0	99.5
8	90.2	96.9	100.3	103.5	83.4	76.4	100.6	97.0
9	96.7	106.8	100.3	103.9	83.8	79.3	100.5	99.7
10	99.2	106.2	100.5	104.2	84.2	79.2	101.4	99.8
11	104.1	110.6	100.9	104.3	85.2	80.7	100.9	99.4
12	99.2	108.7	100.7	104.0	197.6	201.4	100.4	99.0
30年1月	82.9	80.1	97.0	105.5	80.3	73.9	97.4	94.6
2月	85.4	90.1	96.4	103.7	80.0	75.4	97.5	96.0

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

全国平均(30年2月分)

厚生労働省公表結果から 規模30人以上

項 目	調査産業計		製造業	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	294,667	0.5	329,369	0.9
きまって支給する給与(円)	289,965	0.2	325,958	1.0
所定内給与(円)	265,310	0.4	286,871	1.1
特別に支払われた給与(円)	4,702	16.3	3,411	△10.4
出勤日数(日)	18.0	※△0.5	19.2	※△0.3
総実労働時間(時間)	143.1	△2.5	164.7	△1.1
所定内労働時間(時間)	130.7	△2.5	146.2	△1.3
所定外労働時間(時間)	12.4	△2.3	18.5	0.6
本月末常用労働者数(千人)	29,171	1.6	6,028	0.7
パートタイム労働者比率(%)	25.44	※△0.06	10.43	※△0.62
入職率(%)	1.26	※△0.02	0.82	※0.03
離職率(%)	1.46	※△0.09	0.94	※△0.18

注 ※は差を示す。

Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上）

(単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	338,504	333,830	305,519	4,674	91,515	91,030	88,638	485
E 製 造 業	347,845	345,136	311,759	2,709	124,320	123,158	118,741	1,162
I 卸売業, 小売業	318,988	314,276	292,618	4,712	90,161	89,729	88,055	432
P 医療, 福祉	339,081	330,311	305,319	8,770	113,966	112,472	109,291	1,494

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上）

(単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	19.8	166.1	152.0	14.1	14.0	81.3	79.5	1.8
E 製 造 業	20.0	170.8	154.5	16.3	17.7	115.6	111.9	3.7
I 卸売業, 小売業	19.9	167.7	154.8	12.9	15.8	90.5	88.9	1.6
P 医療, 福祉	19.6	156.4	149.2	7.2	13.4	78.0	76.7	1.3

第7表 労働者数（規模5人以上）

(単位：人)

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	565,560	5,832	6,583	341,458	8,269	9,933
E 製 造 業	121,415	946	1,029	26,676	651	895
I 卸売業, 小売業	97,448	501	1,714	93,509	2,443	3,127
P 医療, 福祉	98,529	766	1,222	53,850	1,037	1,084

全国平均(30年2月分)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	342,141	1.1	94,424	0.3
きまって支給する給与(円)	335,285	0.7	94,004	0.3
所 定 内 給 与 (円)	308,184	0.8	90,897	0.4
特別に支払われた給与(円)	6,856	27.0	420	△ 7.3
出 勤 日 数 (日)	19.5	※△ 0.5	14.4	※△ 0.3
総 実 労 働 時 間 (時間)	164.0	△ 2.3	83.1	△ 1.7
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	149.5	△ 2.5	80.7	△ 1.8
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	14.5	△ 1.4	2.4	0.0
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	34,181	1.7	15,322	3.0
入 職 率 (%)	0.99	※ 0.08	2.94	※△ 0.06
離 職 率 (%)	1.11	※ 0.03	3.16	※△ 0.13

注 ※は差を示す。

第8表 平均現金給与額（規模30人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	355,502	352,033	318,172	3,469	101,529	101,181	97,734	348
E 製 造 業	367,188	363,689	325,701	3,499	127,263	126,538	121,176	725
I 卸売業, 小売業	350,788	346,492	319,582	4,296	97,103	96,467	94,541	636
P 医療, 福祉	353,054	351,717	319,929	1,337	130,277	130,087	125,857	190

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模30人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	19.5	164.2	149.5	14.7	14.5	85.6	83.0	2.6
E 製 造 業	19.4	166.8	150.1	16.7	17.7	117.7	113.2	4.5
I 卸売業, 小売業	19.7	169.9	155.8	14.1	17.0	96.3	93.9	2.4
P 医療, 福祉	19.7	159.3	151.1	8.2	13.7	83.5	82.2	1.3

第10表 労働者数（規模30人以上）

（単位：人）

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	341,534	2,137	2,995	182,051	3,929	4,921
E 製 造 業	86,407	575	627	19,392	382	655
I 卸売業, 小売業	40,367	196	548	48,563	924	795
P 医療, 福祉	70,557	328	601	32,222	458	476

全国平均（30年2月分）

厚生労働省公表結果から 規模30人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	359,857	0.5	103,904	0.1
きまって支給する給与 (円)	353,711	0.1	103,428	0.2
所 定 内 給 与 (円)	322,033	0.5	99,324	0.3
特別に支払われた給与 (円)	6,146	17.7	476	△ 20.9
出 勤 日 数 (日)	19.1	※△ 0.5	15.0	※△ 0.3
総 実 労 働 時 間 (時間)	161.9	△ 2.4	88.1	△ 2.7
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	146.3	△ 2.4	85.2	△ 2.6
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	15.6	△ 2.5	2.9	△ 6.4
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	21,750	1.5	7,421	2.0
入 職 率 (%)	0.86	※ 0.05	2.42	※△ 0.20
離 職 率 (%)	0.99	※△ 0.04	2.84	※△ 0.20

注 ※は差を示す。

物価と家計の動き

京都市消費者物価指数 平成30年3月確報

2015年 (=100) 基準

- 総合指数は 101.1 前月比 0.4% の下落 前年同月比 1.2% の上昇 —
- 生鮮食品を除く総合は 100.6 前月比 0.1% の上昇 前年同月比 0.9% の上昇 —
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合は 101.0 前月比 0.1% の上昇 前年同月比 0.7% の上昇 —

概況

1 総合指数

101.1 となり、前月比は 0.4% の下落、前年同月比は 1.2% 上昇しました。
前年同月比は平成 29 年 4 月以降 12 か月連続の上昇です。

2 生鮮食品を除く総合指数

100.6 となり、前月比は 0.1% の上昇、前年同月比は 0.9% 上昇しました。
前年同月比は平成 29 年 4 月以降 12 か月連続の上昇です。

3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

101.0 となり、前月比は 0.1% の上昇、前年同月比は 0.7% 上昇しました。
前年同月比は平成 29 年 4 月以降 12 か月連続の上昇です。

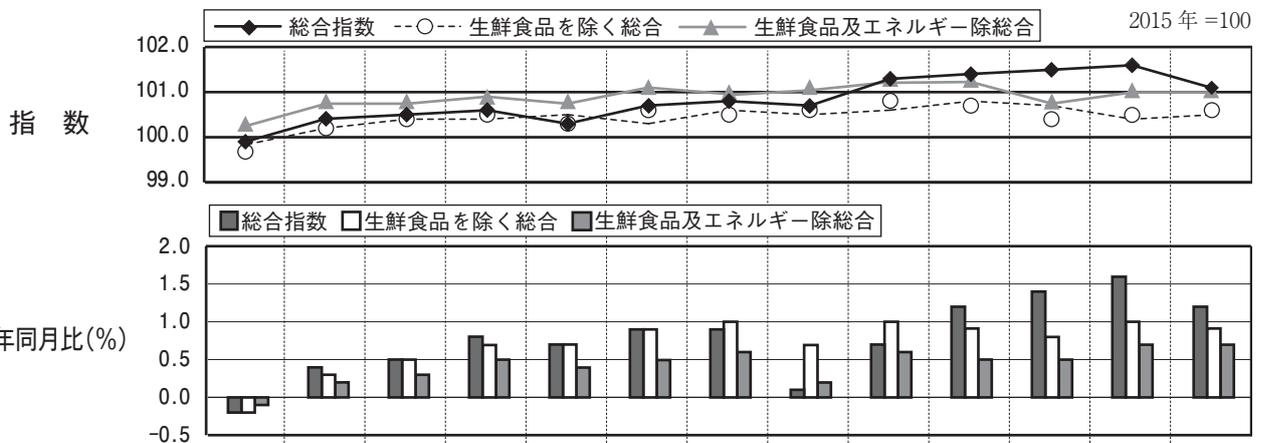
6 総合指数の推移

4 前月からの動き

(上昇したもの)
被服及び履物 1.7%、交通・通信 0.2%、
光熱・水道 0.2%、諸雑費 0.2%、教養娯楽
0.1%、教育 0.2%
(下落したもの)
食料△1.7%、家具・家事用品△1.6%

5 前年同月との比較

(上昇したもの)
食料 2.5%、交通・通信 1.5%、光熱・水道 2.2%、
教養娯楽 1.1%、保健医療 1.4%、教育 1.0%、
諸雑費 0.5%、住居 0.1%
(下落したもの)
家具・家事用品△1.5%、被服及び履物△
0.5%



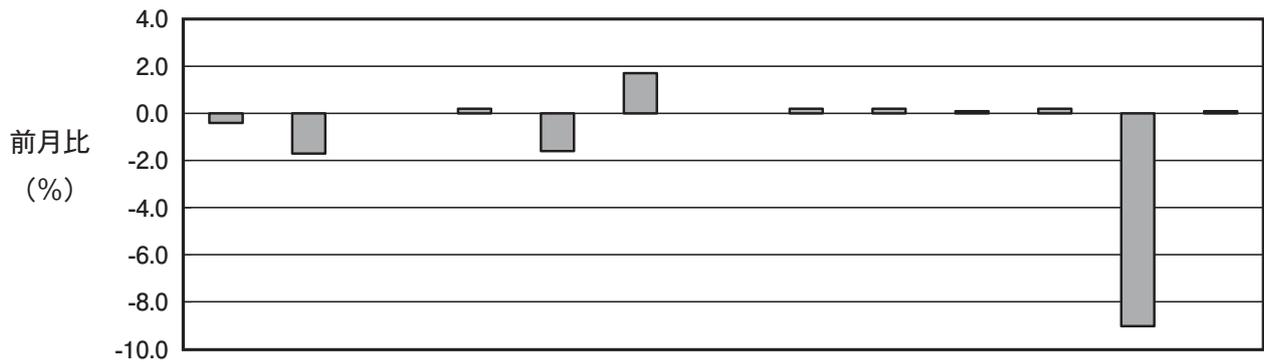
年月	平成 29 年												30 年	
	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	
総合指数	99.9	100.4	100.5	100.6	100.3	100.6	100.8	100.7	101.3	101.4	101.5	101.6	101.1	
前月比 (%)	0.0	0.5	0.1	0.1	△0.3	0.3	0.1	△0.1	0.5	0.1	0.1	0.1	△0.4	
前年同月比 (%)	△0.2	0.4	0.5	0.8	0.7	0.9	0.9	0.1	0.7	1.2	1.4	1.6	1.2	
生鮮食品を除く総合指数	99.7	100.2	100.4	100.5	100.3	100.6	100.5	100.6	100.8	100.7	100.4	100.5	100.6	
前月比 (%)	0.2	0.5	0.2	0.1	△0.2	0.3	△0.1	0.1	0.2	△0.1	△0.3	0.1	0.1	
前年同月比 (%)	△0.2	0.3	0.5	0.7	0.7	0.9	1.0	0.7	1.0	0.9	0.8	1.0	0.9	
生鮮食品及びエネルギー除総合	100.3	100.8	100.8	100.9	100.8	101.1	101.0	101.1	101.3	101.2	100.8	101.0	101.0	
前月比 (%)	0.1	0.4	0.1	0.1	△0.2	0.4	△0.1	0.1	0.1	△0.1	△0.3	0.1	0.1	
前年同月比 (%)	△0.1	0.2	0.3	0.5	0.4	0.5	0.6	0.2	0.6	0.5	0.5	0.7	0.7	

(注1) 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計したものです。
(注2) 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の上昇率に対する影響度）の大きいものから順になっています。
なお、本資料の寄与度は実際の寄与度に 100 を乗じた数値です。
(注3) 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

1 前月からの動き

2015年 = 100



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く総合
指数	101.1	104.1	99.9	95.2	94.7	102.9	102.4	99.4	102.3	102.1	101.7	112.7	100.6
前月比 (%)	△0.4	△1.7	0.0	0.2	△1.6	1.7	0.0	0.2	0.2	0.1	0.2	△9.0	0.1
寄与度	-	△51.17	△0.14	1.49	△4.92	6.72	0.06	3.06	0.87	1.11	1.26	△48.15	6.48

今月の生鮮食品

生鮮魚介	1.4%	(値上がり) かつお(出回り)、まぐろなど (値下がり) かき(貝)、いわしなど
生鮮野菜	△14.4%	(値上がり) トマト、さやいんげん、たまねぎなど (値下がり) ほうれんそう、ねぎ、ブロッコリーなど
生鮮果物	△8.4%	(値下がり) みかんなど

上昇した主なもの

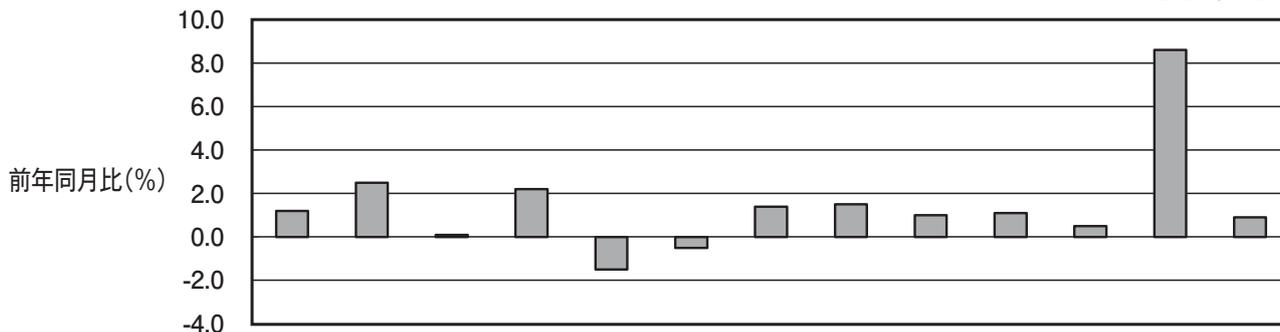
(10大費目)	(中分類)	(品目)
被服及び履物	洋服	4.7% ワンピース(春夏物・出回り)など
	他の被服	8.1% 帽子など
交通・通信	交通	1.1% 料金(JR)、航空運賃
光熱・水道	電気代	0.3% 電気代
諸雑費	身の回り用品	1.6% バッグなど
教養娯楽	教養娯楽用品	1.6% トレーニングパンツなど

下落した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	生鮮野菜(再掲)	△14.4% ほうれんそう、ねぎ、ブロッコリーなど
	生鮮果物(再掲)	△8.4% みかんなど
	菓子類	△1.3% せんべいなど
家具・家事用品	家庭用耐久財	△2.1% 電気洗濯機など
	寝具類	△4.4% 布団など
	家事雑貨	△1.7% 電球・ランプなど

2 前年同月との比較

2015年 = 100



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く合計
指数	101.1	104.1	99.9	95.2	94.7	102.9	102.4	99.4	102.3	102.1	101.7	112.7	100.6
前年同月比(%)	1.2	2.5	0.1	2.2	△1.5	△0.5	1.4	1.5	1.0	1.1	0.5	8.6	0.9
寄与度	-	70.26	1.39	16.25	△4.53	△2.20	5.16	19.42	4.13	11.14	2.84	39.51	84.34

上昇した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	生鮮野菜	14.9% キャベツ、ねぎ、だいこんなど
	外食	1.2% ハンバーグ(外食)、豚カツ定食(外食)、ビール(外食)など
	酒類	3.6% ビールなど
交通・通信	自動車等関係費	1.5% ガソリンなど
	通信	2.8% 携帯電話機、運送料など
光熱・水道	電気代	2.5% 電気代
	ガス代	3.7% 都市ガス代
教養娯楽	教養娯楽サービス	1.1% 外国パック旅行費、文化施設入場料など
	教養娯楽用品	1.4% トレーニングパンツ、鉢植え、プリンタ用インクなど
	書籍・他の印刷物	0.9% 新聞代(全国紙)など
保健医療	保健医療サービス	3.3% 診療代など
教育	授業料等	0.8% PTA会費(小学校)、大学授業料(私立)など
	補習教育	1.3% 補習教育(高校・予備校、小学校)
諸雑費	理美容サービス	3.0% 入浴料
	他の諸雑費	0.7% 傷害保険料など
住居	設備修繕・維持	1.3% 大工手間代など

下落した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
家具・家事用品	寝具類	△10.0% 布団
	室内装備品	△8.0% 照明器具
	家事用消耗品	△1.8% 台所用洗剤など
被服及び履物	下着類	△3.3% 男子用パジャマなど

第1表 京都市中分類指数

2015年 = 100

項目	京都市(確報)30年3月			京都市(確報)30年2月			全国(確報)30年3月		
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	101.1	△0.4	1.2	101.6	0.1	1.6	101.0	△0.3	1.1
食料	104.1	△1.7	2.5	106.0	0.0	3.4	103.8	△1.4	1.9
穀類	102.5	△0.5	1.6	103.1	1.5	1.6	104.6	0.1	1.8
魚介類	110.4	0.6	2.1	109.7	△1.2	1.3	110.2	0.3	4.3
肉類	99.2	0.7	1.0	98.5	0.8	0.6	103.3	△0.1	0.7
乳卵類	97.4	△1.7	△1.0	99.1	0.5	0.1	99.9	0.3	△0.3
野菜・海藻	111.9	△10.1	11.6	124.4	0.0	19.6	107.3	△9.4	7.4
果物	108.2	△7.4	4.8	116.8	△0.3	6.5	110.3	△5.5	3.3
油脂・調味料	100.6	△1.4	0.6	102.0	1.9	1.7	100.8	△0.6	0.6
菓子類	102.6	△1.3	△0.2	103.9	△0.7	0.1	103.2	△0.3	0.4
調理食品	106.3	0.4	1.2	105.9	△1.2	△0.1	102.4	0.2	0.8
飲料	100.2	△0.6	0.5	100.8	0.3	1.7	100.5	0.0	△0.1
酒類	104.1	0.0	3.6	104.1	0.0	3.9	103.5	△0.2	2.8
外食	102.0	0.1	1.2	101.9	0.0	1.1	101.7	0.1	0.7
住居	99.9	0.0	0.1	99.9	0.1	0.1	99.6	0.0	△0.2
家賃	99.9	0.0	0.0	99.9	0.1	0.0	99.2	0.0	△0.2
設備修繕・維持	100.1	△0.1	1.3	100.2	△0.1	1.9	101.5	0.0	0.1
光熱	95.2	0.2	2.2	95.0	0.0	2.8	97.3	0.3	4.0
水道	98.1	0.3	2.5	97.8	0.1	3.3	97.1	0.6	5.2
電気代	86.7	0.3	3.7	86.4	△0.1	4.6	91.6	0.2	2.8
ガス代	103.0	0.0	7.2	103.0	1.1	7.2	109.0	0.1	13.3
他の光熱	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	101.2	0.0	0.6
上下水道料	94.7	△1.6	△1.5	96.3	△0.9	△1.8	97.5	△1.0	△1.4
家具	90.9	△2.1	4.9	92.8	△1.5	0.0	92.2	△2.5	△3.3
家事用品	78.0	△0.8	△8.0	78.7	△1.8	△10.2	92.9	0.8	△0.9
家庭用耐久財	100.6	△4.4	△10.0	105.2	△5.2	△5.7	100.1	△0.8	△1.5
室内装備品	99.0	△1.7	△2.0	100.8	△0.2	0.8	105.9	△0.1	0.0
寝具類	97.4	△0.6	△1.8	98.0	1.0	△2.3	97.2	△0.6	△0.7
家事雑貨	98.4	0.0	0.0	98.4	0.0	0.0	100.1	0.0	0.1
家事用消耗品	102.9	1.7	△0.5	101.2	0.8	0.9	101.4	1.6	0.0
家事サービス	103.7	4.6	0.0	99.1	2.9	1.0	102.8	3.7	△0.3
被服及び履物	114.4	0.0	△0.8	114.4	0.0	△0.8	100.1	△0.1	0.0
衣料	103.6	4.7	0.0	98.9	3.0	1.0	102.9	3.8	△0.4
和服	98.4	△2.5	△1.5	100.9	△0.6	3.4	97.6	△0.7	0.1
洋服	96.5	△2.8	△0.9	99.3	△0.7	4.8	94.9	△1.0	△0.2
シャツ・セーター・下着類	104.1	△1.5	△3.3	105.7	△0.3	△0.4	103.9	△0.1	0.7
シャツ・セーター類	111.9	△0.8	△1.4	112.8	△0.5	△0.6	105.3	△0.1	0.7
下着類	99.3	8.1	1.3	91.8	△1.0	△3.9	101.2	3.6	0.1
履物類	102.4	0.5	△0.2	101.9	0.0	△0.7	102.4	0.3	0.9
他の被服類	102.4	0.0	1.4	102.4	0.1	1.7	102.5	0.0	1.7
被服関連サービス	98.4	△0.1	△1.0	98.5	0.4	0.1	99.0	△0.3	0.2
保健医療	101.5	0.2	△0.1	101.3	0.4	△0.3	100.9	0.3	△0.6
医薬品・健康保持用摂取品	105.2	0.0	3.3	105.2	△0.1	3.3	104.8	0.0	3.1
保健医療用品・器具	99.4	0.2	1.5	99.2	0.0	0.9	99.5	0.1	1.7
保健医療サービス	100.2	1.1	0.1	99.2	△0.4	0.0	100.4	1.3	0.3
交通・通信	101.2	0.0	1.5	101.2	0.1	1.6	101.3	△0.2	1.8
交通	95.8	0.1	2.8	95.7	0.0	0.3	95.2	0.1	2.5
自動車等関係費	102.3	0.2	1.0	102.1	0.0	1.2	102.3	0.0	0.3
通信	101.8	0.0	0.8	101.8	0.0	0.8	102.4	0.0	0.2
教育	101.1	0.0	0.2	101.1	0.0	0.2	101.0	0.0	0.2
授業料等	103.3	0.6	1.3	102.7	0.0	2.0	102.1	△0.1	0.6
教科書・学習参考教材	102.1	0.1	1.1	102.0	0.7	1.8	101.5	0.0	0.5
補習教育	100.5	△0.7	△0.1	101.1	0.5	1.2	96.7	△1.2	△2.5
教養娯楽	100.5	1.6	1.4	98.9	△1.8	0.8	101.2	0.3	△0.4
教養娯楽用耐久財	101.3	0.1	0.9	101.2	△0.1	0.7	101.6	0.1	1.1
教養娯楽用品	102.9	△0.2	1.1	103.1	1.6	2.3	102.0	△0.1	0.9
書籍・他の印刷物	101.7	0.2	0.5	101.5	△0.3	0.6	101.2	0.0	0.5
教養娯楽サービス	101.7	0.0	3.0	101.7	0.0	3.0	100.6	△0.1	0.4
諸雑費	99.0	0.3	△0.7	98.7	△0.9	△0.3	99.5	0.1	△0.1
理美容サービス	99.4	1.6	△3.3	97.9	△0.6	△3.4	102.1	0.0	0.5
理美容用品	102.8	0.0	1.1	102.8	0.0	1.1	102.8	0.0	1.1
身の回り用品	103.9	0.0	0.7	103.9	0.0	0.7	102.0	0.0	0.7
たばこ	112.7	△9.0	8.6	123.9	△0.7	14.6	109.4	△7.9	6.3
他の諸雑費	110.2	1.4	1.5	108.7	△2.2	△0.5	111.2	0.3	4.4
生鮮食品	116.5	△14.4	14.9	136.0	0.0	27.2	107.7	△13.6	9.2
生鮮魚介	107.5	△8.4	5.2	117.4	△0.3	7.6	110.6	△5.9	3.4
生鮮野菜	100.6	0.1	0.9	100.5	0.1	1.0	100.6	0.1	0.9
生鮮果物	102.5	△0.1	1.3	102.7	0.1	1.2	102.8	0.0	1.1
生鮮食品を除く総合	101.4	△0.5	1.5	101.9	0.1	2.0	101.3	△0.4	1.3
生鮮食品を除く食料	99.8	0.0	0.5	99.8	0.1	0.8	100.4	0.0	△0.1
持家の帰属家賃を除く総合	99.6	0.0	0.0	99.6	0.2	0.0	99.3	0.0	△0.2
持家の帰属家賃を除く住居	100.7	0.1	1.1	100.7	0.1	1.2	100.9	0.1	1.1
持家の帰属家賃を除く家賃	95.3	0.2	3.9	95.1	0.2	4.7	98.4	0.1	5.7
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	100.5	0.1	0.5	100.4	0.1	0.6	100.2	0.1	0.3
エネルギー	102.7	0.1	0.9	102.5	0.0	1.1	102.5	0.0	0.4
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	101.7	0.3	0.9	101.4	0.5	1.5	101.2	0.2	0.4
教育関係費	96.6	0.2	△1.4	96.4	△0.1	△1.6	96.3	0.1	△1.5
教養娯楽関係費	101.0	0.1	0.7	101.0	0.1	0.7	100.8	0.1	0.5
情報通信関係費									
生鮮食品及びエネルギーを除く総合									

第2表 京都市消費者物価指数の推移

2015年 = 100

費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
	指数		前年比 (%)									
平成25年平均	96.4		0.6	94.1		0.2	99.8		△0.3	94.5		6.2
26	99.2		2.8	97.9		4.1	99.9		0.1	101.3		7.3
27	100.0		0.8	100.0		2.1	100.0		0.1	100.0		△1.3
28	100.0		0.0	101.7		1.7	99.8		△0.2	93.4		△6.6
29	100.5		0.5	102.4		0.7	99.8		0.1	94.6		1.3
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)									
平成29年3月	99.9	0.0	△0.2	101.6	△0.8	△0.1	99.8	0.0	0.0	93.2	0.8	△2.7
4	100.4	0.5	0.4	102.1	0.5	0.6	99.9	0.1	0.1	94.1	1.0	△0.7
5	100.5	0.1	0.5	102.1	0.0	0.8	99.9	0.0	0.1	95.5	1.5	0.9
6	100.6	0.1	0.8	102.2	0.1	1.2	99.9	0.0	0.1	96.0	0.5	2.8
7	100.3	△0.3	0.7	101.6	△0.6	0.6	99.9	0.0	0.1	96.0	0.1	3.9
8	100.6	0.3	0.9	102.0	0.4	1.1	99.9	0.0	0.1	95.0	△1.0	3.8
9	100.8	0.1	0.9	102.7	0.6	1.3	99.9	0.0	0.1	95.3	0.3	4.8
10	100.7	△0.1	0.1	101.7	△0.9	△1.5	99.8	△0.1	0.1	95.4	0.1	5.0
11	101.3	0.5	0.7	103.6	1.9	0.0	99.8	0.0	0.1	95.2	△0.2	4.5
12	101.4	0.1	1.2	104.3	0.6	2.0	99.8	0.0	0.1	95.1	△0.1	4.1
平成30年1月	101.5	0.1	1.4	106.0	1.6	3.2	99.8	0.0	0.1	95.0	△0.1	3.5
2	101.6	0.1	1.6	106.0	0.0	3.4	99.9	0.1	0.1	95.0	0.0	2.8
3	101.1	△0.4	1.2	104.1	△1.7	2.5	99.9	0.0	0.1	95.2	0.2	2.2

費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成25年平均	97.0		△1.6	97.1		0.5	97.8		0.0	98.8		1.0
26	99.5		2.5	98.7		1.7	98.9		1.0	101.1		2.4
27	100.0		0.5	100.0		1.3	100.0		1.1	100.0		△1.1
28	97.1		△2.9	102.3		2.3	100.8		0.8	99.0		△1.0
29	97.1		0.0	103.8		1.4	101.9		1.1	98.6		△0.4
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成29年3月	96.1	△2.0	△0.5	103.5	3.2	1.3	101.0	0.3	0.6	97.9	△0.4	△1.1
4	96.5	0.4	0.2	105.1	1.5	0.8	101.3	0.3	0.9	98.5	0.6	△0.6
5	94.9	△1.7	△0.8	105.3	0.2	1.7	101.5	0.2	0.4	98.6	0.1	△0.6
6	97.5	2.8	1.4	105.0	△0.3	2.2	101.5	△0.1	0.3	98.6	0.0	△0.4
7	95.7	△1.9	0.5	100.9	△3.8	1.1	101.4	△0.1	0.4	98.9	0.3	△0.4
8	96.7	1.1	0.5	101.0	0.1	2.9	103.2	1.8	2.2	98.6	△0.3	△0.9
9	97.1	0.4	0.3	105.3	4.3	0.9	102.8	△0.3	1.6	98.1	△0.5	△0.6
10	99.3	2.3	△0.7	105.7	0.3	0.3	102.8	△0.1	1.7	98.7	0.6	0.0
11	97.6	△1.7	△1.8	106.5	0.8	0.7	102.9	0.2	2.0	99.0	0.3	0.4
12	96.1	△1.5	△1.2	105.8	△0.7	0.2	102.5	△0.4	1.6	99.3	0.3	0.4
平成30年1月	97.1	1.1	△2.9	100.3	△5.2	△0.3	102.2	△0.2	1.6	99.2	△0.1	0.5
2	96.3	△0.9	△1.8	101.2	0.8	0.9	102.4	0.1	1.7	99.2	0.0	0.9
3	94.7	△1.6	△1.5	102.9	1.7	△0.5	102.4	0.0	1.4	99.4	0.2	1.5

費目	教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く総合		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成25年平均	97.4		0.3	94.5		△0.6	94.6		2.5	96.8		0.6
26	98.9		1.6	98.3		4.0	98.8		4.4	99.4		2.8
27	100.0		1.1	100.0		1.7	100.0		1.2	100.0		0.6
28	100.7		0.7	101.0		1.0	101.2		1.2	99.8		△0.2
29	101.9		1.1	101.8		0.8	101.8		0.6	100.3		0.5
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成29年3月	101.4	0.4	1.2	101.1	0.8	0.6	101.2	0.3	0.5	99.7	0.2	△0.2
4	102.1	0.8	1.2	101.8	0.7	1.5	101.9	0.7	0.4	100.2	0.5	0.3
5	102.1	0.0	1.2	101.9	0.1	1.2	102.3	0.3	0.6	100.4	0.2	0.5
6	102.1	0.0	1.2	101.2	△0.6	0.2	101.7	△0.5	0.2	100.5	0.1	0.7
7	102.1	0.0	1.2	101.6	0.4	0.3	102.0	0.3	1.0	100.3	△0.2	0.7
8	102.1	0.0	1.2	103.8	2.1	0.6	102.1	0.1	0.8	100.6	0.3	0.9
9	102.1	0.0	1.2	102.2	△1.5	1.0	102.0	△0.1	0.3	100.5	△0.1	1.0
10	102.1	0.0	1.2	102.6	0.3	0.5	102.1	0.1	0.5	100.6	0.1	0.7
11	102.1	0.0	1.2	102.6	0.0	1.4	102.0	△0.1	0.5	100.8	0.2	1.0
12	102.1	0.0	1.2	102.7	0.1	1.3	102.0	△0.1	0.9	100.7	△0.1	0.9
平成30年1月	102.1	0.0	1.2	101.3	△1.4	1.2	101.7	△0.2	0.4	100.4	△0.3	0.8
2	102.1	0.0	1.2	102.0	0.7	1.8	101.5	△0.3	0.6	100.5	0.1	1.0
3	102.3	0.2	1.0	102.1	0.1	1.1	101.7	0.2	0.5	100.6	0.1	0.9

(注) 前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていない。(斜体部分)

第3表 京都市財・サービス分類指数

2015年 = 100

財・サービス分類	平成30年			平成30年			平成29年 3月
	3月	前月比 (%)	前年同月比 (%)	2月	前月比 (%)	前年同月比 (%)	
総合	101.1	△0.4	1.2	101.6	0.1	1.6	99.9
財	101.4	△0.9	2.0	102.4	△0.1	2.7	99.4
生鮮食品を除く財	100.3	0.0	1.2	100.3	0.0	1.3	99.1
農水畜産物	108.1	△5.0	6.2	113.8	0.1	9.4	101.8
生鮮商品	107.6	△5.4	6.1	113.8	△0.2	9.6	101.4
他の農水畜産物	115.2	1.2	7.6	113.8	4.7	6.6	107.1
米類	115.2	1.2	7.6	113.8	4.7	6.6	107.1
工業製品	101.3	0.0	0.9	101.3	△0.1	0.9	100.4
食料工業製品	102.6	△0.5	0.9	103.1	△0.1	1.0	101.7
繊維製品	101.8	2.6	0.1	99.2	△0.1	1.3	101.8
石油製品	105.2	0.1	8.7	105.1	1.1	9.3	96.8
他の工業製品	99.0	△0.4	0.5	99.4	△0.3	△0.1	98.6
電気・都市ガス・水道	94.5	0.2	2.4	94.3	0.0	3.1	92.3
出版物	101.3	0.1	0.8	101.2	△0.1	0.7	100.5
サービス	100.9	0.1	0.5	100.8	0.2	0.7	100.3
持家の帰属家賃を除くサービス	101.3	0.1	0.8	101.2	0.3	1.0	100.5
公共サービス	101.6	0.3	0.9	101.3	△0.1	0.8	100.7
外食	101.9	0.0	0.0	101.9	0.0	0.0	101.9
公営・都市再生機構・公社家賃	100.1	△0.1	0.2	100.2	0.0	0.3	99.9
家事関連サービス	99.3	0.0	△0.3	99.3	0.0	△0.3	99.6
医療・福祉関連サービス	105.0	0.0	2.5	105.0	0.0	2.5	102.5
運輸・通信関連サービス	101.3	0.9	1.0	100.5	△0.3	0.8	100.3
教育関連サービス	103.4	0.0	0.1	103.4	0.0	0.1	103.3
教養娯楽関連サービス	101.4	0.0	1.4	101.4	0.0	1.4	100.0
一般サービス	100.7	0.0	0.4	100.7	0.3	0.7	100.2
外食	102.0	0.1	1.3	101.9	0.0	1.1	100.8
民営家賃	99.5	0.0	0.0	99.5	0.3	0.0	99.5
民営家賃（木造）	101.5	0.0	1.1	101.5	1.1	1.1	100.4
民営家賃（非木造）	99.1	0.0	△0.3	99.1	0.1	△0.2	99.3
持家の帰属家賃	99.9	0.0	△0.1	99.9	0.1	0.0	100.0
持家の帰属家賃（木造）	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
持家の帰属家賃（非木造）	99.7	0.0	△0.2	99.7	0.2	△0.2	99.9
他のサービス	101.1	0.0	0.7	101.1	0.7	1.3	100.4
家事関連サービス	101.2	0.0	1.5	101.2	0.0	1.5	99.7
医療・福祉関連サービス	106.7	0.0	2.1	106.7	△0.7	2.1	104.5
教育関連サービス	102.2	0.2	1.1	102.0	0.0	1.4	101.1
通信・教養娯楽関連サービス	100.3	△0.2	0.0	100.5	1.4	1.1	100.3
<< 別掲 >>							
耐久消費財	97.1	△0.5	3.1	97.5	△0.4	0.9	94.2
半耐久消費財	101.7	1.4	△0.6	100.3	△0.4	0.3	102.3
非耐久消費財	102.0	△1.4	2.3	103.4	0.1	3.3	99.7
公共料金	99.0	0.3	1.4	98.8	△0.1	1.6	97.7

小売物価統計調査報告 平成30年3月確報

京都市 主要品目小売価格

(単位：円)

費目	品目名(単位)	30年3月 価格	30年2月 価格	29年3月 価格	費目	品目名(単位)	30年3月 価格	30年2月 価格	29年3月 価格	
食料	うるち米 (ゴヒカリ・5kg入り)	2,411	2,363	2,121	蒸 黍 造 酒	灯油(白灯油・詰め替え売り・店頭売り・18L)	1,628	1,628	1,518	
	食パン (1kg)	436	438	456		水道料 (1か月・20㎡)	2,959	2,959	2,959	
	カップ麺 (1個・77g)	148	151	151		電気冷蔵庫(冷凍冷蔵庫・容量401～450L)	194,424	195,151	181,015	
	まぐろ(めばち又はきはだ・刺身用・さく・100g)	436	428	359		ルームエアコン(壁掛・フィルタ自動清掃・高性能機能付き)	190,572	183,327	160,120	
	ぶり (切り身・100g)	311	288	271		家 具 ・ 家 事 用 品	整理だんす(天然木・総引き出し(6段又は7段)・中級品)	78,576	74,589	68,025
	いか (するめいか・丸・100g)	119	125	90			照明器具(LEDシーリングライト・8畳・調光調色機能付・丸形)	10,672	11,001	16,475
	えび (輸入・冷凍・100g)	332	314	339			布団(寝具・枕・敷き布団・毛布・枕・敷き布団)	8,017	8,525	8,553
	塩さけ (ぎんざけ・切り身・100g)	196	192	180			皿(陶磁器・丸型・平・径15～16.5cm・普通品)	210	210	241
	しらす干し (並・100g)	552	553	523			鍋(片手・ステンレス・2.0～2.5L・普通品)	1,155	1,155	1,033
	かまぼこ (蒸し・100g)	111	111	141			タオル(綿100%・無地・80～90cm・80～110g・1枚・普通品)	487	487	431
	魚介漬物(みそ漬・さわら又はさけ・並・100g)	199	193	221	トレットペーパー(100%・白・刃又は60mm幅又は75mm幅又は90mm幅又は110mm幅)		405	406	...	
	牛肉 (国産品・ロース・100g)	861	844	821	洗濯用洗剤(合成・液体・詰め替え・袋入り・1.0kgあたり)		290	289	301	
	豚肉 (ハラ・黒豚を除く・100g)	233	233	227	被 服 及 び 履 物		婦人用帯(袋帯・錦織・綿100%又は綿80%以上化繊混用)	154,407	154,407	145,047
	鶏肉 (もも肉・100g)	137	140	133			男子用ズボン(夏物・スラックス・毛50%以上ポリエステル混用)	10,868	...	10,469
	ハム (ロース・100g)	189	190	204		ワンピース(春夏物・綿100%又は綿50%以上化繊混用)	13,029	...	16,740	
	牛乳(店頭・紙容器・1000mL入り)	181	186	187		婦人用スラックス(グリーン・デニム・綿100%又は綿95%以上ポリエステル混用)	2,624	2,624	3,243	
	ヨーグルト (プレーン・1kg)	354	359	375		男児用ズボン(長ズボン・綿100%又は綿95%以上化繊混用)	2,001	2,001	1,843	
	鶏卵(MS～LL・MS～L又はM～L・10個入り)	248	246	...		女児用スカート(キョロト含む・綿100%又は綿・化繊混用)	1,857	1,857	1,749	
	キャベツ (1kg)	341	415	147		男子用セーター(ブルー・長袖・毛100%・無地)	3,225	3,620	3,186	
	ねぎ (青ねぎ・1kg)	1,865	2,269	1,359		婦人用Tシャツ(長袖又は7分袖・綿化繊混用)	1,382	1,562	1,384	
	レタス (玉レタス・1kg)	558	1,043	565		婦人用セーター(カディガン・長袖又は7分袖・毛化繊混用)	3,402	3,922	4,428	
	じゃがいも (1kg)	390	360	375		婦人靴(ハンプス・牛革)	7,495	7,495	7,495	
	たまねぎ (1kg)	280	275	222	運動靴(大人用・スニーカー・ひも又はマジックテープ)	3,780	3,780	...		
	きゅうり (1kg)	576	747	651	婦人用ソックス(化繊混用又は綿・化繊混用・1足)	477	477	443		
	干しのみ (焼きのみ・全形10枚入り)	366	362	308	保 健 医 療	ドリンク剤(指定医薬部外品・箱入り・100mL・10本)	988	987	987	
豆腐 (木綿・1kg)	227	219	238	生理用ナプキン(昼用・羽つき・20～24個入り)		167	168	172		
キムチ (はくさい・1kg)	966	941	974	眼鏡(プラスチック・近視用・樹脂フレーム)		14,662	14,662	14,662		
りんご (ふじ・1kg)	556	531	566	交 通 ・ 通 信		タクシー代 (初乗運賃)	592	592	592	
みかん (1kg)	837	855	828			自転車 (26型・3段変速)	45,823	45,823	41,423	
いちご (1kg)	1,752	1,984	1,996			ガソリン (レギュラー・現金・1L)	151	151	139	
バナナ (フィリピン産・1kg)	243	250	286			車庫借料 (月極・屋根なし・1か月)	14,833	14,833	14,833	
食用油 (キャノーラ油・1000g入り)	296	300	283			私立高校授業料 (年額)	548,297	548,297	531,621	
風味調味料(かつお風味・箱入り(120～150g入り))	258	275	285			私立大学授業料 (年額・法文経系・府内)	813,474	813,474	805,430	
つゆ・たれ(めんつゆ・希釈用・3倍濃縮・ポリ容器・1L)	322	322	316			教科書 (国数英の平均)	755	755	752	
ケーキ(いちごショート・1個(70～120g))	454	458	442		学習塾月謝(小学生・国算理社4科目・週2又は3日)	32,750	32,250	32,250		
チョコレート (板チョコレート・50g)	100	97	103		テレビ(液晶・LED・デジタル・2動作・LEDバックライト)	55,355	55,810	56,468		
アイスクリーム (カップ・110mL入り)	234	237	245		パソコン (ノート型)	119,232	124,416	130,010		
すし(弁当・にぎりずし・8～10個入り)	590	604	655	教 育	ノートブック(普通ノート・6号・罫入り・中身枚数30枚)	120	120	120		
コロッケ (ポテトタイプ・並)	95	92	91		トレーニングパンツ(ロングパンツ・ポリエステル100)	7,177	5,553	5,378		
からあげ (鶏肉・骨なし・並・100g)	186	189	183		切り花 (きく・輪もの)	195	192	198		
緑茶(煎茶・袋入り・100gあたり)	368	368	360		ペットトイレ用品(犬用・トイレ用・トイレシート・88～124枚入り)	1,280	1,320	1,363		
コービー飲料(ペットボトル入り(900～1000mL入り)・1000mL)	129	129	141		新聞代 (地方紙・1か月)	4,037	4,037	4,037		
炭酸飲料(コラ・ペットボトル入り(500mL入り))	96	94	96		宿泊料(民営宿泊施設・休前日・1泊朝食付き)	23,546	23,171	21,330		
ビール (350mL入り・6缶入り)	1,171	1,171	1,095		講習料(スイミングクラブ・児童コース・週1回)	7,315	7,315	7,387		
すし(回転ずしにおけるにぎりずし・まぐろ(赤身)・2個)	133	133	133		獣医代(狂犬病予防接種料・注射済票交付手数料を除く)	2,650	2,650	2,400		
ハンバーグ(定食・肉又はパンとみそ汁またはスープのセット)	1,124	1,124	1,127		理髪料(男性・カット・シャンプー・顔女性)	3,432	3,432	3,432		
焼肉 (牛カルビ・並・1人前)	971	971	2,292		カット代 (プロ・込み・ショート・女性)	3,575	3,575	3,575		
ビール (外食・500mL入り)	579	579	581	シャンプー(詰め替え用・袋・340mL入り)	306	307	...			
住居	家賃 (民営・1か月・3.3㎡)	5,246	5,264	5,327	諸 雑 費	ヘアカラーリング剤(白髪用・早染め剤・別・箱入り(1剤40g・2剤40g入り))	629	629	629	
	大工手間代(家屋修理手間代・常用1人分)	19,500	19,500	18,500		バッグ (26～30cm・国産・牛革)	19,674	17,586	19,008	
						腕時計(男性用・太陽電池・アナログ・デジタル)	62,100	62,100	...	

- (1) 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計したものです。
- (2) 価格は、調査価格を単純平均し、円未満を四捨五入しています。
- (3) 「…」は、季節品目又は銘柄改正のため、対応する価格がないことを表します。

家計調査報告 平成30年2月分

勤労者1世帯当たり1か月間の収入と支出（京都市）

項 目	30年2月			29年2月		29年平均 実 数	全国30年2月	
	実 数	構成比	対前年同月 増 減 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 減 率
集 計 世 帯 数 (世 帯)	34	-	-	34	-	35	3,860	**3,839
世 帯 人 員 (人)	3.37	-	-	3.30	-	3.30	3.34	**3.37
有 業 人 員 (人)	1.84	-	-	1.64	-	1.68	1.76	**1.73
世 帯 主 の 年 齢 (歳)	51.9	-	-	49.2	-	51.2	49.8	**48.9
実 収 入	680,671円	100.0%	59.2%	419,016円	100.0%	432,391円	503,989円	△2.4%
経 常 収 入	522,363	76.7	22.7	417,352	99.6	428,938	497,347	△2.5
勤 め 先 収 入	452,541	66.5	14.7	386,856	92.3	410,221	419,498	△2.8
世 帯 主 収 入	390,364	57.3	11.8	342,357	81.7	364,412	347,885	△3.3
(うち男)	377,284	55.4	12.7	328,170	78.3	348,573	329,085	△4.0
定 期 収 入	386,415	56.8	11.7	339,306	81.0	317,092	343,106	△3.6
臨 時 収 入 ・ 賞 与	3,949	0.6	26.9	3,051	0.7	47,320	4,779	21.3
世 帯 主 の 配 偶 者 の 収 入	53,544	7.9	47.0	35,724	8.5	42,044	58,902	1.2
(うち女)	53,544	7.9	47.0	35,724	8.5	42,044	57,521	1.1
他 の 世 帯 員 収 入	8,633	1.3	△3.5	8,775	2.1	3,765	12,711	△6.8
事 業 ・ 内 職 収 入	1,832	0.3	△17.5	2,177	0.5	855	2,662	△11.5
他 の 経 常 収 入	67,989	10.0	135.4	28,318	6.8	17,862	75,187	0.3
特 別 収 入	158,308	23.3	9,221.6	1,665	0.4	3,453	6,642	6.5
実収入以外の受取（繰入金を除く）	364,800	-	*38.4	263,503	-	320,677	396,739	*0.8
実 支 出	379,074	-	*27.0	298,591	-	326,920	373,107	*△1.7
消 費 支 出	304,833	100.0	27.2	234,987	100.0	262,377	289,177	△6.3
食 料	72,078	23.6	△6.0	75,172	32.0	72,412	73,674	△1.3
穀 類	6,596	2.2	△0.4	6,493	2.8	6,664	6,120	1.3
魚 介 類	5,965	2.0	23.8	4,723	2.0	5,717	4,542	△6.7
肉 類	9,198	3.0	△0.2	9,031	3.8	9,319	7,359	2.6
乳 卵 類	4,087	1.3	22.7	3,265	1.4	3,863	3,557	△3.2
野 菜 ・ 海 藻	10,358	3.4	11.4	9,114	3.9	9,318	8,027	△10.1
果 物	1,980	0.6	△6.1	2,067	0.9	2,235	2,222	△12.1
油 脂 ・ 調 味 料	3,541	1.2	△4.4	3,631	1.5	3,399	3,357	△1.7
菓 子 類	6,252	2.1	△6.5	6,556	2.8	5,617	7,545	△1.0
調 理 食 品	8,829	2.9	3.8	8,335	3.5	7,390	9,725	4.4
飲 料	3,238	1.1	△3.0	3,273	1.4	3,191	3,948	1.3
酒 類	2,237	0.7	△26.2	2,971	1.3	2,717	2,744	1.2
外 食	9,796	3.2	△38.9	15,713	6.7	12,981	14,528	1.7
住 居	51,501	16.9	262.5	13,931	5.9	17,467	14,909	△26.1
家 賃 地 代	10,351	3.4	△24.9	13,510	5.7	11,409	10,031	△17.9
設 備 修 繕 ・ 維 持	41,150	13.5	9,505.5	420	0.2	6,058	4,878	△38.4
光 熱 ・ 水 道	25,874	8.5	△6.7	27,184	11.6	20,215	29,166	4.2
電 気 代	10,853	3.6	△8.9	11,685	5.0	9,126	14,088	4.3
ガ ス 代	9,494	3.1	3.6	8,980	3.8	5,384	6,932	2.9
他 の 光 熱	1,042	0.3	28.3	796	0.3	252	2,709	23.0
上 下 水 道 料	4,485	1.5	△23.1	5,722	2.4	5,453	5,438	△3.7
家 具 ・ 家 事 用 品	9,467	3.1	31.4	7,066	3.0	8,553	9,129	0.5
家 庭 用 耐 久 財	1,932	0.6	112.1	893	0.4	2,441	2,713	△8.3
室 内 装 備 ・ 装 飾 品	204	0.1	△57.6	472	0.2	633	450	△2.6
寢 具 類	1,460	0.5	△16.3	1,710	0.7	721	634	0.3
家 事 雑 貨	2,513	0.8	88.3	1,308	0.6	2,030	2,133	4.7
家 事 用 消 耗 品	2,545	0.8	2.6	2,431	1.0	2,437	2,581	4.7
家 事 サ ー ビ ス	812	0.3	215.9	252	0.1	292	618	21.4

注1 *印は対前年同月名目増減率を示す。

2 **印は前年同月の実数を示す。

3 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

4 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者1世帯当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	30年2月			29年2月		29年平均 実数	全国30年2月	
	実数	構成比	対前年同月 増減率	実数	構成比		実数	対前年同月 増減率
被服及び履物	6,340円	2.1%	△2.7%	6,455円	2.7%	10,029円	9,891円	△7.7%
和服	0	0	-	0	0	27	67	△81.6
洋服	1,753	0.6	△39.6	2,875	1.2	4,632	4,781	△5.3
シャツ・セーター類	1,734	0.6	14.5	1,464	0.6	1,596	1,632	3.0
下着類	1,203	0.4	149.5	460	0.2	679	737	12.9
生地・糸類	30	0	* △51.6	62	0	137	102	* △35.0
他の被服	641	0.2	2.6	650	0.3	894	817	△4.9
履物類	626	0.2	△12.4	719	0.3	1,532	1,279	△8.4
被服関連サービス	352	0.1	56.9	226	0.1	534	476	△26.7
保健医療	7,624	2.5	△16.5	8,980	3.8	8,374	12,137	5.2
医薬品	2,453	0.8	39.5	1,757	0.7	1,594	2,018	5.6
健康保持用摂取品	332	0.1	* △78.0	1,511	0.6	620	714	* △9.8
保健医療用品・器具	803	0.3	△46.5	1,507	0.6	1,689	2,331	△10.3
保健医療サービス	4,036	1.3	△7.1	4,205	1.8	4,471	7,074	14.0
交通・通信	35,745	11.7	20.9	29,295	12.5	35,822	49,647	△6.1
交通	9,188	3.0	60.6	5,721	2.4	6,162	5,166	△0.9
自動車等関係費	13,435	4.4	40.3	9,427	4.0	17,471	28,268	△8.3
通信	13,122	4.3	△7.5	14,147	6.0	12,189	16,213	△3.5
教育	5,929	1.9	32.1	4,435	1.9	19,879	15,433	△26.2
授業料等	5,199	1.7	19.9	4,302	1.8	14,845	11,869	△28.9
教科書・学習参考教材	42	0	-	0	0	446	178	23.9
補習教育	688	0.2	407.2	133	0.1	4,589	3,386	△16.4
教養娯楽	27,402	9.0	2.4	26,304	11.2	26,896	27,700	△2.8
教養娯楽用耐久財	1,592	0.5	108.1	756	0.3	1,583	1,491	△44.6
教養娯楽用品	7,068	2.3	32.3	5,300	2.3	5,844	5,809	6.0
書籍・他の印刷物	3,034	1.0	△28.6	4,218	1.8	3,521	2,905	△9.8
教養娯楽サービス	15,707	5.2	△4.2	16,030	6.8	15,948	17,495	2.5
その他の消費支出	62,873	20.6	73.8	36,167	15.4	42,729	47,491	△9.4
諸雑費	18,403	6.0	5.1	17,404	7.4	17,996	21,519	△14.2
こづかい	26,438	8.7	313.0	6,402	2.7	6,395	11,095	△8.3
交際費	8,749	2.9	17.9	7,422	3.2	11,770	10,472	19.5
仕送り金	9,284	3.0	88.0	4,939	2.1	6,569	4,405	△28.7
非消費支出	74,240	-	* 14.4	63,604	-	64,543	83,930	* 3.0
勤労所得税	17,610	-	* 84.6	9,353	-	9,921	11,033	* 2.0
個人住民税	14,815	-	* 4.2	13,933	-	12,913	18,131	* △1.4
他の税	3,737	-	* 69.1	2,167	-	5,237	4,797	* 22.2
社会保険料	38,078	-	* △0.6	37,540	-	36,285	49,899	* 3.3
実支出以外の支払（繰越金を除く）	668,726	-	* 74.7	375,191	-	427,982	535,206	* 5.6
可処分所得	606,431	-	67.3	355,412	-	367,848	420,059	4.4
黒字	301,597	-	-	120,425	-	105,471	130,882	-
金融資産純増	270,106	-	-	81,137	-	77,954	100,171	-
貯蓄純増	269,710	-	-	81,137	-	77,694	97,817	-
有価証券純購入	397	-	-	0	-	260	2,354	-
土地家屋借金純減	37,587	-	-	29,206	-	27,857	35,744	-
分割・一括払購入借入金純減	△3,819	-	-	△4,097	-	△729	△5,359	-
平均消費性向	50.3%	-	-	66.1%	-	71.3%	68.8	** 74.1
貯蓄純増（平均貯蓄率）	44.5%	-	-	22.8%	-	21.1%	23.3	-
エンゲル係数	23.6%	-	-	32.0%	-	27.6%	24.5	** 22.9

5 実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

6 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

7 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

8 「対前年同月増減率」欄の値には、平成30年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響が含まれる。

織物・染色整理・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査 30年3月分

1 織物

◆西陣の織物

3月は西陣全体の出荷数量が178,760㎡、出荷金額で1,533,687千円となりました。前年同月比(以下同じ)で見ると、出荷数量が4.0%減、出荷金額では7.2%減となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が10.5%減などとなり、全体では4.7%減となりました。

着尺では、紋御召が5.7%増、緋・縞・無地が30.7%減、盛夏物が61.9%増などとなり、全体では14.6%増となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が11.4%増、金襴が0.6%増、室内装飾用織物が6.3%減などとなり、全体では3.4%減となりました。

(調査の範囲) 製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

第1表 西陣織物の概況

(単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
平成25年月平均	220,546	1,829,508	122,357	1,355,353	18,386	112,325	79,802	361,831
26	205,610	1,792,642	103,486	1,326,825	17,261	107,382	84,863	358,435
27	184,227	1,613,464	90,170	1,167,719	15,720	101,408	78,337	344,338
28	171,311	1,523,271	83,201	1,104,509	13,817	91,159	74,293	327,603
29	173,137	1,501,925	82,178	1,093,995	13,953	95,521	77,007	312,409
平成29年10月	172,154	1,514,809	80,239	1,117,699	13,785	88,132	78,130	308,978
11	176,610	1,549,285	85,256	1,130,328	14,598	106,416	76,756	312,541
12	171,865	1,574,584	88,214	1,150,962	12,863	96,120	70,788	327,502
平成30年1月	159,473	1,353,873	72,422	961,630	10,701	74,758	76,350	317,485
2	171,496	1,359,350	73,490	957,119	11,525	78,601	86,481	323,630
3	178,760	1,533,687	82,821	1,104,124	15,976	109,731	79,963	319,832

第2表 出荷高及び出荷額(西陣：合計)

区 分	合 計	前月比 (%)	前年同月比 (%)	絹織物(純)	絹織物	人絹織物	合成繊維織物	毛織物	その他の織物	
				絹紡織物	交 織	織 織	織 織	織 織	織 織	
総 計	数量 (㎡)	178,760	4.2	△ 4.0	91,423	40,639	1,161	43,651	-	1,886
	金額 (千円)	1,533,687	12.8	△ 7.2	1,271,018	143,992	5,109	99,790	-	13,778
帯 の 部	数量 (本)	40,384	12.2	△ 4.7	20,484	19,900	-	-	-	-
	金額 (千円)	1,104,124	15.4	△ 10.5	1,005,062	99,062	-	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	3,465	39.2	14.6	3,078	387	-	-	-	-
	金額 (千円)	109,731	39.6	14.3	99,660	10,071	-	-	-	-
その他の部	数量 (㎡)	79,963	△ 7.5	△ 3.4	26,447	6,818	1,161	43,651	-	1,886
	金額 (千円)	319,832	△ 1.2	△ 1.1	166,296	34,859	5,109	99,790	-	13,778

(西陣の品目別内訳)

区 分	帯								
	丸 帯 (本)	袋 帯 (本)	なごや帯 (本)	袋なごや帯 (本)	綴なごや帯 (本)	黒 共 帯 (本)	その他の帯 (本)	数量	金額
数 量	47	25,704	2,125	366	107	2,031	10,004		
金 額 (千 円)	7,886	986,512	38,686	19,098	19,563	12,185	20,194		
前 月 比 (%)	△ 62.7	19.7	△ 7.2	17.3	△ 43.7	128.7	△ 6.8		
前 年 同 月 比 (%)	△ 32.7	16.8	54.8	△ 4.7	△ 34.8	128.7	△ 0.8		
前 年 同 月 比 (%)	△ 50.5	△ 10.5	-	△ 25.6	37.2	-	△ 6.2		
前 年 同 月 比 (%)	△ 15.7	△ 12.0	-	△ 21.5	△ 3.3	-	△ 12.8		

区 分	先 染 着 尺									
	紋 御 召 (反)	緋・縞・無地 (反)	盛 夏 物 (反)	羽 織 (反)	夏 羽 織 (反)	オシャレコート (反)	雨 コー ト (反)	アンサンブル (反)	数量	金額
数 量	999	631	1,483	19	40	3	246	44		
金 額 (千 円)	40,542	19,520	42,162	1,105	770	205	3,992	1,435		
前 月 比 (%)	24.6	3.3	68.0	1800.0	48.1	△ 66.7	110.3	15.8		
前 年 同 月 比 (%)	23.1	9.7	77.1	1215.5	58.8	△ 41.6	111.0	18.9		
前 年 同 月 比 (%)	5.7	△ 30.7	61.9	58.3	29.0	200.0	55.7	△ 4.3		
前 年 同 月 比 (%)	13.6	△ 30.9	59.1	61.8	22.4	111.3	56.3	0.9		

〔西陣の品目別内訳（つづき）〕

区 分	先染色尺	後染色尺	そ の 他					
	そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 襦 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ー ル (㎡)	後 染 等 (㎡)
数 量	-	-	32,634	36,396	23,062	239	348	12,960
金 額 (千 円)	-	-	38,533	167,578	63,995	719	871	48,136
前 月 比 (%)	数 量	-	△ 46.4	3.3	△ 15.8	△ 35.2	21.3	25.8
	金 額	-	△ 46.1	6.7	14.4	△ 35.0	21.5	29.0
前 年 同 月 比 (%)	数 量	-	11.4	0.6	△ 6.3	△ 9.8	△ 43.9	△ 12.1
	金 額	-	8.7	0.6	△ 5.3	△ 9.3	△ 47.8	△ 6.4

- 注1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。
 2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。
 3 黒共帯は、平成29年4月に調査対象事業所の変更がありましたので前年同月比は計算していません。
 4 なごや帯は、平成30年1月に調査対象事業所の変更がありましたので前年同月比は計算していません。

◆丹後の織物

3月は丹後全体の出荷数量が181,851㎡、出荷金額で266,801千円となりました。前年同月比(以下同じ)で見ると、出荷数量が8.0%減、出荷金額で6.3%減となりました。そのうち着尺の出荷数量は0.3%増、出荷金額は0.5%増となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地4.4%減、縷子が12.0%減、紋意匠が4.0%増などとなりました。

着尺以外の品目では、クレープ類が24.9%減、全体では27.6%減となりました。

(調査の範囲) 丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象とする。

第3表 丹後織物の概況

(単位：出荷高㎡、出荷額千円)

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
平成25年月平均	345,093	465,112	204,310	183,488	344,660	140,782	120,451
26	315,617	431,289	191,089	170,294	321,676	124,528	109,613
27	285,277	386,940	168,416	148,686	285,057	116,861	101,884
28	259,640	356,897	152,354	131,863	257,589	107,286	99,307
29	189,705	280,413	143,827	124,780	242,450	45,878	37,963
平成29年10月	185,854	279,993	149,503	128,387	251,769	36,351	28,224
11	183,679	271,908	140,673	120,841	239,134	43,006	32,774
12	197,553	293,442	152,268	130,931	258,495	45,285	34,947
平成30年1月	135,088	196,956	102,199	89,207	171,862	32,889	25,094
2	192,604	285,410	150,002	128,771	253,545	42,602	31,865
3	181,851	266,801	139,219	118,974	234,678	42,632	32,123

第4表 出荷高及び出荷額 [丹後：合計]

区 分	合 計	前月比	前年同月比	絹織物(純) 絹紡織物	絹 織 物 交 織	人絹織物	合成繊維 織 物	毛 織 物	その他の 織 物	
		(%)	(%)							
総 計	数量 (㎡)	181,851	△ 5.6	△ 8.0	138,047	-	18,764	25,040	-	-
	金額 (千円)	266,801	△ 6.5	△ 6.3	241,250	-	11,830	13,721	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	28,944	△ 7.2	0.3	27,873	-	619	452	-	-
	金額 (千円)	234,678	△ 7.4	0.5	231,846	-	1,788	1,044	-	-
そ の 他 の 部	数量 (㎡)	42,632	0.1	△ 27.6	3,979	-	15,787	22,866	-	-
	金額 (千円)	32,123	0.8	△ 37.4	9,404	-	10,042	12,677	-	-

〔丹後の品目別内訳〕

区 分		後 染 着 尺						
		ち り め ん						
		一越(重) (反)	変わり無地 (反)	紬 (反)	綸子 (反)	紋意匠 (反)	紋縞・紋紗 (反)	縫取 (反)
数 量		140	3,725	241	4,877	12,504	1,114	245
金 額 (千 円)		1,051	25,814	2,784	38,078	105,444	16,727	3,679
前 月 比 (%)	数 量	△ 9.7	5.3	0.8	△ 21.7	△ 3.8	△ 8.1	△ 24.1
	金 額	△ 9.7	5.3	0.9	△ 21.7	△ 4.0	△ 8.1	△ 24.1
前 年 同 月 比 (%)	数 量	9.4	△ 4.4	△ 22.8	△ 12.0	4.0	3.9	△ 28.8
	金 額	9.4	△ 4.4	△ 22.8	△ 10.0	4.9	3.9	△ 28.8

区 分		後 染 着 尺				そ の 他	
		ち り め ん			その他の 白生地 (反)	クレープ類 (㎡)	その他の後染 (㎡)
		金・銀通し (反)	その他の紋 (反)	錦紗・パレス (反)			
数 量		1,107	113	669	4,209	38,384	4,248
金 額 (千 円)		10,229	1,175	4,636	25,061	27,605	4,518
前 月 比 (%)	数 量	20.6	△ 8.1	△ 34.9	△ 4.6	5.6	△ 32.1
	金 額	20.6	△ 8.1	△ 34.9	△ 6.2	4.4	△ 16.9
前 年 同 月 比 (%)	数 量	14.2	△ 12.4	6.0	10.2	△ 24.9	△ 45.5
	金 額	14.2	△ 12.4	6.0	7.6	△ 38.3	△ 31.4

経済産業省生産動態統計調査(京都府分) 30年3月分

2 染色整理・機械等

◆染色整理 (調査の範囲) 主な工程を機械設備によって行うもので、従事者20人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

(単位:千㎡)

区 分	織物計	織物				
		綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュブラ・アセテート織物	スフ織物
平成28年月平均 29	6,260	1,739	X	236	X	X
	6,168	1,724	X	222	X	X
平成29年10月 11 12	6,518	1,982	X	X	X	X
	6,506	1,875	X	X	X	X
	6,266	1,747	X	X	X	X
平成30年1月 2 3	6,050	1,566	X	X	X	X
	6,132	1,730	X	X	X	X
	6,259	1,815	X	X	X	X
前 月 比 (%)	2.1	4.9	X	X	X	X
前 年 同 月 比 (%)	△ 1.8	△ 6.1	X	X	X	X

(単位:千㎡)

区 分	織物計 (つづき)			ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 (千円)
	合成繊維織物		加工賃 (千円)				
	ナイロン	ポリエステル					
平成28年月平均 29	1,820	2,396	378,508	1,168	210	958	80,120
	1,784	2,371	375,524	1,152	208	943	78,703
平成29年10月 11 12	1,839	2,393	410,134	1,089	100	989	73,787
	1,925	2,413	409,816	1,101	113	988	76,745
	1,839	2,384	397,329	998	87	911	70,307
平成30年1月 2 3	1,768	2,469	358,547	1,042	152	890	69,953
	1,735	2,378	372,013	1,123	283	840	73,694
	1,737	2,431	394,824	1,285	333	952	86,405
前 月 比 (%)	0.1	2.2	6.1	14.4	17.7	13.3	17.2
前 年 同 月 比 (%)	0.2	0.0	1.9	2.8	23.3	△ 2.9	5.9

◆機械等

平成30年2月分

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者10人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者20人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者30人以上、その他の区分については、従事者50人以上の事業所を調査の範囲とする。

第6表 生産高及び生産額

区分	伸銅製品 (t)	電線・ケーブル (導体 t)	非鉄金属鋳物 (kg)	動力伝導装置 (千円)	計測機器 (百万円)	半導体製造装置 (百万円)	静止電気機械器具 (百万円)	開閉制御装置 (百万円)
平成27年月平均	1,038	978	2,275,207	1,642,128	6,453	3,036	3,250	3,184
28	1,118	932	2,171,805	1,611,184	6,443	4,221	2,686	3,204
29	1,159	913	2,487,932	2,024,073	6,541	2,980	1,948	3,636
29年2月	1,184	900	2,164,267	1,884,888	6,603	2,370	2,542	3,448
3	1,276	859	2,511,372	2,118,755	8,262	3,181	2,065	4,104
4	1,169	866	2,308,664	1,995,474	5,935	1,837	3,144	3,635
5	1,149	865	2,245,402	1,749,701	5,251	2,702	1,236	3,161
6	1,218	945	2,732,760	2,147,978	6,799	2,668	1,381	3,341
7	1,157	918	2,683,347	2,107,832	5,848	3,676	1,894	3,567
8	1,076	958	2,045,877	1,881,721	5,829	4,816	1,475	3,750
9	1,161	897	2,765,221	2,189,644	7,546	4,306	2,223	3,869
10	1,234	999	2,872,284	2,022,857	6,588	1,646	1,841	3,822
11	1,135	979	2,934,287	2,125,871	6,629	1,748	1,993	4,149
12	1,075	976	2,583,942	2,270,888	7,194	2,740	1,752	3,683
30年1月	1,060	4,545	2,484,198	1,845,158	5,959	3,162	1,891	3,864
2	1,146	4,379	2,726,800	2,080,441	7,123	2,477	1,840	4,259
前月比 (%)	8.1	△ 3.7	9.8	12.8	19.5	△ 21.7	△ 2.7	10.2
前年同月比 (%)	△ 3.2	-	26.0	10.4	7.9	4.5	△ 27.6	23.5

区分	電子部品 (百万円)	集積回路素子管 (百万円)	電子応用装置 (百万円)	電池 (百万円)	自動車 (百万円)	内燃機関電装部品 (百万円)	ボ ー ル (千㎡)	界面活性剤 (t)
平成27年月平均	26,498	16,918	2,943	4,591	10,501	15,142	21,914	1,260
28	21,728	12,489	2,881	4,333	7,972	13,612	22,437	1,295
29	22,648	7,699	2,974	5,072	9,263	13,985	22,263	1,317
29年2月	18,143	7,854	3,564	5,060	11,051	13,683	20,448	1,265
3	19,550	8,196	4,152	4,820	11,916	15,571	22,522	1,229
4	19,633	7,878	2,585	4,594	10,120	12,299	24,482	1,303
5	16,931	6,780	2,357	4,225	8,891	12,642	22,345	1,345
6	20,294	8,012	2,703	5,210	9,671	14,643	24,502	1,385
7	22,247	6,706	2,453	5,469	8,574	13,627	22,639	1,428
8	25,426	7,950	2,491	4,703	7,786	11,178	20,269	1,284
9	28,319	7,467	3,375	5,387	8,590	15,479	21,718	1,148
10	26,581	7,783	3,074	5,443	7,336	15,565	23,173	1,357
11	27,850	7,800	2,882	5,695	8,979	15,373	23,985	1,297
12	28,556	7,552	3,379	5,444	8,542	15,255	23,077	1,512
30年1月	24,111	8,176	2,436	4,839	9,338	14,856	18,350	1,279
2	18,245	6,975	2,797	4,838	11,004	15,815	20,036	1,292
前月比 (%)	△ 24.3	△ 14.7	14.8	0.0	17.8	6.5	9.2	1.0
前年同月比 (%)	0.6	△ 11.2	△ 21.5	△ 4.4	△ 0.4	15.6	△ 2.0	2.1

注 「電線・ケーブル」は平成30年1月に調査対象事業所の変更がありましたので前年同月比は計算していません。

鋳工業の動き

京都府鋳工業指数 30年2月分(速報)

図1 鋳工業生産指数 京都・全国・近畿の動き
平成22年 = 100 (季節調整済)

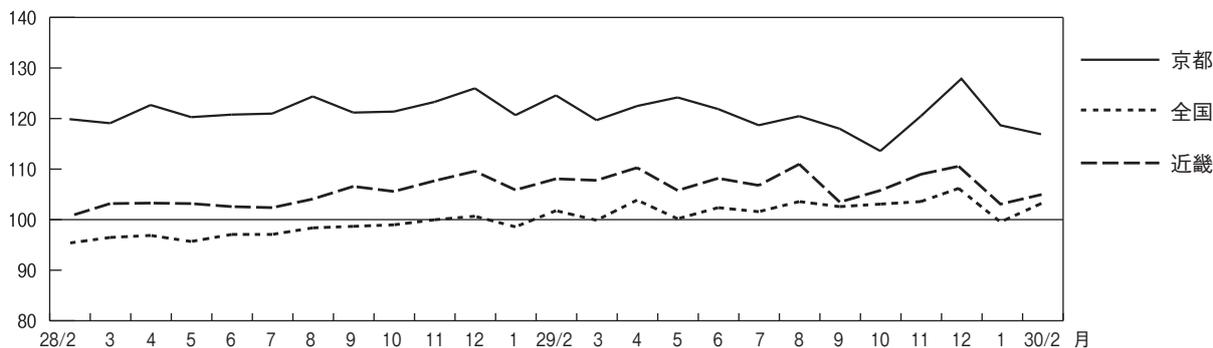
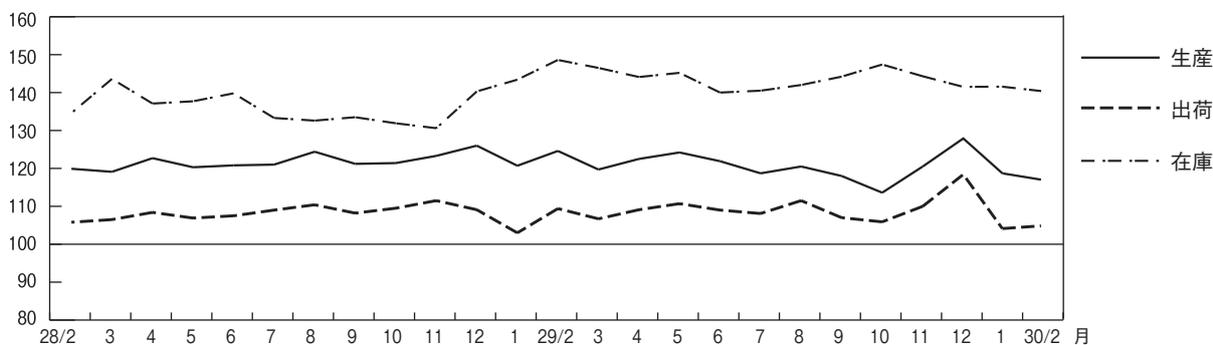


図2 京都府鋳工業生産・出荷・在庫指数の動き
平成22年 = 100 (季節調整済)



京都府鋳工業指数 (季節調整済指数)

平成22年 = 100

業種・特殊分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	30年2月 (速報値)	30年1月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	30年2月 (速報値)	30年1月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	30年2月 (速報値)	30年1月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)
製造工業	116.5	118.0	△ 1.3	△ 7.2	105.2	104.6	0.6	△ 4.0	140.6	141.8	△ 0.8	△ 5.4
鉄鋼業	101.4	89.3	13.5	12.9	113.7	109.0	4.3	11.4	X	X	X	X
非鉄金属工業	102.8	95.8	7.3	3.1	96.7	92.0	5.1	5.2	173.6	172.8	0.5	5.6
金属製品工業	91.3	84.7	7.8	3.3	98.4	92.2	6.7	△ 0.2	129.3	128.9	0.3	4.2
はん用・生産用・業務用機械工業	120.5	118.3	1.9	3.7	126.7	124.7	1.6	6.6	67.5	74.0	△ 8.8	△ 3.3
はん用機械工業	149.9	136.9	9.5	27.8	152.0	141.3	7.6	27.1	X	X	X	X
生産用機械工業	122.7	125.6	△ 2.3	15.8	128.8	130.8	△ 1.5	17.2	X	X	X	X
業務用機械工業	94.2	93.0	1.3	△ 26.9	109.0	108.0	0.9	△ 13.7	X	X	X	X
電子部品・デバイス工業	213.9	220.8	△ 3.1	△ 18.5	227.8	233.5	△ 2.4	△ 14.3	449.4	430.4	4.4	△ 9.6
電気・情報通信機械工業	94.3	99.1	△ 4.8	△ 1.8	68.0	68.7	△ 1.0	△ 3.7	139.1	134.7	3.3	3.1
輸送機械工業	107.5	95.8	12.2	2.7	101.0	95.4	5.9	6.5	X	X	X	X
窯業・土石製品工業	113.1	106.5	6.2	5.9	108.0	95.9	12.6	1.9	98.5	100.8	△ 2.3	△ 5.3
化学工業	102.4	95.2	7.6	△ 5.8	106.8	105.3	1.4	△ 7.4	101.6	98.8	2.8	△ 0.8
プラスチック製品工業	110.0	112.1	△ 1.9	△ 0.4	101.8	110.9	△ 8.2	△ 0.6	103.5	104.2	△ 0.7	22.0
繊維工業	65.0	65.7	△ 1.1	△ 6.3	56.6	56.7	△ 0.2	△ 5.5	74.4	74.2	0.3	△ 4.6
食料品・たばこ工業	91.1	100.6	△ 9.4	△ 21.1	82.0	83.0	△ 1.2	△ 15.7	281.1	286.3	△ 1.8	△ 19.8
印刷工業	86.9	84.3	3.1	△ 4.9	86.9	84.3	3.1	△ 4.9	-	-	-	-
その他工業	110.3	128.9	△ 14.4	△ 9.5	111.5	129.9	△ 14.2	△ 5.5	127.7	132.1	△ 3.3	4.6
最終需要財	101.5	101.6	△ 0.1	△ 10.1	90.1	88.2	2.2	△ 7.9	116.9	122.5	△ 4.6	△ 11.6
投資財	112.5	109.0	3.2	△ 3.5	118.3	113.6	4.1	△ 0.3	90.3	92.3	△ 2.2	△ 2.4
資本財	113.2	108.0	4.8	△ 2.9	119.5	112.8	5.9	0.3	87.2	90.7	△ 3.9	△ 4.0
建設財	101.6	130.1	△ 21.9	△ 13.7	101.0	128.2	△ 21.2	△ 11.3	121.6	107.9	12.7	8.3
消費財	91.3	95.0	△ 3.9	△ 17.1	69.5	71.5	△ 2.8	△ 15.5	137.3	145.0	△ 5.3	△ 15.8
耐久消費財	75.1	80.3	△ 6.5	4.2	28.4	32.4	△ 12.3	△ 20.2	85.2	73.9	15.3	△ 17.6
非耐久消費財	96.0	97.6	△ 1.6	△ 19.6	84.7	82.9	2.2	△ 14.9	184.4	202.7	△ 9.0	△ 15.2
生産財	127.6	130.6	△ 2.3	△ 5.1	120.6	121.4	△ 0.7	△ 1.0	151.7	148.7	2.0	△ 2.7

注1 前月値は確報値
 注2 対前年同月上昇率は原指数による
 注3 平成28年数値は年間補正済

統計でみる

京都府の主要指標

年 月	1) 推計人口 (年は10月 1日現在)	2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 転入者数	5) 転出者数	6) 世帯数 (年は10月 1日現在)	7) 婚姻数	8) 離婚数	9) 賃金指数		10) 所定外 労働時間 指 数
									名 目	実 質	
平成25年	人	人	人	人	人	世帯	件	件	H27=100	H27=100	H27=100
25	2,621,658	20,407	25,673	121,207	123,044	1,138,778	12,746	4,581	97.7	102.1	114.6
26	2,615,514	20,064	25,905	121,132	121,907	1,145,817	12,671	4,462	99.8	100.8	105.7
27	2,610,353	19,905	26,047	123,801	123,303	1,152,902	12,458	4,434	100.0	100.0	100.0
28	2,605,731	19,911	25,982	124,793	123,344	1,162,255	12,143	4,222	101.3	101.3	96.5
29	2,599,313	18,855	26,732	124,232	122,773	1,170,422	102.6	101.9	104.6
29年3月	2,600,717	1,585	2,529	24,030	26,725	1,161,696	1,365	514	88.3	88.4	108.7
4	2,597,078	1,441	2,013	17,600	12,077	1,163,409	910	353	88.2	87.8	107.7
5	2,602,029	1,688	2,310	8,990	8,869	1,169,026	1,027	345	86.6	86.0	102.9
6	2,601,528	1,584	1,931	8,027	8,360	1,169,388	911	318	144.2	143.2	106.7
7	2,600,848	1,614	2,067	8,487	8,737	1,169,541	1,100	294	113.4	112.9	105.8
8	2,600,145	1,645	2,056	8,952	9,597	1,169,585	787	298	89.3	88.6	97.1
9	2,599,089	1,559	1,894	9,233	8,674	1,169,403	897	325	87.5	86.7	101.9
10	2,599,313	1,715	2,241	9,936	8,247	1,170,422	819	333	87.4	86.6	106.7
11	2,600,476	1,520	2,317	7,335	7,297	1,172,071	1,165	331	88.4	87.1	110.6
12	2,599,717	1,468	2,355	7,924	8,111	1,172,145	p1,124	p358	188.5	185.3	107.7
30年1月	2,598,643	1,619	2,833	7,260	7,799	1,172,011	p935	p316	85.7	84.2	87.5
2	2,596,890	1,418	2,527	8,070	9,252	1,171,331	p1,083	p334	84.7	83.1	91.3
3	2,594,599	1,529	2,404	21,713	25,476	1,170,307
資料出所	府 企 画 統 計 課						厚生労働省		府 企 画 統 計		

注 1)～6)は外国人を含む 1)、6)の各月は1日現在、平成27年は国勢調査 2)～5)の各年は前年10月～当年9月の計 4)、5)は京都府内業計 12)はパートタイムを含み、季節調整済、年は年度平均 13)は季節調整済、在庫指数の年は年末値 14)は第2弾改正電気事業法の年度計。平成25年4月以降推計方法変更、過去分順次試算される (24年4月～)

全国の主要指標

年 月	1) 推計人口 (年は10月 1日現在)	2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 入国者数	5) 出国者数	6) 婚姻数	7) 離婚数	8) 労働力人口		9) 完 全 卒業率	10) 賃金指数		11) 所定外 労働時間 指 数
								就業者	完 全 失業者		名 目	実 質	
平成25年	千人	千人	千人	千人	千人	千件	千件	万人	万人	%	H27=100	H27=100	H27=100
25	127,414	1,032	1,270	2,796	2,782	661	231	6,326	265	4.0	99.6	103.9	97.1
26	127,237	1,008	1,267	2,911	2,874	644	222	6,371	236	3.6	100.0	101.0	101.0
27	127,095	1,010	1,293	3,080	2,985	635	226	6,401	222	3.4	100.0	100.0	100.0
28	126,933	988	1,293	3,361	3,228	621	217	6,465	208	3.1	100.6	100.7	98.5
29	126,706	949	1,336	3,615	3,464	p607	p212	6,530	190	2.8	101.0	100.5	99.5
29年3月	126,755	78	120	338	291	66	24	6,433	188	2.8	88.9	88.9	103.6
4	126,761	75	108	304	309	46	18	6,500	197	2.8	87.8	87.5	103.6
5	126,724	81	107	298	230	50	18	6,547	210	3.0	86.1	85.6	96.4
6	126,766	77	98	275	236	47	18	6,583	192	2.8	138.2	137.6	97.3
7	126,786	80	102	313	324	59	17	6,563	191	2.8	118.3	118.1	98.2
8	126,755	83	104	379	436	44	17	6,573	189	2.8	87.4	87.0	93.6
9	126,678	82	101	322	275	43	17	6,596	190	2.8	85.3	84.6	99.1
10	126,706	82	110	282	247	42	17	6,581	181	2.8	85.3	84.6	100.9
11	126,714	78	115	61	16	6,552	178	2.7	88.7	87.6	102.7
12	p126,700	p81	p125	p56	p18	6,542	174	2.7	176.1	173.5	103.6
30年1月	p126,590	p82	p139	p45	p17	6,562	159	2.4	87.1	85.6	94.5
2	p126,560	p72	p124	p53	p16	6,578	166	2.5	84.7	83.3	98.2
3	p126,520	p6,620	p173	p2.5	p90.8	p89.6	p101.8
資料出所	総務省	厚生労働省		総 務 省	厚生労働省	総 務 省		厚 生 労					

注 1)～6)は外国人を含む 1)の各月は1日現在、平成27年は国勢調査。 2)～5)の各年は前年10月～当年9月の計 4)、5)は法務省の正上で、就業者には休業中を含む。年は平均、月が月末現在 8)、9)の平成23年は補完推計値 9)は季節調整済 10)～12)は規模5人以上法の施行(平成28年4月1日)に伴い、電力調査統計が変更されたため、平成28年4月分から新たに記載 16)は1件500万円以上の工

る 指 標

11) 常用雇用指数	12) 有効求人倍率	13) 鉱工業指数			14) 電力需要量 (年は年度間)	ガス販売量	着工建築物		着工新設住宅		15) 建設工事受注請負契約額 (公共機関からの受注工事)	年 月	
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計			
H27=100	倍	H22=100	H22=100	H22=100	千 kWh	千 MJ	千㎡	百万円	戸	千㎡	百万円	平成 25 年	
97.7	0.94	105.5	96.9	138.1	…	37,612,970	2,624	490,452	18,812	1,579	279,528		26
98.5	1.06	117.0	104.0	146.5	…	37,219,218	2,703	512,520	17,600	1,445	267,291		27
100.0	1.20	120.7	106.2	130.8	…	36,651,224	2,332	445,320	17,644	1,428	238,626		28
100.7	1.35	121.8	108.3	140.1	15,762,557	35,446,537	2,431	513,101	17,017	1,363	275,394		29
101.8	1.53	p120.8	p108.8	p141.3	…	…	2,523	537,318	14,790	1,184	262,348		
101.4	1.46	119.6	106.6	146.4	1,389,190	3,911,622	161	29,739	1,003	82	25,217	29 年 3 月	
101.8	1.49	122.4	109.0	144.0	1,298,358	…	259	50,050	1,255	101	15,111	4	
101.6	1.51	124.1	110.6	145.1	r1,152,894	…	402	78,498	1,537	116	14,181	5	
101.3	1.52	121.8	108.9	139.9	1,136,519	…	180	35,405	1,395	107	22,557	6	
101.7	1.53	118.6	108.0	140.4	1,369,737	…	196	40,212	1,722	135	10,704	7	
101.6	1.53	120.4	111.4	141.9	1,493,498	…	200	44,541	1,223	97	19,517	8	
101.7	1.51	117.9	106.9	144.1	1,333,568	…	170	33,675	1,180	99	23,048	9	
101.9	1.52	113.5	105.8	147.3	1,159,867	…	218	56,407	1,342	102	31,536	10	
102.4	1.52	120.4	109.9	144.2	1,207,976	…	182	37,267	1,169	98	17,796	11	
102.3	1.53	127.8	118.3	141.4	1,359,823	…	212	49,452	1,191	101	16,367	12	
100.1	1.56	118.0	104.6	141.8	1,581,760	…	191	50,656	864	73	28,360	30 年 1 月	
99.5	1.56	p116.5	p105.2	p140.6	…	…	203	48,447	1,148	95	13,550	2	
…	1.62	…	…	…	…	…	151	28,202	1,070	92	49,621	3	
課	京 都 労 働 局	府 企 画 統 計 課			資 源 エ ネ ル ギ ー 庁	大 阪 ガ ス 京 都 支 社 他	国 土 交 通 省				資 料 出 所		

市町村間移動、京都市内間移動含む 7)、8)は日本における日本人。ただし、速報値は外国人も含む 9)、10)、11)は規模5人以上で調査産施行(平成28年4月1日)に伴い、電力調査統計が変更されたため、平成28年4月分から新たに記載 15)は1件500万円以上の工事。年は

12) 常用雇用指数	13) 有効求人倍率	14) 鉱工業指数			15) 電力需要量 (年は年度間)	ガ ス 販売量	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事受注請負契約額 (公共機関からの受注工事)	年 月	
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計			
H27=100	倍	H22=100	H22=100	H22=100	千万 kWh	百万 MJ	千㎡	億円	千戸	千㎡	億円	平成 25 年	
96.6	0.97	97.0	96.9	105.7	…	1,517,985	147,853	254,907	980	87,210	156,076		26
98.0	1.11	99.0	98.2	112.3	…	1,556,689	134,021	246,060	892	75,681	162,806		27
100.0	1.23	97.8	96.9	112.3	…	1,539,413	129,444	249,132	909	75,059	152,051		28
102.1	1.39	97.7	96.3	106.4	85,049	1,558,046	132,962	263,150	967	78,183	156,096		29
104.8	1.54	r102.0	r100.1	r108.4	…	…	134,679	276,981	965	77,515	153,276		
102.6	1.45	r100.0	r98.6	r109.2	7,451	159,071	9,782	19,295	76	6,031	24,568	29 年 3 月	
104.3	1.47	r102.9	r100.4	r110.9	6,974	p142,719	11,874	24,206	84	6,842	8,202	4	
104.7	1.49	r100.7	r98.9	r110.7	r6,370	p121,937	11,219	21,920	78	6,410	10,000	5	
105.1	1.50	r101.9	r100.5	r108.9	6,346	…	12,357	25,752	87	7,145	14,660	6	
105.4	1.51	r101.6	r100.1	r108.2	7,314	…	11,571	22,727	83	6,697	13,713	7	
105.3	1.52	r102.9	r101.6	r107.6	7,787	…	11,473	23,729	81	6,418	13,655	8	
105.5	1.53	r102.3	r99.8	r107.4	7,216	…	11,651	24,449	83	6,584	15,155	9	
105.7	1.55	r102.8	r99.4	r110.5	6,514	…	11,600	24,091	83	6,545	14,202	10	
106.0	1.56	103.5	r101.3	109.8	6,659	…	11,591	23,470	85	6,711	10,468	11	
106.1	1.59	r105.4	r103.3	r109.8	7,364	…	10,151	19,855	77	6,108	13,140	12	
105.2	1.59	r100.7	r98.7	r109.3	8,280	…	9,468	19,452	66	5,325	8,167	30 年 1 月	
105.2	1.58	102.7	100.3	109.9	…	…	10,083	21,050	69	5,444	11,322	2	
p104.6	1.59	p103.9	p100.1	p113.7	…	…	9,990	20,524	70	5,600	20,591	3	
働 省	経 済 産 業 省			資 源 エ ネ ル ギ ー 庁	国 土 交 通 省				資 料 出 所				

規出入国者数で、短期滞在者(滞在期間90日以内の者)を除く 6)、7)は日本における日本人。ただし、速報値は外国人を含む 8)は15歳以上で調査産業計 13)はパートタイムを含み、季節調整済、年は年度平均 14)は季節調整済、在庫指数の年は年末値 15)は第2弾改正電気事業事。年は年度計。平成25年4月以降推計方法変更、24年4月から再集計

京都府の主要指標 (つづき)

年 月	16) 百貨店・スーパー 販 売 額		17) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	18) 家電大型 専 門 店 販 売 額	19) ドラッグ ス ト ア 販 売 額	20) ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	京 都 市 消 費 者 物 価 指 数	21) 京都市勤労者世帯の 家計 (年は年平均)		22) 国内銀行銀行勘定 (年・月末残高)	
	百貨店	スーパー						実収入	消費支出	預 金	貸出金
平成25年	百万円 237,605	百万円 258,693	百万円 …	百万円 …	百万円 …	百万円 …	2015年=100 96.4	円 573,159	円 345,984	億円 114,550	億円 54,439
26	240,555	263,602	…	98,742	77,575	56,787	99.2	569,996	363,184	115,625	54,727
27	237,270	265,217	…	95,162	82,962	57,272	100.0	495,254	335,080	116,204	54,889
28	232,279	257,809	208,489	90,816	89,840	56,763	100.0	544,151	309,496	122,737	57,300
29	238,591	252,679	213,264	93,935	98,675	56,218	100.5	p432,391	p262,377	126,437	59,327
29年3月	20,599	20,512	17,616	8,852	7,954	4,565	99.9	378,968	247,568	124,504	58,950
4	18,236	21,351	17,485	7,448	8,096	5,048	100.4	415,942	290,199	124,952	58,446
5	18,292	20,857	18,238	7,112	8,449	5,354	100.5	366,845	236,976	125,425	57,556
6	18,487	20,648	17,611	7,085	8,256	4,677	100.6	467,218	230,300	125,859	57,503
7	21,540	21,099	19,348	9,832	8,719	4,864	100.3	519,186	212,872	124,798	57,874
8	16,620	21,118	18,987	7,672	8,343	4,786	100.6	367,327	293,389	124,624	57,661
9	17,963	19,592	17,577	6,830	7,976	4,378	100.8	366,773	279,376	125,330	59,008
10	19,633	20,370	18,209	6,880	8,386	4,408	100.7	377,582	325,313	126,029	58,750
11	21,835	21,237	17,640	7,714	8,401	4,797	101.3	388,199	251,035	127,122	58,855
12	27,694	24,320	18,585	10,254	9,523	5,634	101.4	707,387	272,377	126,437	59,327
30年1月	20,992	21,827	16,915	8,184	8,098	3,915	101.5	465,977	291,109	127,218	59,789
2	16,909	19,209	15,627	6,712	7,971	3,764	101.6	680,671	304,833	126,726	59,488
3	p21,080	p19,970	p18,118	p8,622	p9,053	p4,553	101.1	553,447	436,084	128,752	59,270
資料出所	経 済 産 業 省						総 務 省		日本銀行		

注 16)~20)の対象範囲は京都府詳細指標に記載 21)は農林漁家世帯を含む数値 22)は特別国際金融取引勘定を含まない。整理回収機構、車を含まない 27)は現に保護を受けている世帯・人員のみ

全国の主要指標 (つづき)

年 月	17) 百貨店・スーパー 販 売 額		18) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	19) 家電大型 専 門 店 販 売 額	20) ドラッグ ス ト ア 販 売 額	21) ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	国内企業 物価指数	消費者 物価指数	22) 勤労者世帯の家計 (年は平均値)				23) 国内銀行銀行勘定 (年・月末残高)	
	百貨店	スーパー							実 収 入		消 費 支 出		預 金	貸 出 金
									金 額	実質指数	金 額	実質指数		
平成25年	億円 67,195	億円 130,579	億円 98,724	億円 …	億円 …	億円 …	2015年=100 99.2	2015年=100 96.6	円 523,589	円 …	円 319,170	円 …	億円 6,387,898	億円 4,332,037
26	68,274	133,699	104,232	45,311	49,375	33,452	102.4	99.2	519,761	…	318,755	…	6,583,264	4,470,408
27	68,258	132,233	109,957	42,467	53,609	33,012	100.0	100.0	525,669	…	315,379	…	6,757,741	4,612,985
28	65,976	130,002	114,456	41,830	57,258	33,090	96.5	99.9	526,973	…	309,591	…	7,302,368	4,736,201
29	65,529	130,497	117,451	43,115	60,580	32,942	98.7	100.4	p533,820	…	p313,057	…	7,600,488	4,861,112
29年3月	5,729	10,580	9,698	4,022	4,880	2,623	98.2	99.9	445,607	99.2	337,075	97.9	7,452,958	4,784,962
4	4,994	10,587	9,514	3,316	4,953	2,962	98.4	100.3	472,047	99.3	329,949	98.7	7,518,491	4,757,287
5	5,069	10,811	9,965	3,236	5,124	3,125	98.4	100.4	421,497	98.9	315,194	100	7,525,785	4,754,707
6	5,194	10,500	9,731	3,257	5,084	2,698	98.5	100.2	735,477	100.7	296,653	101	7,477,482	4,769,961
7	6,010	11,169	10,763	4,595	5,383	2,910	98.7	100.1	598,042	104.3	308,818	97.8	7,525,043	4,770,670
8	4,552	11,103	10,513	3,567	5,199	2,775	98.8	100.3	485,099	101.4	301,574	97.3	7,528,938	4,767,601
9	4,784	10,184	9,781	3,158	4,948	2,507	99	100.5	437,497	101.9	295,211	97.9	7,520,937	4,809,663
10	5,164	10,724	9,982	3,105	5,047	2,599	99.4	100.6	501,416	102.1	313,733	98.5	7,591,617	4,792,899
11	5,924	10,789	9,524	3,436	5,020	2,750	99.8	100.9	433,186	101.7	301,164	99.2	7,635,623	4,811,095
12	7,594	13,327	10,279	4,748	5,663	3,371	100.0	101.2	940,875	101.2	352,076	97.2	7,600,488	4,861,112
30年1月	5,659	11,167	9,323	3,821	5,053	2,415	100.3	101.3	442,129	98.5	317,659	99.5	7,620,357	4,847,955
2	4,702	9,863	8,675	3,073	4,844	2,175	100.4	101.3	503,989	101.8	289,177	97.3	7,634,418	4,843,292
3	p5,702	p10,643	p9,969	p4,032	p5,295	p2,634	p100.3	101.0	453,676	99.7	334,998	96.8	7,751,587	4,897,467
資料出所	経 済 産 業 省						日本銀行	総 務 省				日 本 銀 行		

注 17)~21)の対象範囲は京都府詳細指標に記載 22)の指数は季節調整済。農林漁家世帯を含む数値 23)は特別国際金融取引勘定を含まない。数値 27)は負債総額1000万円以上 28)は軽自動車を含まない 29)はインターバンク米ドル直物終値で、年月末現在 30)は「金鉱」「非GDP速報

23) 手形交換高		24) 不渡手形		25) 企業倒産		26) 新車登録台数 (年は年度間)	27) 生活保護 (年は年度平均)		火災発生件数	年 月	
枚数	金額	枚数	金額	件数	負債総額		被保護世帯	被保護実人員			
千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	台	世帯	人	件		
1,915	33,771	1,109	1,504	376	53,071	64,255	42,570	61,820	621	平成25年	
1,799	33,111	796	1,691	306	49,438	59,270	42,741	61,388	534	26	
1,662	30,569	827	1,441	230	27,942	60,638	42,869	60,742	528	27	
1,535	26,498	291	399	227	41,651	64,572	42,863	59,761	544	28	
1,418	24,893	202	251	240	16,737	64,178	p551	29	
123	2,213	16	11	26	791	8,699	42,924	59,728	p151	29年3月	
107	1,908	10	4	25	1,634	4,375	42,751	59,114	p167		4
131	2,561	9	46	27	2,987	4,748	42,749	58,984		p135	5
123	2,317	16	18	19	729	6,157	42,756	58,881	p98		6
127	2,059	22	15	19	828	5,397	42,783	58,834		p98	7
115	2,145	8	30	19	1,039	4,519	42,750	58,731	p98		8
100	1,684	32	54	20	2,015	6,254	42,769	58,751		p98	9
121	2,015	38	26	19	1,102	4,443	42,736	58,676	p98		10
112	1,935	9	18	23	2,330	4,669	42,739	58,645		p98	11
125	2,104	10	3	15	1,681	4,637	42,640	58,529	p98		12
112	2,270	47	15	25	2,628	4,714	42,615	58,445		p98	30年1月
104	1,890	20	12	24	1,172	5,907	42,600	58,408	p98		
101	2,020	27	24	29	1,833	8,358		p98	3
京 都 銀 行 協 会				東京商工リサーチ 京 都 支 店		近畿運輸局 京都運輸支局	府 福 祉 ・ 援 護 課		府災害 対策課	資料出所	

ゆうちょ銀行を除く。預金は表面預金。23)、24)は法務大臣指定の手形交換所における数値 25)は負債総額1000万円以上 26)は軽自動

24) 日銀券 発行高 (年・月中平均)	25) 手形交換高		26) 不渡手形		27) 企業倒産		28) 新車登録台数	29) 外国為替 相場 1ドルにつき	30) 貿易 (通関実績)		31) 国内総生産 (年は年度間)		年 月
	枚数	金額	枚数	金額	件数	負債総額			輸出	輸入	名目	実質	
億円	千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	
835,997	73,051	3,664,450	42,145	153,163	10,855	2,782,347	3,263	105.37	708,565	846,129	5,072,460	5,125,225	平成25年
866,131	68,864	3,326,554	32,708	166,737	9,731	1,874,065	3,290	119.8	746,670	837,948	5,184,685	5,109,623	26
908,485	64,100	2,990,323	25,093	297,849	8,812	2,112,382	3,150	120.42	741,151	752,204	5,339,040	5,183,262	27
961,251	59,421	4,242,244	22,287	296,069	8,446	2,006,119	3,245	117.11	715,222	675,488	5,392,548	5,243,271	28
1,004,836	55,495	3,741,581	17,664	130,019	8,405	3,167,637	3,391	112.65	29
994,636	4,904	338,992	1,896	23,994	786	166,801	461	111.8	72,280	66,245	5,407,341	5,271,374	29年3月
996,652	3,899	278,569	976	2,386	680	104,060	224	111.29	63,302	58,519	5,454,843	5,302,249	
999,953	5,362	334,711	1,943	28,711	802	106,917	238	110.96	58,516	60,560			5,491,868
995,829	4,828	357,047	1,460	16,799	706	1,588,339	316	112.06	66,080	61,747	5,491,868	5,333,435	
1,003,958	4,941	282,552	1,283	4,400	714	109,885	279	110.63	64,946	60,880			5,491,868
1,007,793	4,585	312,759	1,499	8,185	639	92,375	234	110.49	62,785	61,817	5,491,868	5,333,435	
1,005,588	3,742	311,784	1,058	2,144	679	115,802	318	112.46	68,107	61,569			5,491,868
1,009,036	5,043	315,969	1,811	5,669	733	95,879	232	113.09	66,929	64,144	5,491,868	5,333,435	
1,014,718	4,379	292,805	1,180	7,273	677	145,663	258	112.29	69,200	68,148			5,491,868
1,042,023	4,401	299,857	885	1,666	696	397,595	262	112.65	73,039	69,477	5,491,868	5,333,435	
1,044,482	4,726	268,650	1,756	5,211	635	104,559	243	108.7	60,863	70,345			5,491,868
1,033,046	4,170	267,986	1,228	7,022	617	89,979	297	107.08	64,633	64,608	
1,037,590	3,779	301,746	802	8,596	789	132,672	438	106.19	3
行	全 国 銀 行 協 会				東京商工リサーチ		日本自動車販売協会連合会	日本銀行	財 務 省	内 閣 府		資料出所	

整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。預金は表面預金。24)の年計数は月次計数の単純平均 25)、26)は法務大臣指定の手形交換所における貨幣用金」を含む。年は年度計。季節調整済。日本銀行金融経済統計月報による 31)の月は年率で、季節調整済、2011暦年連鎖価格。四半期別

京都府の詳細指標

(単位：件、人、倍)

職業紹介状況

(京都労働局)

項目	1) 一般						3) うち中高年齢者		4) 日雇前月繰越有効求職者数
	新規求職申込件数	就職件数	新規求人数	充足数	2) 求人倍率		新規求職申込件数	就職件数	
					新規	有効			
平成27年度	81,204	23,285	129,003	23,206	1.92	1.20	26,740	7,436	2,088
28	73,899	20,917	132,549	20,884	2.18	1.35	25,469	7,133	1,379
29	69,303	20,077	141,354	19,860	2.37	1.53	25,517	7,509	833
29年3月	6,981	2,194	11,185	2,190	r2.27	r1.46	2,471	838	973
4	7,466	1,894	11,391	1,921	r2.22	1.49	2,761	689	900
5	6,148	1,885	11,491	1,874	r2.45	r1.51	2,228	694	
6	5,959	1,858	11,626	1,854	2.37	r1.52	2,112	701	
7	5,504	1,642	12,310	1,590	r2.37	r1.53	1,991	603	829
8	5,619	1,571	10,967	1,551	r2.25	r1.53	1,983	585	
9	5,631	1,662	12,292	1,609	2.31	r1.51	2,022	608	
10	5,543	1,673	12,592	1,643	r2.46	r1.52	2,013	608	737
11	4,900	1,519	10,822	1,534	r2.25	r1.52	1,736	559	
12	4,337	1,343	11,245	1,320	r2.29	r1.53	1,636	489	
30年1月	6,079	1,333	13,483	1,302	2.65	1.56	2,357	533	866
2	5,786	1,570	11,453	1,577	2.24	1.56	2,240	564	
3	6,331	2,127	11,682	2,085	2.60	1.62	2,438	876	

注 1)は常用労働及び臨時・季節労働を合わせたもの。また、新規学卒(中・高卒)及びパートタイムを除く。ただし、2)は $\frac{\text{新規(月間有効)求人数}}{\text{新規(月間有効)求職申込件数}}$ で、パートタイムを含み、季節調整済 3)は一般の内数で45歳以上 4)は平成24年4月から四半期毎の次期繰越数となる。年度は年度平均

(単位：事業所、人、千円)

雇用保険状況

(京都労働局)

項目	1) 適用状況		給付(一般)	
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額
平成27年度	42,568	716,880	9,469	13,688,277
28	43,345	734,090	8,484	12,130,856
29	44,282	746,423	7,999	11,513,709
29年3月	43,345	734,090	7,345	912,750
4	43,604	736,930	6,912	799,495
5	43,746	746,789	8,025	931,861
6	43,902	749,040	8,222	984,709
7	44,048	748,088	8,381	975,680
8	44,133	747,565	9,129	1,152,622
9	43,896	747,162	8,509	996,291
10	44,020	747,255	8,623	1,062,329
11	44,071	748,554	8,237	1,038,514
12	44,145	749,400	7,734	845,126
30年1月	44,133	746,767	7,732	1,025,298
2	44,215	747,043	7,305	825,354
3	44,282	746,423	7,179	876,430

注 1)の年度は年度末現在、各月は月末現在 2)の年度は年度平均 3)の年度は年度合計

(単位：㎡、万円)

構造別着工建築物

(国土交通省)

項目	木造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄骨造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
平成27年	871,113	14,626,002	29,960	621,300	505,090	12,205,396	902,959	16,884,664	22,507	194,608
28	882,174	14,895,238	32,109	726,035	449,653	10,001,424	1,002,523	24,585,411	64,796	1,101,947
29	868,239	14,619,581	42,383	1,151,419	549,503	11,597,423	1,046,185	25,386,223	16,975	977,182
29年3月	70,977	1,154,922	-	-	17,058	358,446	71,840	1,453,145	758	7,379
4	63,375	1,052,123	2,308	65,000	53,741	1,144,400	138,849	2,738,445	539	5,029
5	81,380	1,421,220	32	390	205,280	2,881,328	114,776	3,540,132	634	6,760
6	80,331	1,335,054	543	13,600	24,602	692,900	74,019	1,493,601	482	5,312
7	80,062	1,347,842	29	500	45,324	890,147	69,549	1,776,236	679	6,500
8	76,196	1,289,266	818	429	68,653	2,061,417	53,148	1,094,019	780	8,983
9	75,129	1,338,350	-	-	23,991	627,015	70,490	1,395,495	664	6,660
10	73,986	1,250,515	20	300	25,887	688,700	117,636	3,696,585	689	4,623
11	72,954	1,228,416	-	-	21,800	541,350	86,335	1,950,110	896	6,870
12	74,023	1,244,494	850	6,000	24,774	602,406	102,883	2,186,628	9,648	905,640
30年1月	52,333	887,149	-	-	19,029	509,990	119,122	3,667,645	174	857
2	67,823	1,153,381	-	-	65,656	2,012,905	68,047	1,668,045	1,199	10,388
3	71,113	1,194,913	40	600	28,993	667,640	49,513	934,206	1,501	22,839

(単位：戸、㎡)

利用関係別着工新設住宅

(国土交通省)

項目	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
平成27年	17,644	1,428,077	4,683	540,790	6,594	318,837	107	8,979	6,260	559,471
28	17,017	1,363,285	4,672	546,435	6,597	310,810	297	14,412	5,451	491,628
29	14,790	1,184,085	4,472	515,793	6,085	296,762	40	3,470	4,193	368,060
29年3月	1,003	82,433	337	39,317	426	20,153	-	-	240	22,963
4	1,255	100,574	303	35,997	497	27,812	3	322	452	36,443
5	1,537	115,504	451	52,022	658	30,188	4	466	424	32,828
6	1,395	107,295	413	47,841	695	32,550	6	764	281	26,140
7	1,722	135,216	428	49,304	658	33,797	-	-	636	52,115
8	1,223	96,567	369	42,097	556	25,264	2	260	296	28,946
9	1,180	99,333	407	47,803	546	29,546	1	60	226	21,924
10	1,342	101,525	378	43,949	566	24,575	17	1,035	381	31,966
11	1,169	98,309	383	44,064	375	18,269	-	-	411	35,976
12	1,191	100,934	388	44,830	473	24,017	6	543	324	31,544
30年1月	864	73,412	275	30,857	286	14,499	1	139	302	27,917
2	1,148	95,169	387	44,064	543	30,339	-	-	218	20,766
3	1,070	91,833	386	46,121	412	20,611	3	687	269	24,414

(単位：百万円)

百貨店商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
平成27年	237,270	18,072	68,900	4,665	28,268	60,332	2,656	548	7,673	34,237	11,919
28	232,279	17,138	66,898	4,314	26,712	59,998	2,443	436	7,573	34,836	11,931
29	238,591	18,295	68,006	4,131	27,014	59,751	2,357	407	7,624	38,906	12,100
29年3月	20,599	1,542	6,039	402	2,292	4,705	201	26	678	3,674	1,041
4	18,236	1,365	5,561	294	2,048	4,215	179	36	619	2,900	1,018
5	18,292	1,432	5,291	314	2,179	4,287	184	51	590	2,938	1,025
6	18,487	1,282	5,257	332	2,093	4,767	189	34	582	2,995	956
7	21,540	1,463	6,128	453	2,499	5,742	254	42	707	3,167	1,083
8	16,620	930	4,115	288	1,777	4,549	185	21	539	3,079	1,138
9	17,963	1,280	5,158	362	2,181	3,934	211	47	555	3,303	931
10	19,633	1,707	5,803	318	2,262	4,346	201	30	620	3,379	967
11	21,835	1,787	6,018	382	2,284	5,754	190	35	647	3,631	1,108
12	27,694	2,064	7,030	363	3,297	8,469	228	36	869	4,286	1,051
30年1月	20,992	1,915	6,830	381	2,613	4,392	199	23	637	3,066	937
2	16,909	1,028	4,504	245	1,868	4,668	108	27	517	3,114	831
3 p	21,080	1,534	6,161	383	2,354	4,701	176	40	668	4,032	1,032

注 従業員50人以上の小売事業所のうち百貨店（日本標準産業分類（平成14年3月改定）551の百貨店、総合スーパーのうちスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3,000㎡以上、その他の地域で1,500㎡以上の事業所）京都市内4（平成26年9月までは5）事業所の販売額

(単位：百万円、事業所)

スーパー商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	事業所数
平成27年	265,217	6,948	15,928	2,284	5,696	173,353	1,333	5,219	5,930	46,024	2,503	71
28	257,809	6,643	15,193	2,164	5,295	172,672	1,109	5,155	4,747	42,295	2,536	70
29	252,679	6,338	14,508	1,971	5,049	170,996	1,001	4,835	4,514	40,924	2,543	69
29年3月	20,512	427	1,145	132	465	13,619	78	614	376	3,550	104	69
4	21,351	458	1,255	125	441	13,928	79	545	382	3,864	275	69
5	20,857	546	1,300	150	422	14,101	80	311	361	3,313	272	69
6	20,648	595	1,270	164	436	13,958	79	341	374	3,124	309	69
7	21,099	544	1,345	189	451	14,207	87	387	373	3,231	284	69
8	21,118	428	1,048	147	446	14,728	75	326	368	3,466	86	69
9	19,592	384	935	136	390	13,602	67	283	343	3,327	126	69
10	20,370	570	1,210	188	372	13,867	104	289	343	3,152	275	69
11	21,237	692	1,427	206	415	14,072	106	416	370	3,262	271	69
12	24,320	646	1,299	210	381	16,419	103	492	448	4,092	229	69
30年1月	21,827	588	1,167	158	427	15,124	73	455	397	3,227	212	69
2	19,209	374	872	119	328	13,527	50	390	315	3,138	95	69
3 p	19,970	418	1,040	114	406	13,438	59	618	323	3,456	98	69

注 従業員50人以上の小売事業所のうち売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用し、かつ、売場面積が1,500㎡以上の事業所の販売額。事業所数は年・月末現在
平成27年7月分から家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、平成27年6月以前との間に不連続が生じています。27年7月以降、前年同月比を算出する場合は、前年同月の月間販売額等にリンク係数を乗じる必要があります。詳細は、企画統計課までお問い合わせ下さい。

(単位：百万円、店)

コンビニエンスストア等販売額

(経済産業省)

項目	1) コンビニエンスストア		2) 家電大型専門店		3) ドラッグストア		4) ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
平成 27 年	95,162	52	82,962	251	57,272	69
28	208,489	1,049	90,816	53	89,840	264	56,763	72
29	213,264	1,064	93,935	53	98,675	281	56,218	72
29 年 3 月	17,616	1,058	8,852	53	7,954	269	4,565	72
4	17,485	1,063	7,448	53	8,096	272	5,048	72
5	18,238	1,067	7,112	53	8,449	273	5,354	73
6	17,611	1,062	7,085	53	8,256	273	4,677	73
7	19,348	1,063	9,832	53	8,719	274	4,864	73
8	18,987	1,065	7,672	53	8,343	275	4,786	72
9	17,577	1,063	6,830	53	7,976	277	4,378	72
10	18,209	1,061	6,880	53	8,386	279	4,408	72
11	17,640	1,064	7,714	53	8,401	280	4,797	72
12	18,585	1,064	10,254	53	9,523	281	5,634	72
30 年 1 月	16,915	1,061	8,184	52	8,098	281	3,915	72
2	15,627	1,066	6,712	52	7,971	281	3,764	72
3 p	18,118	1,061	8,622	52	9,053	286	4,553	72

注 1)は一定規模以上のコンビニエンスストア(日本標準産業分類 細分類 5891)のチェーン企業本部で、経済産業大臣が指定する企業 2)は日本標準産業分類に掲げる細分類 5931-電気機械器具小売業(中古品を除く)又は細分類 5932-電気事務機械器具小売業(中古品を除く)に属する事業所(売場面積 500 m²以上の家電大型専門店)を 10 店舗以上有する企業で、経済産業大臣が指定する企業 3)は日本標準産業分類に掲げる細分類 6031-ドラッグストアに属する事業所を 50 店舗以上有する企業もしくはドラッグストアの年間販売額が 100 億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業 4)は日本標準産業分類に掲げる細分類 6091-ホームセンターに属する事業所を 10 店舗以上有する企業もしくはホームセンターの年間販売額が 200 億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業 1)~4)の店舗数は年・月末現在

(単位：件、百万円)

業種分類別企業整理(倒産)状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項目	総数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額
平成 27 年	230	27,942	-	-	56	4,648	45	6,306	33	5,109	35	8,115	-	-	6	556	10	1,629	4	269	41	1,310
28	227	41,651	2	135	41	4,247	40	5,169	25	3,530	38	19,132	-	-	4	4,370	9	758	5	1,171	63	3,139
29	240	16,737	-	-	41	3,514	35	4,673	36	2,373	38	2,138	2	160	6	568	7	793	5	374	70	2,144
29 年 3 月	26	791	-	-	2	40	6	210	2	114	5	109	1	100	-	-	1	63	-	-	9	155
4	25	1,634	-	-	6	278	3	790	4	126	3	147	-	-	1	93	-	-	-	-	8	200
5	27	2,987	-	-	2	110	3	1,390	6	395	3	35	-	-	2	240	2	580	2	40	7	197
6	19	729	-	-	2	90	4	94	2	230	3	46	-	-	1	50	-	-	-	-	7	219
7	19	828	-	-	1	10	3	266	4	115	5	193	-	-	-	-	-	-	1	14	5	230
8	19	1,039	-	-	3	155	1	30	2	173	2	50	1	60	1	100	-	-	-	-	9	471
9	20	2,015	-	-	5	639	3	180	5	474	3	652	-	-	-	1	10	1	40	2	20	
10	19	1,102	-	-	5	297	4	167	3	140	1	38	-	-	-	1	100	1	280	4	80	
11	23	2,330	-	-	6	1,637	2	70	4	162	4	321	-	-	-	-	-	-	-	-	7	140
12	15	1,681	-	-	3	50	3	1,317	2	120	3	100	-	-	-	-	-	-	-	-	4	94
30 年 1 月	25	2,628	-	-	5	249	2	169	4	972	4	530	-	-	-	1	10	-	-	-	9	698
2	24	1,172	-	-	2	35	6	210	6	480	4	318	-	-	-	-	-	-	1	10	5	119
3	29	1,833	-	-	4	131	8	345	2	408	5	180	-	-	1	10	1	100	-	-	8	659

注 負債総額 1000 万円以上。平成 23 年 1 月から分類変更

(単位：億円)

金融機関別預金残高

(日本銀行京都支店)

項目	都市銀行	1) 地域銀行	信用金庫
平成 27 年末	41,977	62,840	68,836
28	47,180	64,326	70,307
29	49,035	66,538	71,619
29 年 3 月	48,842	64,529	69,903
4	49,118	64,837	70,494
5	49,541	64,882	70,391
6	49,381	65,446	70,439
7	48,749	65,139	70,077
8	48,908	64,821	70,469
9	48,908	65,468	70,958
10	50,111	65,115	71,049
11	50,109	66,111	70,572
12	49,035	66,538	71,619
30 年 1 月	50,193	66,200	71,035
2	50,074	65,850	71,359
3

(単位：億円)

金融機関別貸出残高

(日本銀行京都支店)

項目	都市銀行	1) 地域銀行	信用金庫
平成 27 年末	17,123	36,623	38,492
28	17,653	38,384	39,136
29	18,232	40,008	39,778
29 年 3 月	18,388	39,349	39,122
4	18,348	38,981	39,147
5	17,611	38,894	39,040
6	17,438	38,947	39,256
7	17,824	38,990	39,269
8	17,786	38,805	39,357
9	18,254	39,585	39,764
10	18,276	39,354	39,580
11	18,214	39,499	39,594
12	18,232	40,008	39,778
30 年 1 月	18,713	39,967	39,611
2	18,467	39,969	39,645
3

注 各年は 12 月末残高、各月は月末残高。銀行は国内銀行銀行勘定。実質預金。1)は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行

注 各年は 12 月末残高、各月は月末残高。銀行は国内銀行銀行勘定。1)は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行

(単位：台) **自動車保有台数（用途別）** (近畿運輸局京都運輸支局)

項目	総数	貨物車		乗合用	乗用		特種用途用	二輪車
		総数	うち小型車		総数	うち小型車		
28	1,336,004	234,480	55,301	4,783	1,003,776	333,759	27,717	65,248
29	1,335,788	233,966	55,005	4,807	1,007,134	326,471	27,958	61,923
29 年 3 月	1,336,004	234,480	55,301	4,783	1,003,776	333,759	27,717	65,248
4	1,337,008	234,515	55,239	4,766	1,004,772	333,360	27,744	65,211
5	1,337,161	234,643	55,261	4,768	1,005,017	332,743	27,754	64,979
6	1,338,930	234,924	55,348	4,771	1,006,609	332,557	27,794	64,832
7	1,339,568	235,054	55,355	4,795	1,007,252	332,243	27,821	64,646
8	1,339,048	234,992	55,258	4,799	1,007,057	331,773	27,902	64,298
9	1,341,528	235,147	55,335	4,807	1,009,479	331,730	27,928	64,167
10	1,340,503	234,919	55,223	4,799	1,008,883	330,666	27,938	63,964
11	1,341,059	235,134	55,182	4,793	1,009,465	330,229	27,966	63,701
12	1,340,844	235,079	55,103	4,808	1,009,549	329,472	28,008	63,400
30 年 1 月	1,341,517	235,087	55,120	4,802	1,010,416	329,121	27,970	63,242
2	1,341,828	235,219	55,114	4,798	1,010,712	328,445	27,994	63,105
3	1,335,788	233,966	55,005	4,807	1,007,134	326,471	27,958	61,923

注 二輪車は小型二輪，軽二輪。各年度は年度末現在、各月は月末現在

(単位：件、人) **交通事故発生件数** (府警察本部)

項目	1) 発生件数	2) 負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	重傷者	軽傷者	総数	4) うち 子ども	5) うち 高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
28	8,087	9,678	1,277	8,401	60	-	31	13	10	5	10	22	-
29	r7,145	r8,530	r1,237	r7,293	r66	2	r41	r21	12	r4	12	17	-
29 年 3 月	637	752	119	633	5	1	2	1	1	-	-	3	-
4	608	735	104	631	10	-	6	4	3	1	-	2	-
5	562	674	102	572	2	-	1	-	1	-	1	-	-
6	609	720	101	619	6	-	3	2	3	-	-	1	-
7	566	682	94	588	2	-	2	-	-	1	-	1	-
8	566	679	99	580	4	-	4	-	-	-	3	1	-
9	524	644	99	545	5	-	5	1	-	-	2	2	-
10	594	697	93	604	12	-	8	4	-	-	4	4	-
11	610	752	103	649	5	-	3	1	-	-	1	3	-
12	751	876	144	732	3	-	1	1	2	-	-	-	-
30 年 1 月	471	545	95	450	3	1	1	1	-	-	-	2	-
2	510	600	106	494	3	-	1	1	-	-	-	2	-
3	510	604	105	499	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注 1)は人身事故のみ 2)は全治 30 日以上 3)は事故発生から 24 時間以内に死亡したもの 4)は中学生以下 5)は 65 歳以上

(単位：件) **犯罪の認知、検挙件数（刑法）** (府警察本部)

項目	刑法犯 認知件数	刑法犯 検挙件数	罪種別認知状況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
平成 27 年	24,068	6,382	100	1,220	17,724	777	237	4,010
28	20,479	6,293	98	1,144	15,033	672	211	3,321
29	18,603	6,158	90	1,030	13,245	839	217	3,182
29 年 3 月	1,525	604	4	77	1,072	89	12	271
4	1,400	413	7	71	998	55	15	254
5	1,889	556	6	115	1,324	80	22	342
6	1,580	488	6	95	1,117	70	20	272
7	1,614	498	11	92	1,165	61	19	266
8	1,662	515	9	89	1,213	63	28	260
9	1,575	455	10	85	1,122	75	20	263
10	1,510	504	7	96	1,076	71	21	239
11	1,600	601	12	78	1,150	95	14	251
12	1,411	606	8	88	1,012	78	18	207
30 年 1 月	1,302	406	7	76	959	52	15	193
2	1,183	402	5	68	837	84	14	175
3	1,363	497	4	79	1,011	63	23	183

注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く

家計調査報告（全国：二人以上の世帯）

－総務省統計局平成 29 年平均速報結果から－

府企画統計課生活統計担当

家計調査は、国民生活の実態を家計の面から明らかにすることを目的として、総務省統計局が毎月実施しています。

この調査は、全国の世帯のうち学生の単身世帯等を除く約 5131 万世帯（平成 27 年国勢調査）の中から、168 市町村約 9000 世帯（京都府内 3 市 156 世帯）を無作為に抽出し、二人以上の世帯は 6 か月間、単身世帯は 3 か月間継続して家計簿を記入する方法で行っています。

調査世帯のうち、勤労者世帯及び無職世帯は毎日の収入と支出を、その他の世帯（個人営業世帯等）は毎日の支出を記入します。

家計収支についての平成 29 年平均速報結果は概ね次のとおりです。なお、結果はすべて全国数値で、詳細は総務省ホームページで見ることができます。（アドレス <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>）

1 全国：二人以上の世帯の家計消費

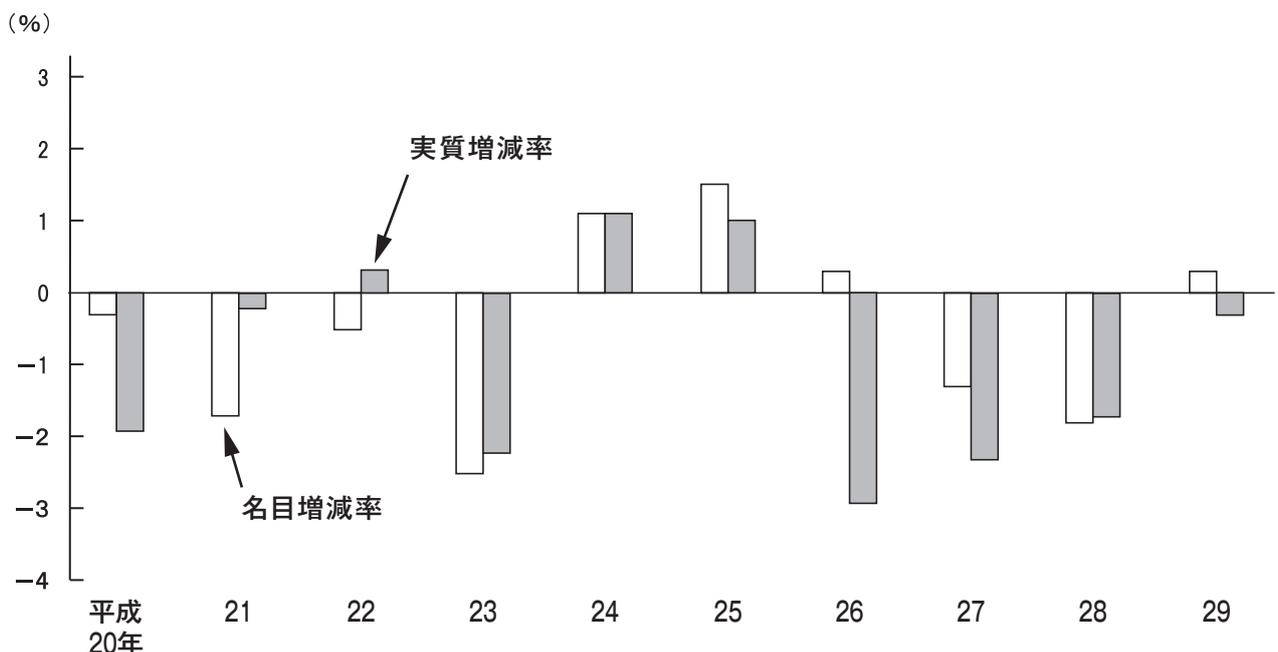
－消費支出は実質で 0.3%の減少となり、4 年連続の実質減少－

平成 29 年の二人以上の世帯（平均世帯人員 2.98 人、世帯主の平均年齢 59.6 歳）の消費支出は、1 世帯当たり 1 か月平均 28 万 3027 円で、前年に比べ名目 0.3%の増加となりました。また、物価変動の影響を除いた実質では 0.3%の減少となりました。

消費支出の対前年実質増減率の近年の推移をみると、平成 22 年に増加（0.3%）となった後、東日本大震災が発生した 23 年は減少（△ 2.2%）と

なりましたが、24 年（1.1%）、25 年（1.0%）は 2 年連続の増加となりました。26 年は消費税率引上げに伴う駆け込み需要がみられたものの、その後の反動減や夏場の天候不順などの影響もあって減少（△ 2.9%）となりました。27 年（△ 2.3%）、28 年（△ 1.7%）、29 年（△ 0.3%）は、減少幅は縮小しているものの、26 年以降 4 年連続の実質減少となりました。（図 1）

図 1 消費支出の対前年増減率の推移（全国：二人以上の世帯）



月別に見ると、1月～4月は、保健医療サービスや魚介類が減少したことなどから、消費支出は減少となりました。特に2月は前年がうるう年で1日少なかった影響もあり、外食を含む食料などが減少となりました。

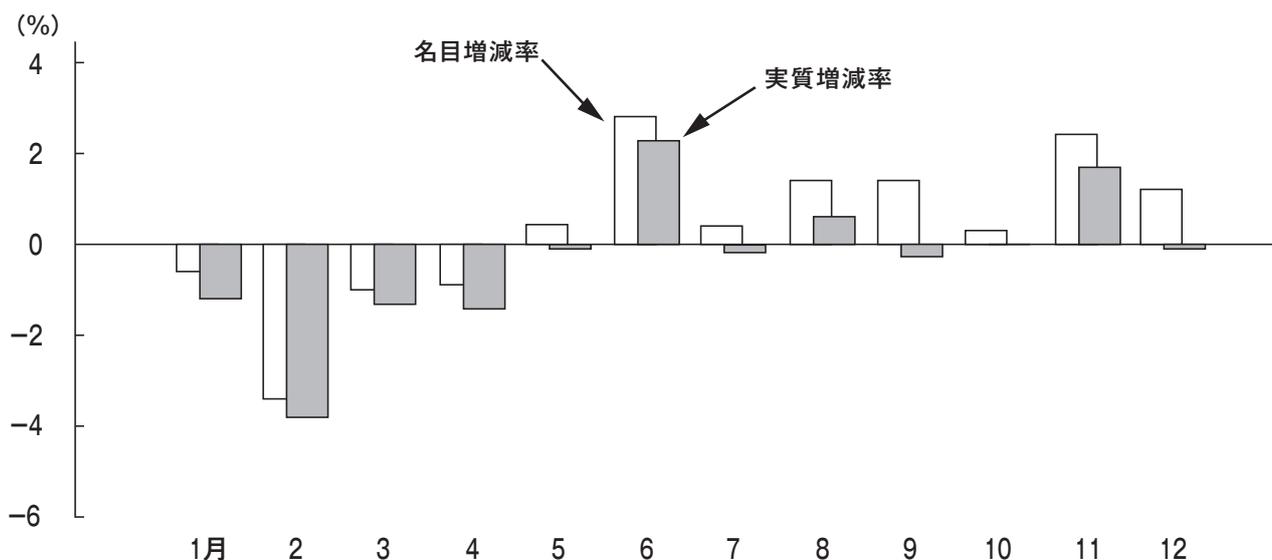
5月～8月は軽自動車の燃費不正問題が一巡したことなどの影響で、自動車等関係費が増加となりました。また、6月は住宅リフォームなどの

「設備修繕・維持」も増加となりました。

9月は3連休に台風が接近・上陸し、10月も週末に台風が2回通過した影響を受け、9月の消費支出は実質0.3%の減少、10月は実質で前年と同水準となりました。

11月は北海道を除き、気温が低めだったことから被服及び履物や、価格が前年より安くなった生鮮野菜が増加しました。(図2)

図2 消費支出の対前年同月増減率の推移（全国：二人以上の世帯） —平成29年—



—費目別では、食料、教育、教養娯楽などが実質減少—

二人以上の世帯の消費支出を10大費目別にみると、「食料」、「教育」、「教養娯楽」、「光熱・水道」、「住居」、「保健医療」及び「被服及び履物」の7費目が実質減少となりました。一方、「交通・通信」及び「家具・家事用品」の2費目が実質増加となりました。「その他の消費支出」は実質で前年と同水準となりました。また、10大費目の内訳を見ると、次のとおりです。

「食料」は、魚介類、穀類などが実質減少となり、調理食品が実質増加となりました。(実質0.8%減少) 「住居」は、家賃地代が実質減少となり、設備修繕・維持が実質増加となりました。(実質0.8%減少) 「光熱・水道」はガス代、電気代などが実質減少となり、他の光熱は実質増加となりました。(実質1.0%減少) 「家具・家事用品」は、家庭用耐久財、家事用消耗品などが実質増加とな

り、寝具類が実質減少となりました。(実質2.7%増加) 「被服及び履物」は、シャツ・セーター類、履物類などが実質減少となりました。(実質0.9%減少) 「保健医療」は、保健医療サービスが実質減少となり、保健医療用品・器具などが実質増加となりました。(実質1.0%減少) 「交通・通信」は、通信及び交通が実質増加となり、自動車等関係費が実質減少となりました。(実質1.3%増加) 「教育」は、授業料等及び教科書・学習参考教材が実質減少となり、補習教育が実質増加となりました。(実質2.8%減少) 「教養娯楽」は、教養娯楽サービス及び書籍・他の印刷物が実質減少となり、教養娯楽用耐久財が実質増加となりました。(実質1.1%減少) 「その他の消費支出」は、諸雑費が実質増加となり、交際費及び仕送り金などが実質減少となりました。(実質増減なし)

2 全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支

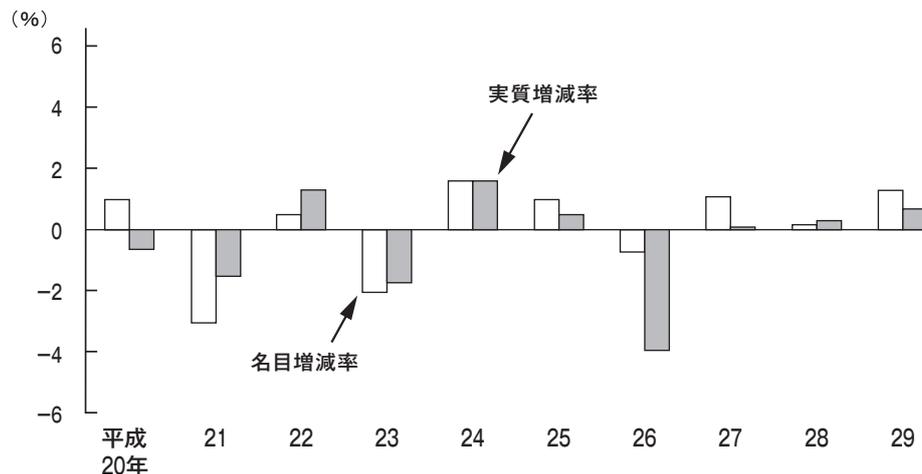
—実収入は名目 1.3%の増加、実質 0.7%の増加—

平成 29 年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員 3.35 人、世帯主の平均年齢 49.1 歳）の実収入は、1 世帯当たり 1 か月平均 53 万 3820 円で、前年に比べ名目 1.3%の増加、実質 0.7%の増加となりました。実収入のうち勤め先収入の内

訳をみると、世帯主の配偶者の収入は名目減少、世帯主の定期収入、世帯主の臨時収入・賞与及び他の世帯員収入は名目増加となりました。

(図 3)

図 3 実収入の対前年増減率の推移（全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



—非消費支出（直接税、社会保険料など）は名目 1.1%の増加—

平成 29 年の二人以上の世帯のうち、勤労者世帯の直接税、社会保険料などの非消費支出は 9 万 9405 円で、前年に比べ名目 1.1%の増加となりました。

直接税は、名目 1.3%の増加となり、その内訳をみると、勤労所得税は名目 2.1%の増加、個人住民税は名目 0.7%の増加、固定資産税などを含

む「他の税」は名目 1.0%の増加となりました。

公的年金保険料、健康保険料などの社会保険料は、厚生年金保険などの保険料率が引き上げられたこともあり、名目 1.1%の増加となりました。

また、実収入に対する非消費支出の比率は、実収入、非消費支出ともに増加したことから、前年と同水準の 18.6%となりました。

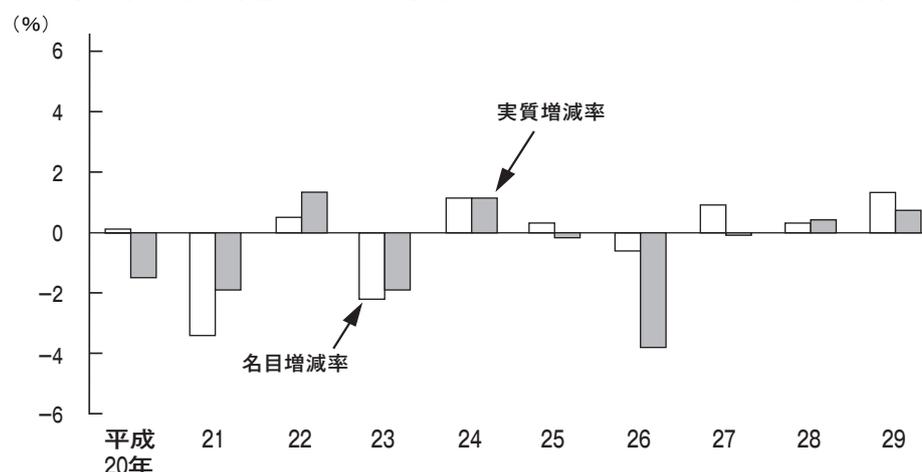
—可処分所得は実質 0.7%の増加—

平成 29 年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得（実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額）は 43 万 4415 円

で、前年に比べ名目 1.3%の増加、実質 0.7%の増加となりました。

(図 4)

図 4 可処分所得の対前年増減率の推移（全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



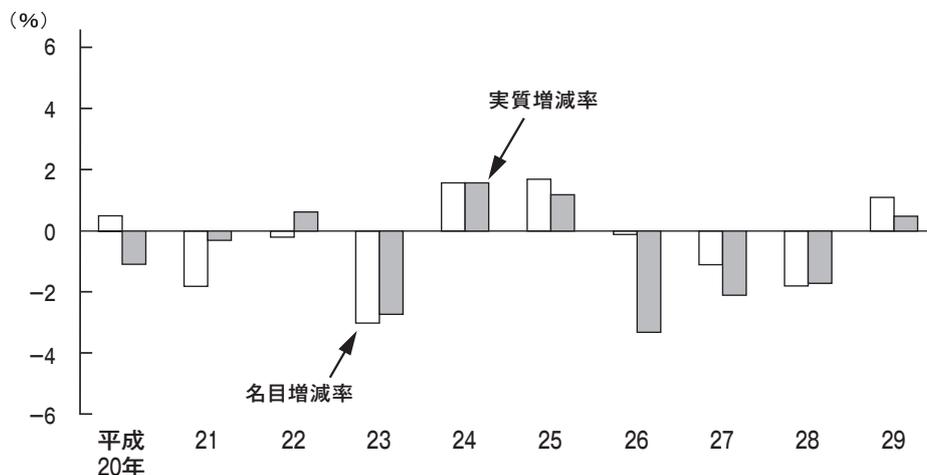
—消費支出は実質 0.5%の増加—

平成 29 年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は 31 万 3057 円で、前年に比べ名目 1.1%の増加、実質 0.5%の増加となりました。

消費支出の近年の推移を見ると、23 年は前年

に比べ実質減少となった後、24 年、25 年と 2 年連続で実質増加となりました。26 年以降は 3 年連続で実質減少となりましたが、29 年に増加となりました。(図 5)

図 5 消費支出の対前年増減率の推移 (全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



3 世帯主の年齢階級別の家計収支 (全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

—可処分所得は 40～49 歳及び 60 歳以上で実質増加—

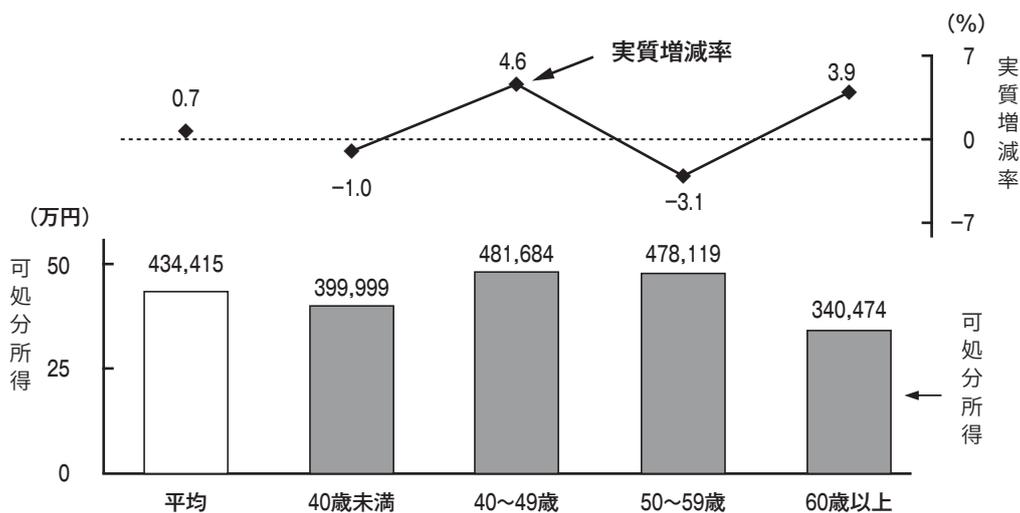
平成 29 年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得を世帯主の年齢階級別にみると、40 歳未満の世帯は 39 万 9999 円、40～49 歳の世帯

は 48 万 1684 円、50～59 歳の世帯は 47 万 8119 円、60 歳以上の世帯は 34 万 474 円となりました。

(図 6)

図 6 世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年増減率 (全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

—平成 29 年—



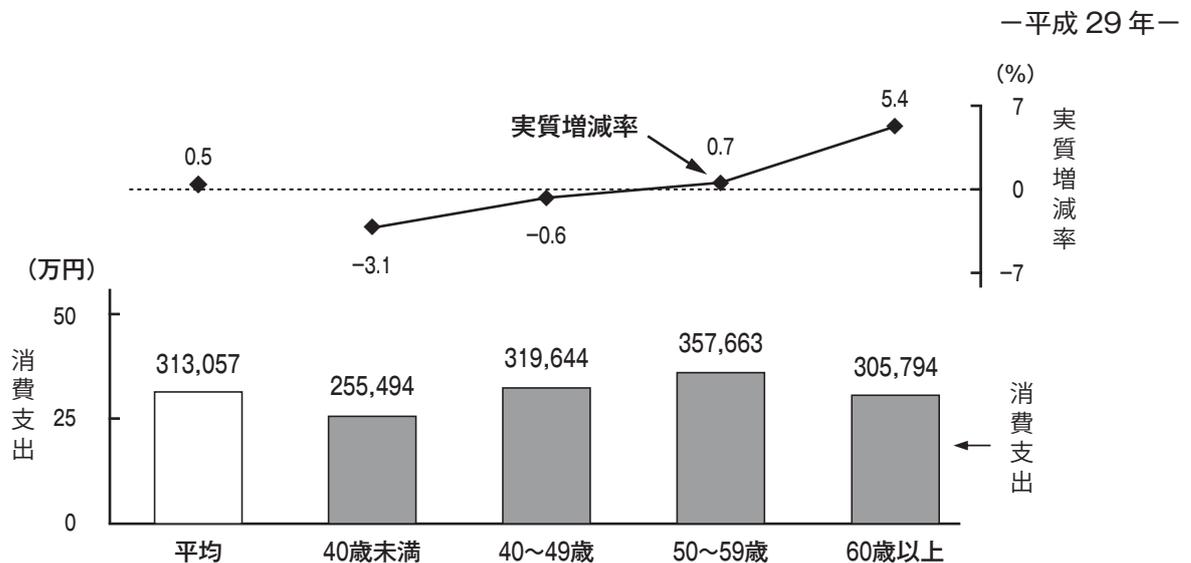
(注) 図中の可処分所得の数値の単位は円である。

—消費支出は50歳～59歳及び60歳以上で実質増加—

平成29年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出の対前年実質増減率をみると、60歳以上の世帯で実質5.4%の増加、50～59歳の世

帯で実質0.7%の増加となりました。一方、40歳未満の世帯で実質3.1%の減少、40～49歳の世帯で実質0.6%の減少となりました。（図7）

図7 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年増減率（全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(注) 図中の消費支出の数値の単位は円である。

4 夫婦の就業状態別の家計収支（全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

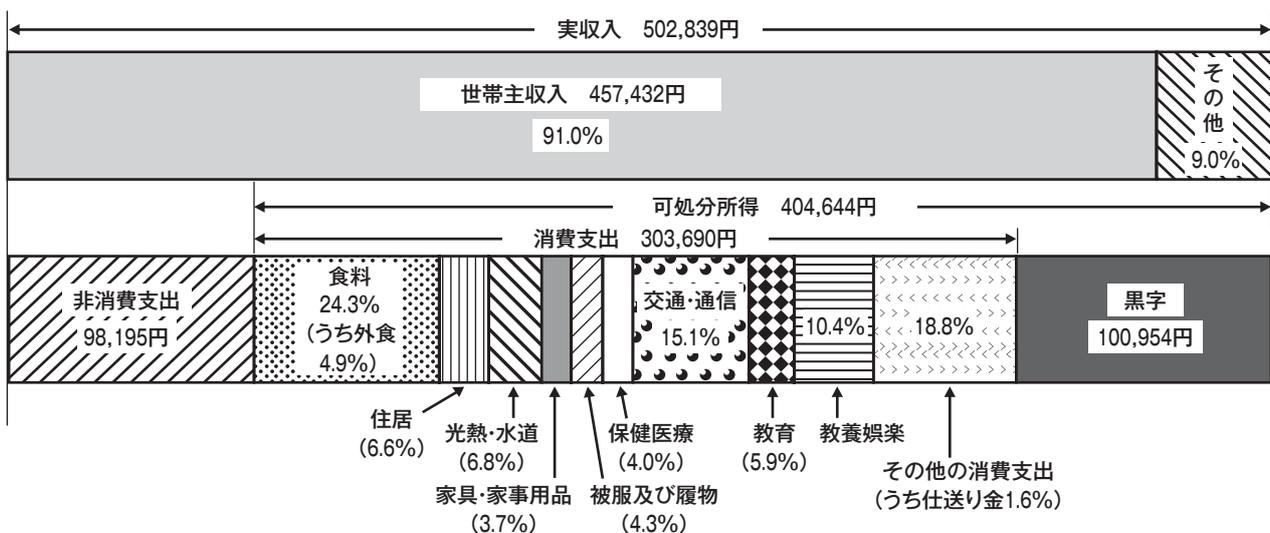
—夫のみ有業の世帯の可処分所得は実質増加—

平成29年の二人以上の世帯の勤労者世帯のうち夫のみ有業の世帯についてみると、実収入は50万2839円で、前年に比べ実質0.4%の増加となりました。また、可処分所得は40万4644円で、前年と比べ実質0.5%の増加となりました。

一方、消費支出は30万3690円で、前年に比べ実質0.3%の減少となりました。

また、黒字のうち土地家屋借金純減の額は2万7807円で、前年に比べ3612円の減少となりました。（図8）

図8 夫のみ有業の世帯の家計収支（全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯） —平成29年—



(注) 1 図中の「世帯主収入」及び「その他」の割合 (%) は、実収入に占める割合である。
 2 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合 (%) は、消費支出に占める割合である。

—夫婦共働き世帯（有業者は夫婦のみ）の消費支出は実質増加—

平成 29 年の二人以上の世帯の勤労者世帯のうち夫婦共働き世帯（有業者は夫婦のみ）をみると、実収入は 60 万 8491 円で、前年に比べ実質 0.6% の増加となりました。また、可処分所得は 49 万 7037 円で、前年に比べ実質 0.6% の増加となりました。

消費支出は 33 万 5859 円で、前年に比べ 0.6% の増加となりました。平均消費性向は 67.6% で、前年と同水準となりました。

また、黒字のうち土地家屋借金純減の額は 3 万

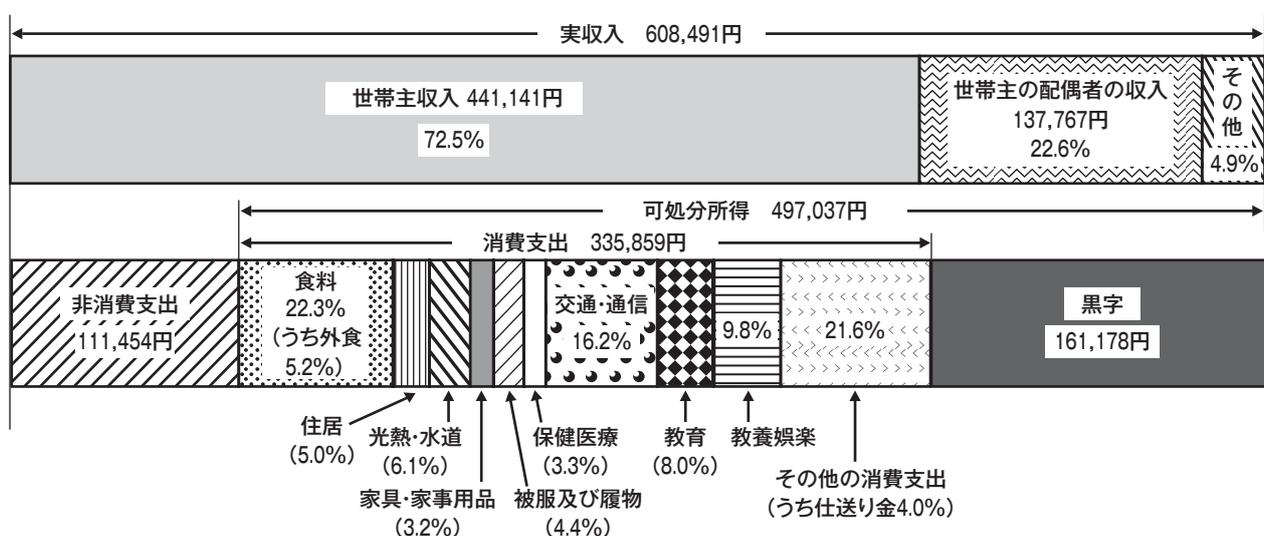
6880 円で、前年に比べ 6488 円の減少となりました。

なお、消費支出に占める割合を、夫のみ有業の世帯と比べると、教育は 2.1 ポイント高くなっています。一方、食料は 2.0 ポイント低くなっているものの、うち外食は 0.3 ポイント高くなっています。また、消費支出について夫のみ有業の世帯と比べると 3 万 2169 円高くなっており、このうち教育関係費が 1 万 7698 円高くなっています。

(図 9)

図 9 夫婦共働き世帯（有業者は夫婦のみ）の家計収支（全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

—平成 29 年—



- (注) 1 図中の「世帯主収入」、「世帯主の配偶者の収入」及び「その他」の割合 (%) は、実収入に占める割合である。
 2 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合 (%) は消費支出に占める割合である。

<参 考>平成 29 年の家計をめぐる主な動き

種別	項目	説明・影響等
所得・消費関係	「プレミアム・フライデー」の取組開始	毎月の月末金曜日に消費活性化につなげる取組
	ビール・ウイスキーの値上げ	改正酒税法の施行。販売数量減少
	最低賃金引上げ	最低賃金が 25 円引上げられた。
	公的年金加入期間短縮	公的年金の受給に必要な加入期間が 25 年→10 年間に短縮された。
	大手自動車メーカー無資格者による検査発覚	登録車及び軽自動車販売に打撃
	平成 24 年から続く景気拡大が 29 年 9 月で 58 か月に達する。	戦後 2 番目に長い「いざなぎ景気」を超える。
	米の減反政策が平成 29 年で終了	パックご飯や牛丼など、中食や外食で使う米の価格高騰
	海洋環境の変化により、さんま、さけ、スルメイカなどが記録的不漁	魚介類の価格高騰
直接税・社会保険料関係	介護保険第 2 号保険料率の引上げ	
	国民年金保険料の引上げ	
	雇用保険料率の引下げ	
	厚生年金保険料率の段階的な引上げ終了。以降は 18.3% で固定	
その他	「ポテチショック」拡大	じゃがいもの不作の影響
	将棋ゲームなどの売上げ拡大	若手将棋棋士の 30 年ぶりの連勝記録更新
	各地で食中毒が多発	魚介類に寄生する「アニサキス」や高温多湿などの影響
	訪日外国人旅客数が過去最多	前年を上回るが、1 人当たりの旅行支出は減少

平成 29 年度 統計スキルアップモデル事業 活動報告

京都府企画統計課では、府民の方々に統計データが日々の暮らしに役立つことを実感し、これからも統計調査にご協力いただき、統計データを政策に活かすため、統計スキルアップモデル事業に取り組みました。

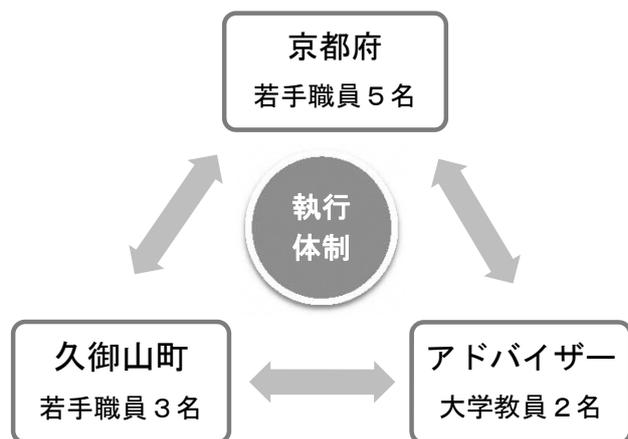
統計スキルの向上を図りながら、久御山町を統計ツールで分析し、まちづくりに活かす活動を通じて、統計に興味を持っていただければ幸いです。

事業概要

京都府と久御山町の若手職員が、大学教員からアドバイスを受け、工業と農業が調和し発展してきた久御山町の魅力を統計データから再発見しました。

<主な活動>

- ① 統計ツール利活用
jSTATMAP や RESAS 等、ビッグデータ等を活用する統計ツールを習得する。
- ② 大学との連携
アドバイザーである大学教員から助言をいただくことで、まちづくりに役立つ提案を行う。
- ③ 結果公表
分析結果を広く発信することで、統計の普及啓発につなげる。



取り組み

フィールドワーク



町の主要施設を見学するとともに、農家の方からヒアリングを行いました。

分析会議



分析結果を発表するとともに、アドバイザーより、分析の方向性について助言をいただきました。

勉強会



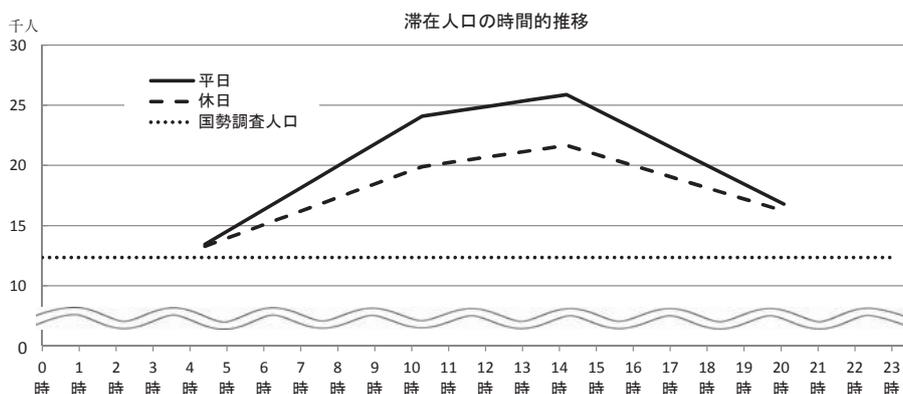
jSTATMAP や RESAS 等の統計分析ツールの使い方を習得するために、勉強会を行いました。

分析事例

下の図は、国勢調査人口（久御山町に居住している人口）と、平成28年8月に実際に久御山町に滞在していた人口の平均人数を表したグラフです。

平日と休日と比較すると、平日の方が、滞在人口が多いことがわかります。

また、平日・休日ともに国勢調査人口を大きく上回っており、町外に居住している人が多く久御山町を訪れていることが見て取れます。



資料：RESAS
出典：総務省「平成27年国勢調査」、株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」

アウトプット



① パンフレットの作成
久御山町の分析結果を掲載したパンフレットを作成しました。
※久御山町役場等で配架中
※京都府企画統計課のサイトでも公開中
http://www.pref.kyoto.jp/tokei/news/chiiikibunseki/chiiikibunseki_top.html

② 統計講習会での活動報告
平成30年2月6日に府民の方を対象に開催した統計講習会で活動報告を行いました。



③ 展示会の開催
久御山町役場にて、統計から見てきた町の特徴を紹介する展示会「統計で知る！久御山のすがた」を開催しました。

【問合せ先】
 京都府政策企画部企画統計課情報分析担当
 電話：075-414-4483 FAX：075-414-4482
 E-mail: kikakutokei@pref.kyoto.lg.jp

あなたの回答で見えてくる、より良い暮らし。

統計調査



セブサス46



みらい364

総務省統計局・都道府県

総務省統計局では、さまざまな統計調査を定期的に行っています。調査結果は、国民の共有財産として、日本経済の発展や国民生活の向上のために活用されています。

雇用が見えてくる



労働力調査

毎月実施

全国 約40,000世帯

男女・年齢別の就業率や完全失業率など就業・不就業の実態を明らかにする調査です。

消費が見えてくる



家計調査

毎月実施

全国 約9,000世帯

世帯の収入・支出など家計収支の実態を明らかにする調査です。

物価が見えてくる



小売物価統計調査

毎月実施

店舗・事業所、借家、宿泊施設

商品の小売価格、サービス料金、家賃などの物価を明らかにする調査です。

経営が見えてくる



個人企業経済調査

四半期ごとに実施

全国 約4,000事業所

個人経営の事業所の営業収支や後継者の有無など経営の実態を明らかにする調査です。

※セブサスくんのみらいちゃんは国勢調査のイメージキャラクターです。

統計調査員がお伺いします。ご回答をお願いします。



皆様の個人情報は厳重に保護されます。



統計調査を装った「かたり調査」にご注意ください。

<http://www.stat.go.jp/>

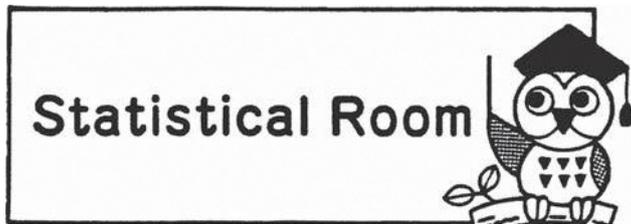
統計局

検索

携帯・スマホからはコチラ ▶▶

※一部の機種・アプリで読み取れない場合がございます。





通勤・通学事情

この春、入学や就職により、新生活をスタートされた方も多くいらっしゃることでしょう。今回は、通勤・通学事情をみてみましょう。

総務省統計局公表の「社会生活基本調査から分かる47都道府県ランキング（平成28年社会生活基本調査結果より）」によると、京都府の通勤・通学の平均時間（※）は、1時間20分で全国8位となっています。（図1）

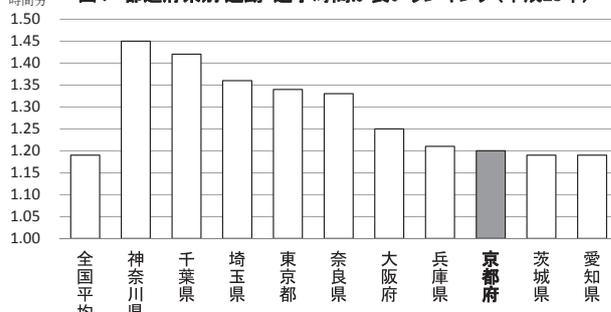
※ 1日当たりの通勤・通学時間：10歳以上の「通勤・通学」をしている人、平日の平均

では、京都府の皆さんは、どこに通勤・通学されているのでしょうか。常住地別に就業地・通学地の割合をみると、乙訓を除くいずれの地域も、自市町村（現在住んでいる市町村）内への通勤・通学者の割合が最も高くなっています。一方、乙訓地域は、京都市への通勤・通学者の割合が最も高くなっています。

また、すべての地域で、京都府内を就業地・通学地とする方の割合が約8～9割を占めていますが、就業地・通学地が他府県の方をみると、南丹以南の地域では大阪府への割合が最も高く、中丹以北の地域では兵庫県への割合が最も高くなっています。（図2）

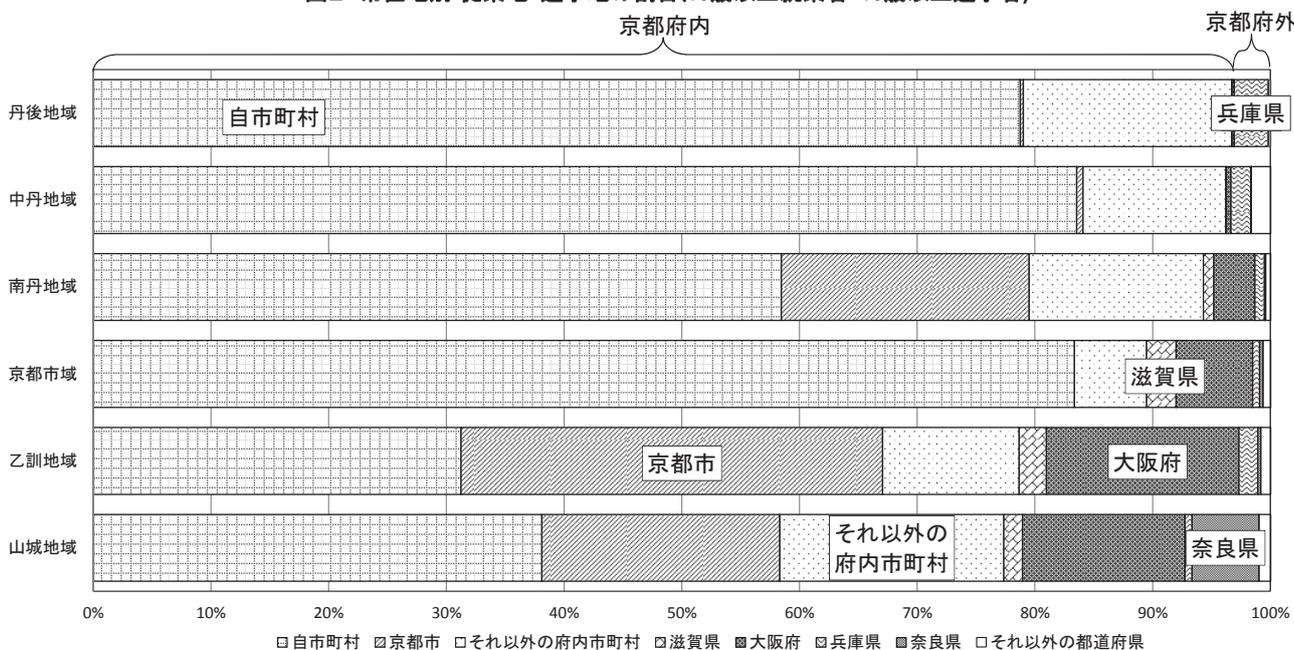
通勤・通学時間を有効に活用したいですね。

図1 都道府県別 通勤・通学時間が長いランキング(平成28年)



出典：「社会生活基本調査から分かる47都道府県ランキング（平成28年社会生活基本調査結果より）」（総務省統計局）

図2 常住地別 就業地・通学地の割合(15歳以上就業者・15歳以上通学者)



出典：平成27年国勢調査（総務省統計局）

注：従業・通学市区町村「不詳・外国」及び従業地・通学地「不詳」を除く。



平成30年工業統計調査にご回答をお願いします

工業統計調査の概要

この調査は、我が国の製造業の実態を明らかにすることを目的としており、その結果は国や地方公共団体の産業振興計画などの基礎資料となるほか、広く一般に利用されています。

- **調査対象** 全国の製造業を営む事業所で、従業員4人以上の事業所が調査の対象となります。なお、この調査の準備のため、すべての製造事業所（従業員3人以下の事業所を含む。）に調査員が事業所名や従業員数などの確認に伺います。

- **調査方法** 調査員が調査票を配布・回収する方法（＝調査員調査）と国が調査票を配布・回収する方法（＝本社一括調査及び国直送調査）があります。

甲調査：従業員数が30人以上の事業所

乙調査：従業員数が29人以下の事業所

*すべての事業所でインターネットによる回答が可能です。

- **調査内容** 従業員数、製造品出荷額、現金給与総額、原材料使用額等

? 何が分かるの？

全国や府内の事業所数、製造業に従事している人数や製造品出荷額、現金給与総額、原材料使用額等について、産業別、規模別、地域別の状況が分かります。

? 何に使われるの？

国や地方公共団体が行う産業振興対策、中小企業対策、立地対策などの諸施策の企画・立案・施行のための基礎資料として、また国民（府民）経済計算、産業関連表、鉱工業生産指数などのマクロ経済分析、構造分析、学術研究、市場予測などの基礎資料として幅広く利用されています。

工業統計調査は統計法に基づく基幹統計調査で、6月1日を調査期日として実施されます。

調査票でお答えいただいた内容は、統計以外の目的に利用されることは絶対にありません。

この調査に従事する者が調査によって知り得た情報を他に漏らすことは、統計法で固く禁じられていますので、調査員がお伺いしましたらご回答をお願いします。

調査の内容に関するお問い合わせは…

京都府政策企画部企画統計課 産業統計担当まで
電話(075)414-4509・4510



◆ 統計相談は統計資料室（企画統計課内）へ ◆

【京都府統計ナビ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/index.html>

【統計こどもページ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html>

